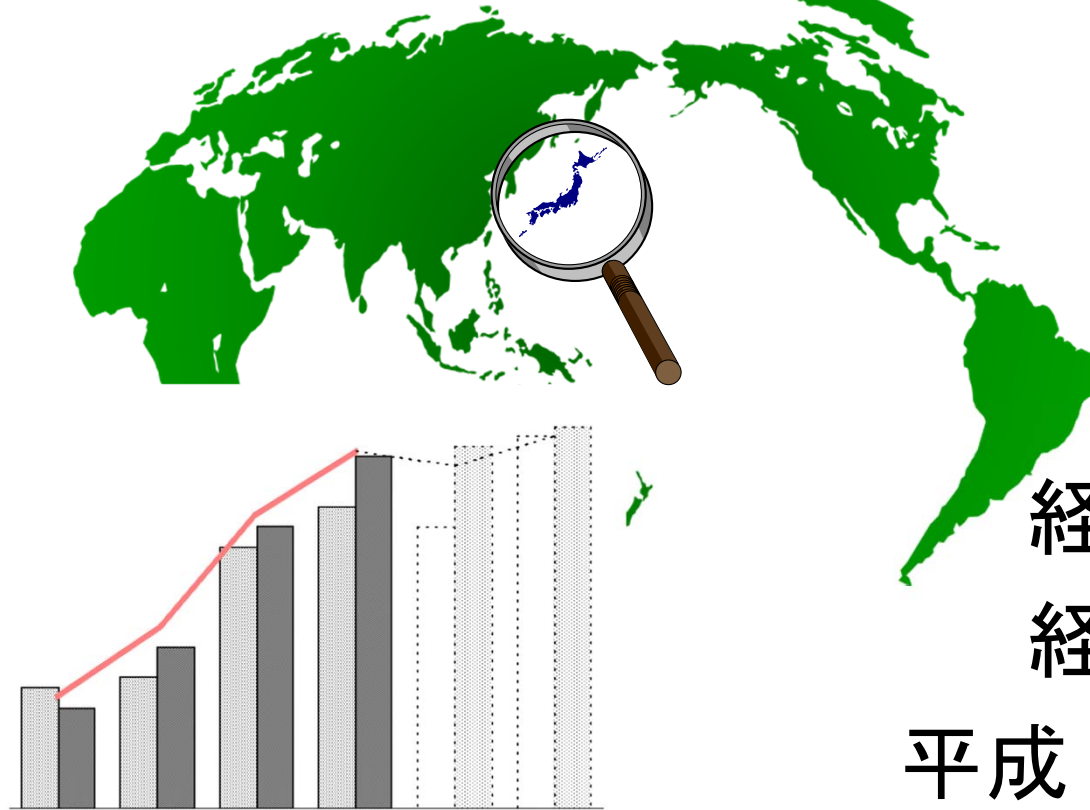


昨年引き続き夏場に停滞した 第3四半期の産業活動 ～9月は反転上昇～



経済産業省
経済解析室

平成27年12月

本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	3ページ
鉱工業生産の動向	・ ・ ・ ・ ・	8ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	36ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	46ページ

全産業活動の動向

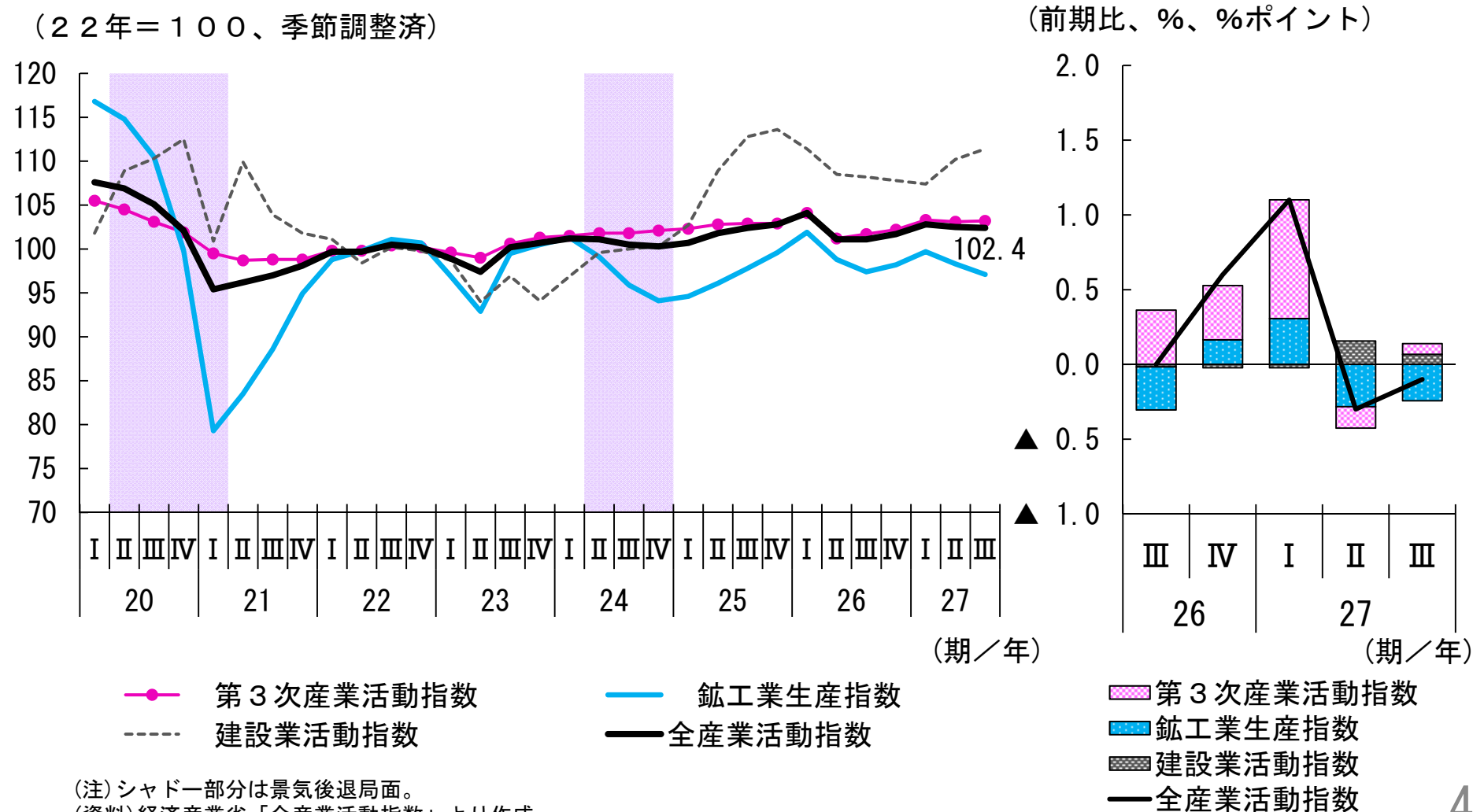
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

第3四半期の全産業活動

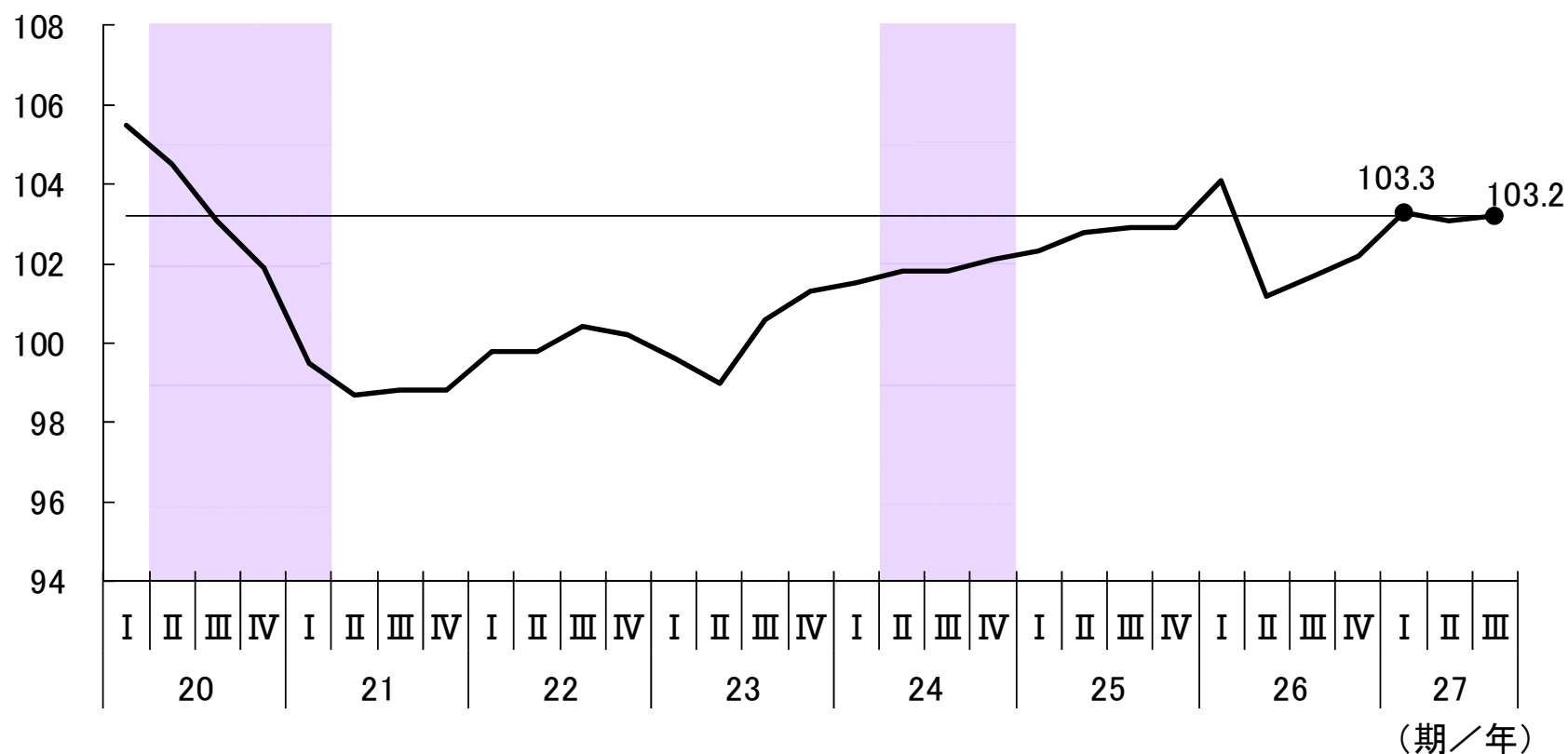
- 平成27年7～9月期の全産業活動指数は、102.4（前期比▲0.1%）と2期連続の低下。
- 第3次産業活動、建設業活動が上昇となったものの、鉱工業生産が低下。



第3四半期の第3次産業活動指数

- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数は、103.2（前期比0.1%）と2期ぶりの上昇。
- 平成27年1～3月期の103.3以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



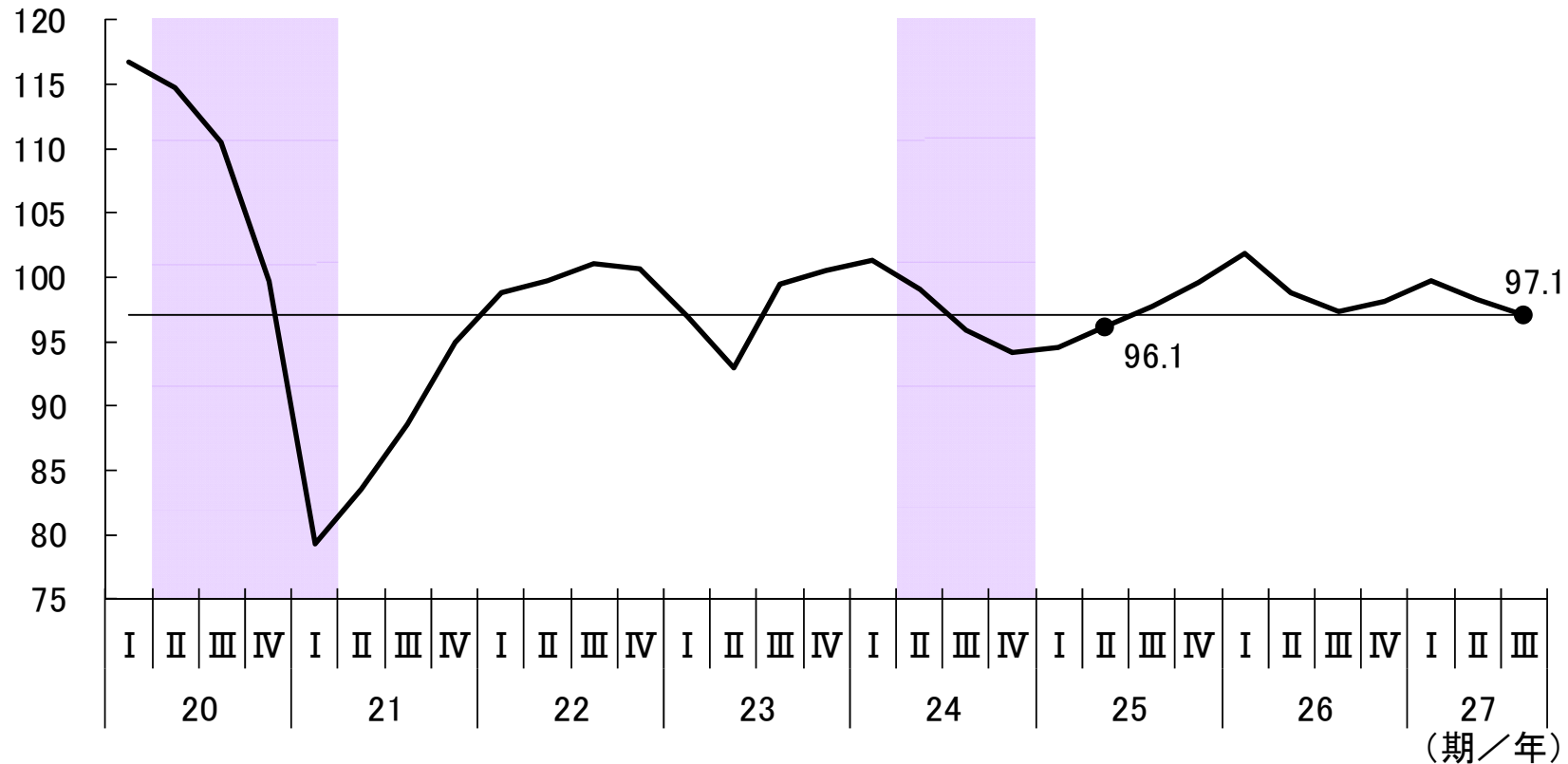
（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3四半期の鉱工業生産指数

- 平成27年7～9月期の鉱工業生産指数は、97.1（前期比▲1.2%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の96.1以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



（注）1. 鉱工業指数（IIP）とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

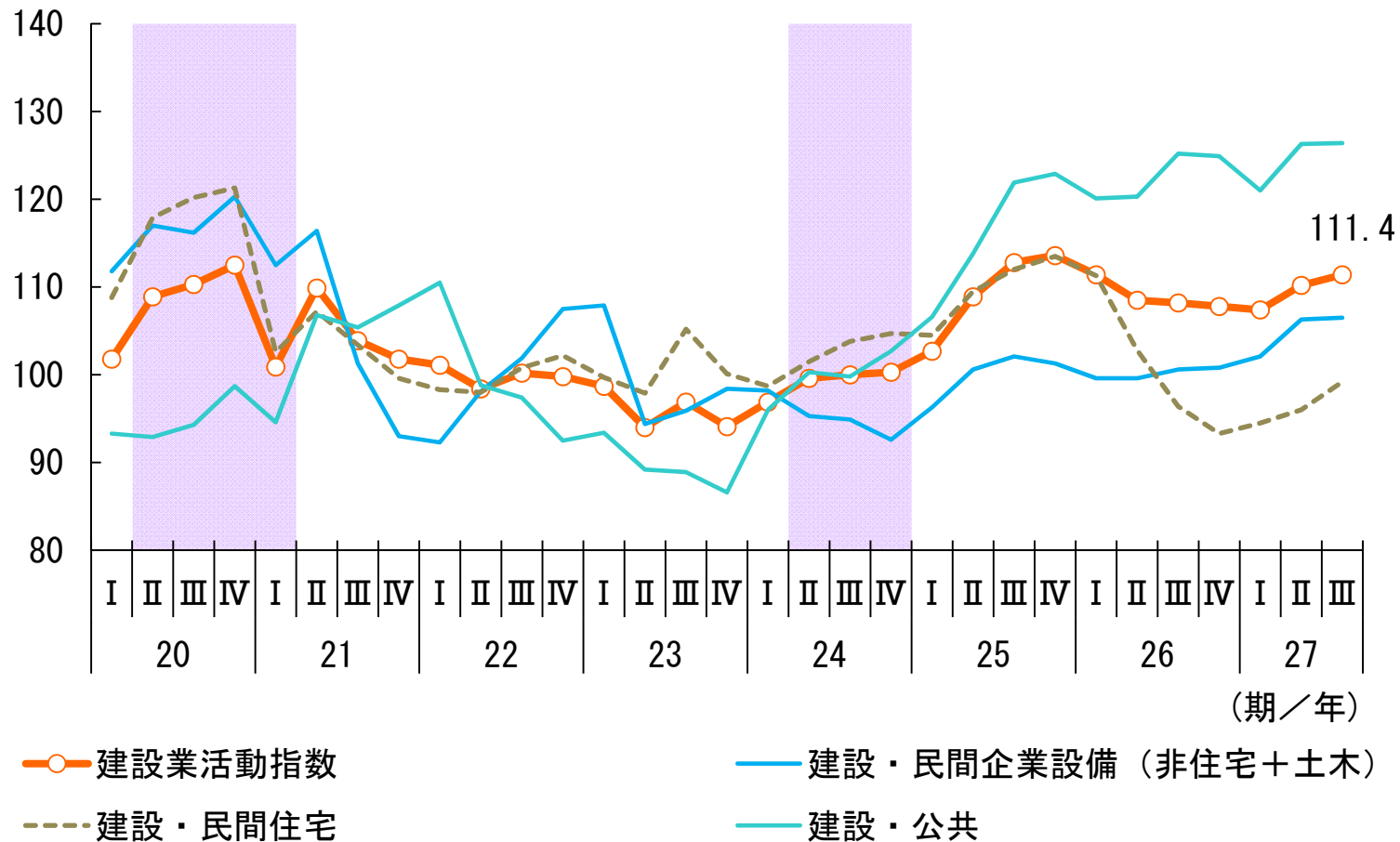
2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の建設業活動指数

- 平成27年7～9月期の建設業活動指数は、111.4（前期比1.1%）と2期連続の上昇。

（22年＝100、季節調整済）



（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

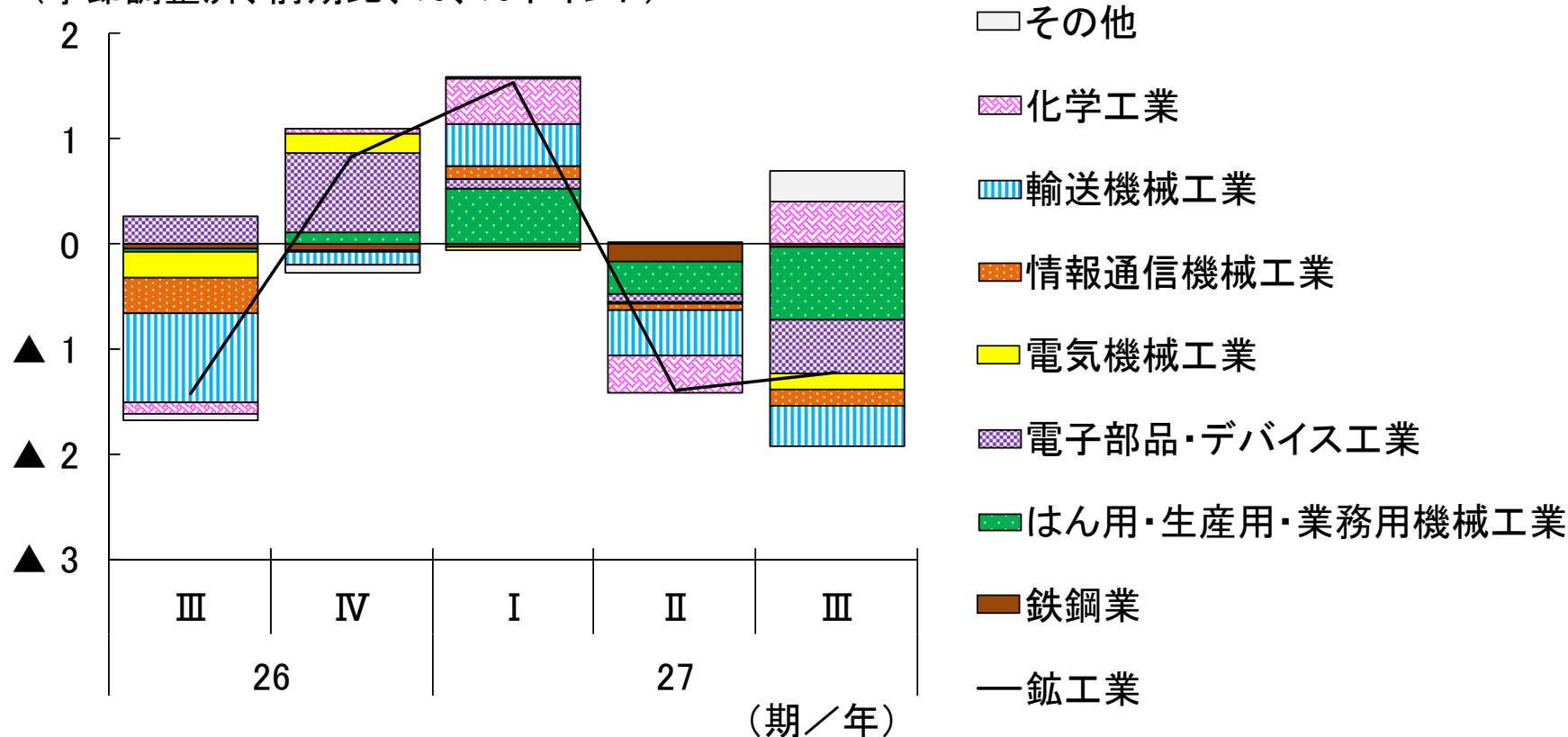
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

鋁工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の鋁工業生産指数(前期比、季節調整済)は、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが低下したため、前期比▲1.2%の低下となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋁業が含まれる。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数」より作成。

鋳工業生産を大きく動かした品目

全体

		品目名	前期比	寄与率
○ 鋳工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネル製造装置	16.4%	21.1%
	2位	化粧品	8.0%	16.7%
	3位	開閉制御装置・機器	7.8%	8.9%
○ 鋳工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	電子部品	▲ 5.2%	▲ 18.6%
	2位	集積回路	▲ 6.3%	▲ 17.2%
	3位	土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 16.9%

業種別

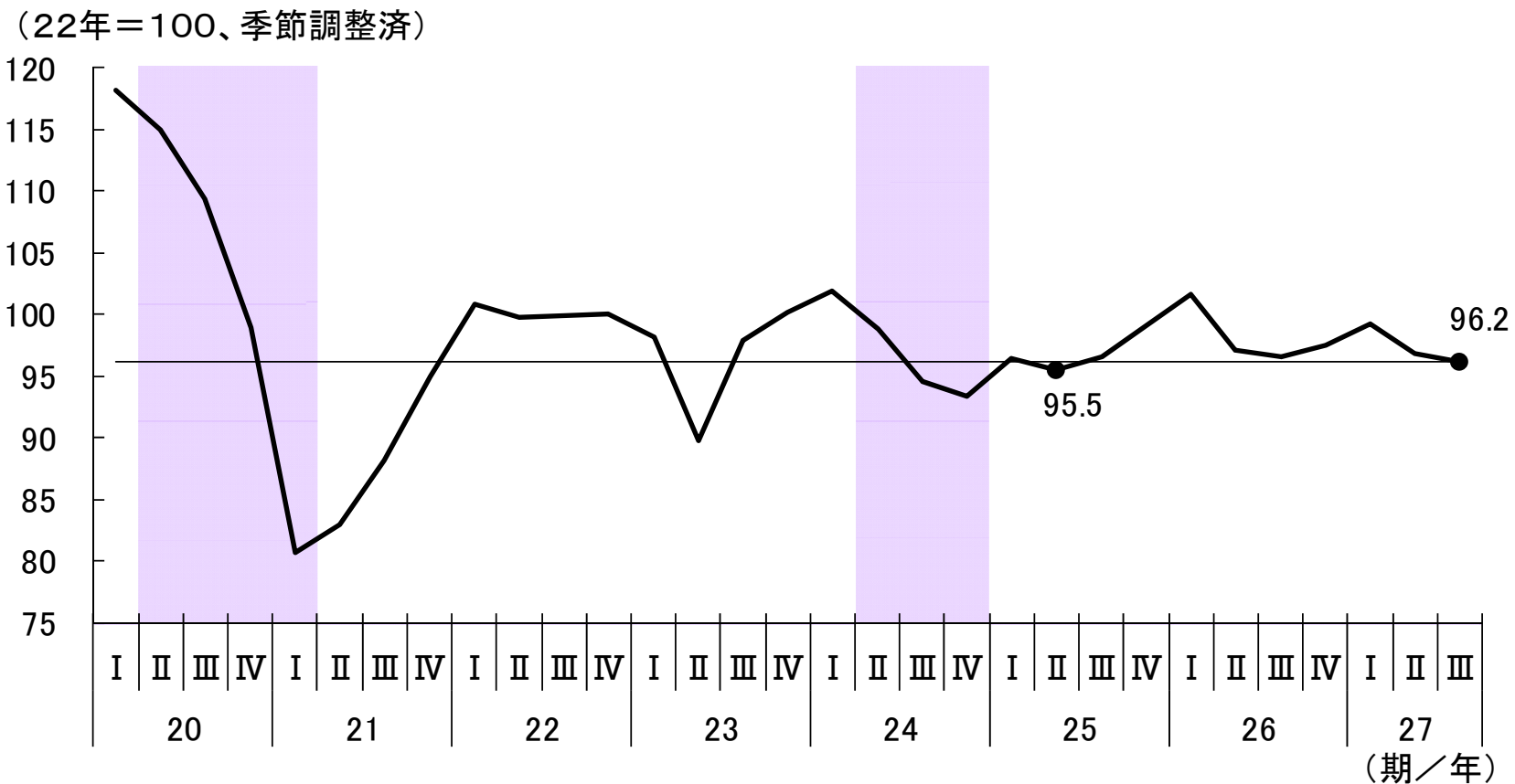
		業種・品目名	前期比	寄与率
○ 鋳工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	化学工業	3.3%	33.0%
	品目	化粧品	8.0%	16.7%
		石けん・合成洗剤・界面活性剤	9.8%	7.8%
	2位の業種	金属製品工業	1.3%	4.2%
	品目	その他の金属製品	1.9%	2.5%
		建築用金属製品	1.5%	1.3%
○ 鋳工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	3位の業種	食料品・たばこ工業	0.4%	2.0%
	品目	たばこ	10.4%	2.8%
		水産製品	3.1%	0.8%
	1位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 4.6%	▲ 56.2%
	品目	土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 16.9%
		金属工作機械	▲ 10.6%	▲ 12.9%
	2位の業種	電子部品・デバイス工業	▲ 5.8%	▲ 41.6%
	品目	電子部品	▲ 5.2%	▲ 18.6%
		集積回路	▲ 6.3%	▲ 17.2%
	3位の業種	輸送機械工業	▲ 2.0%	▲ 31.9%
	品目	自動車部品	▲ 1.9%	▲ 10.3%
		トラック	▲ 4.3%	▲ 5.4%

寄与率： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。
(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

第3四半期の鉱工業出荷指数

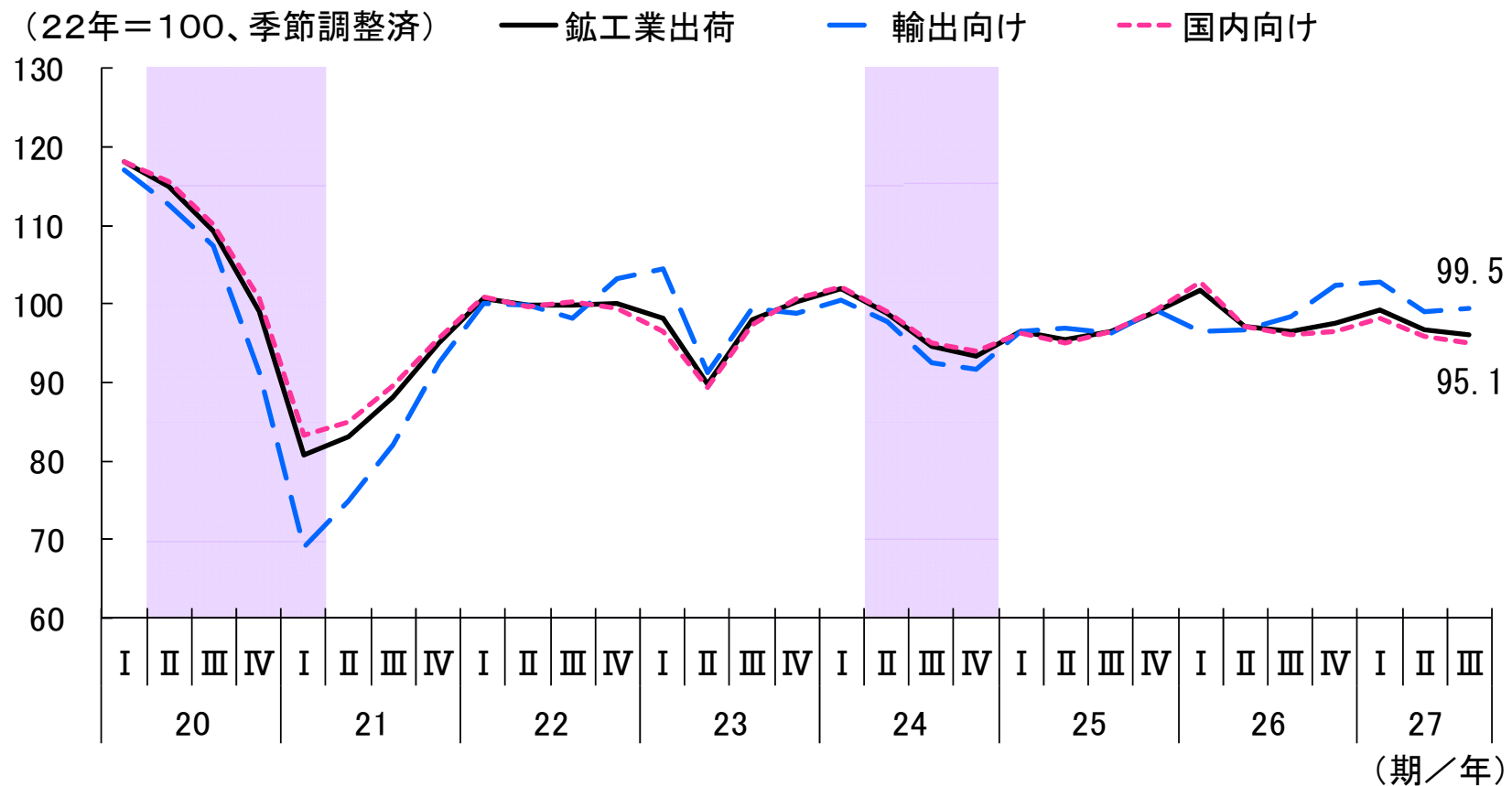
- 平成27年7～9月期の鉱工業出荷指数は、96.2（前期比▲0.6%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の95.5以来の指数水準。



（注）シャドー部分は景気後退局面。
（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の出荷内訳表

- 平成27年7－9月期の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは95.1（前期比▲0.8%）と2期連続の低下、輸出向けは99.5（同＋0.4%）と2期ぶりの上昇。

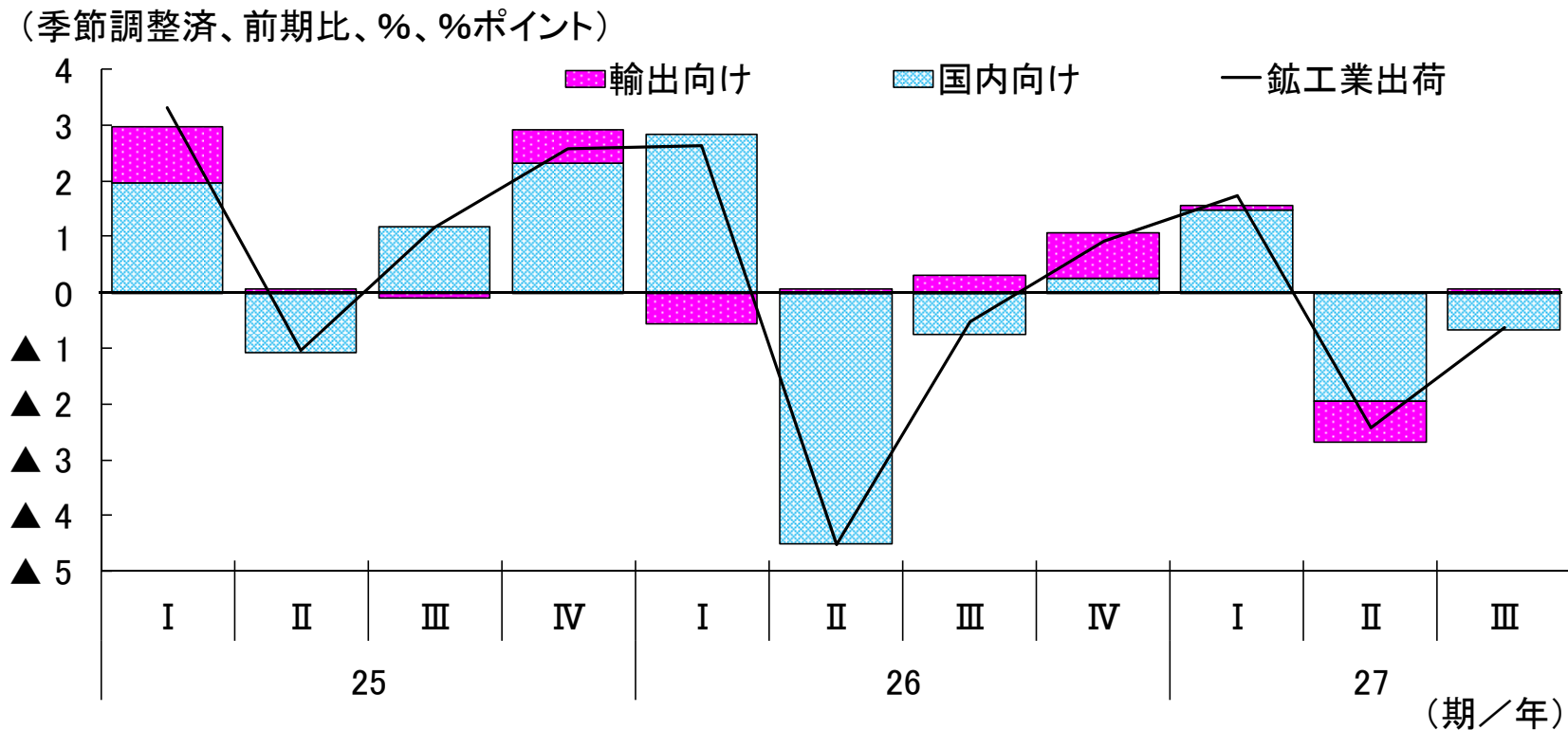


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

出荷内訳表(前期比寄与度)の動向

- 鋳工業出荷の前期比の内訳をみると、輸出向け出荷が上昇したものの、国内向け出荷が低下。

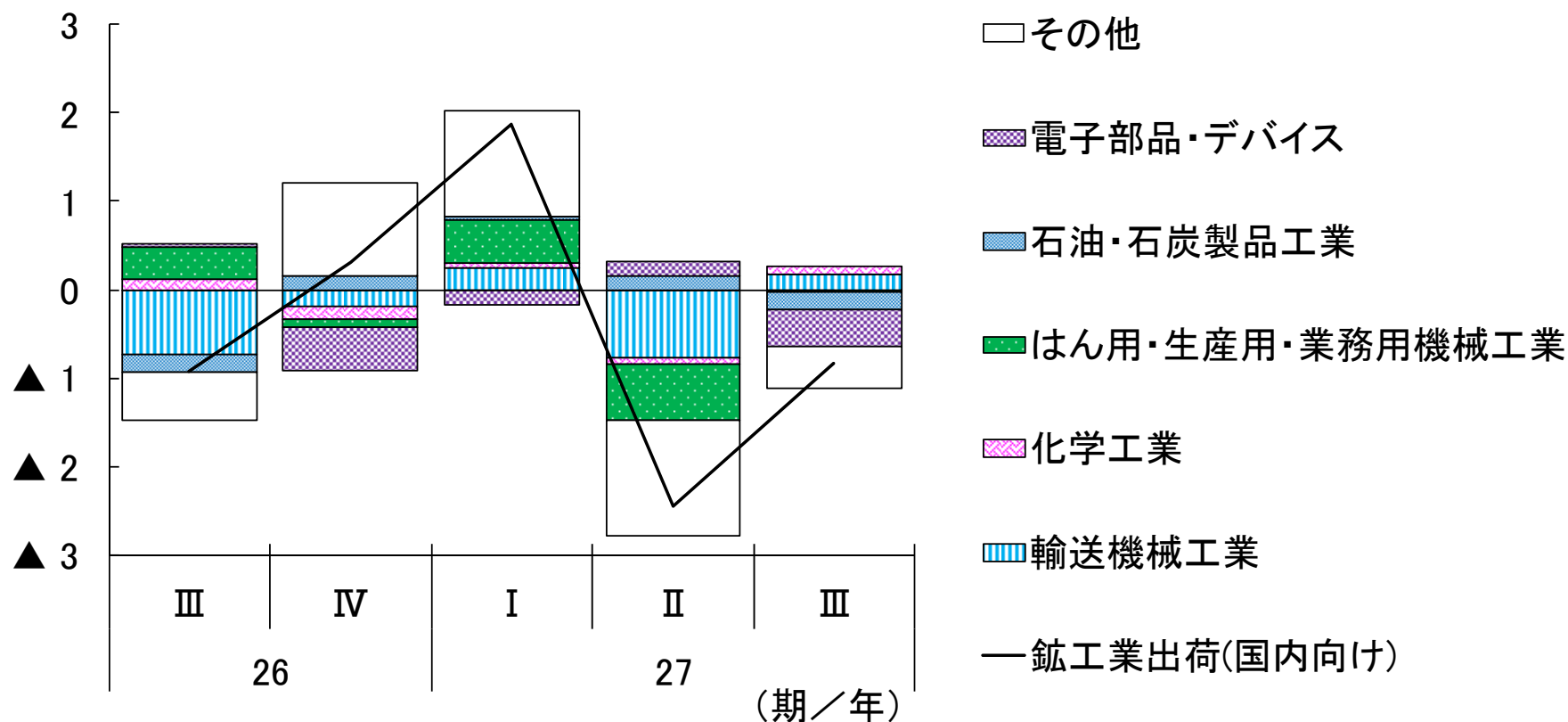


(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

主要業種別・国内向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが上昇したものの、電子部品・デバイス工業などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



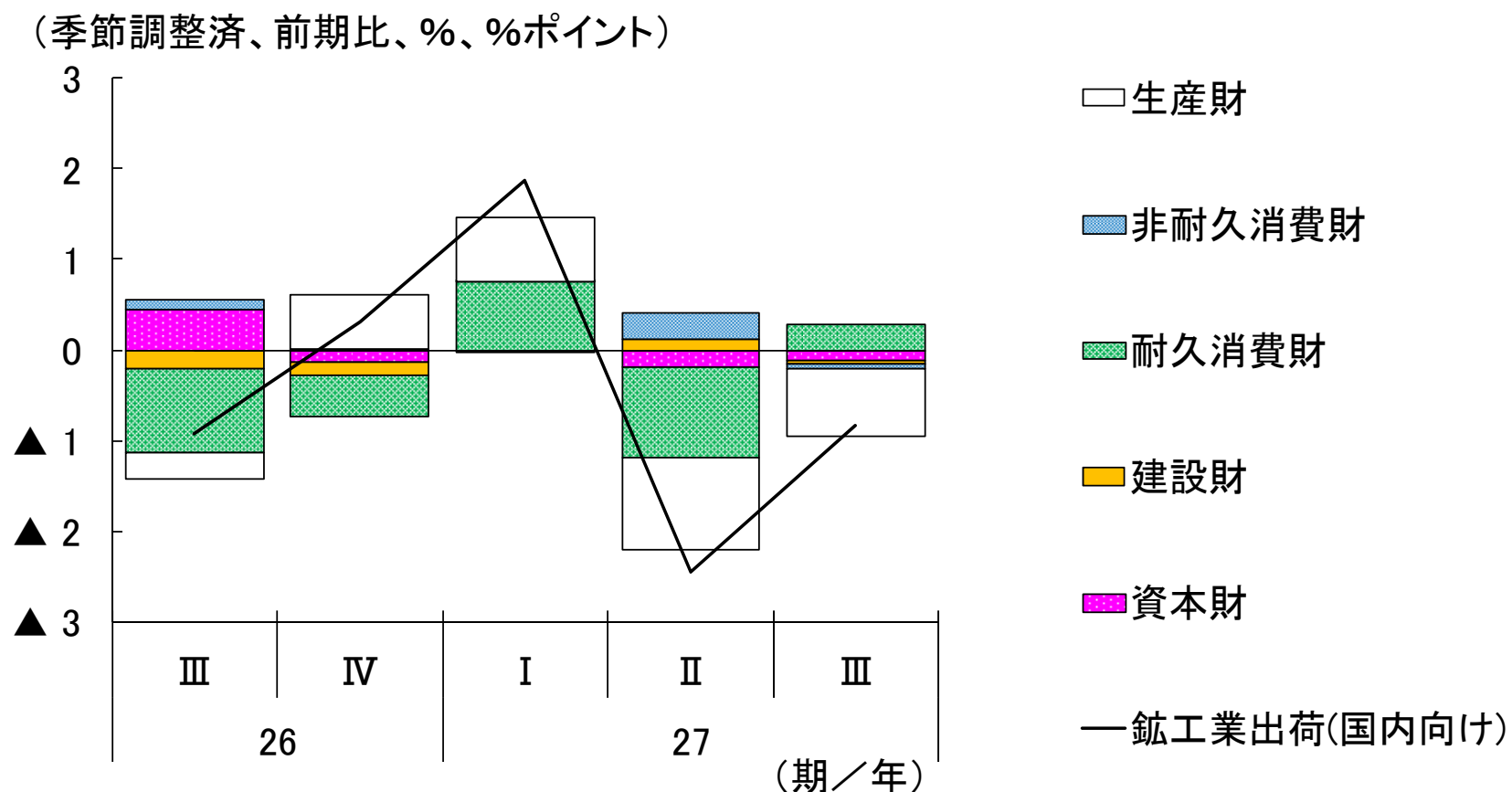
(注) 主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。

具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・国内向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、耐久消費財が上昇したものの、生産財などが低下。

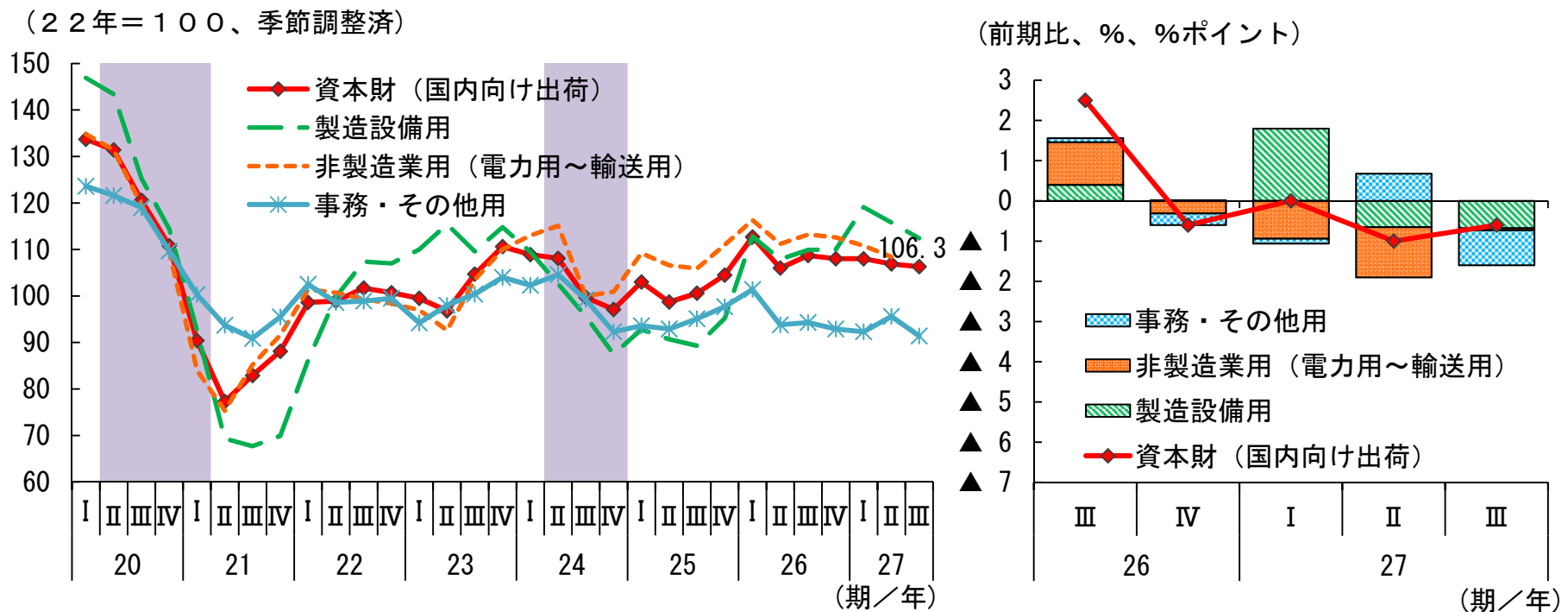


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

用途別の資本財出荷

- 平成27年7～9月期の国内向けの資本財出荷は、106.3（前期比▲0.6%）と2期連続の低下。
- 用途別にみると、事務・その他用、製造設備用、非製造業用ともに低下。

国内向け資本財出荷の用途別推移



(注) 1. 非製造業用とは、電力用、通信・放送用、農業用、建設用、輸送用を含む。

2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷の財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比 (%)	寄与率 (%)
鉱工業	▲ 0.8	▲ 107.0
鉱工業用生産財	▲ 1.2	▲ 67.7
電子部品・デバイス工業	▲ 4.9	▲ 46.7
輸送機械工業	▲ 3.2	▲ 27.2
その他用生産財	▲ 3.3	▲ 23.8
石油・石炭製品工業	▲ 3.9	▲ 16.5
その他工業	▲ 3.3	▲ 4.2
資本財	▲ 0.6	▲ 13.4
情報通信機械工業	▲ 9.0	▲ 13.4
輸送機械工業	▲ 1.0	▲ 6.2
非耐久消費財	▲ 0.4	▲ 7.5
食料品・たばこ工業	▲ 1.1	▲ 8.9
繊維工業	▲ 3.2	▲ 1.4
建設財	▲ 0.6	▲ 5.1
窯業・土石製品工業	▲ 1.9	▲ 2.5
プラスチック製品工業	▲ 4.0	▲ 1.6
耐久消費財	2.3	36.8
輸送機械工業	3.5	39.9
情報通信機械工業	5.9	10.8

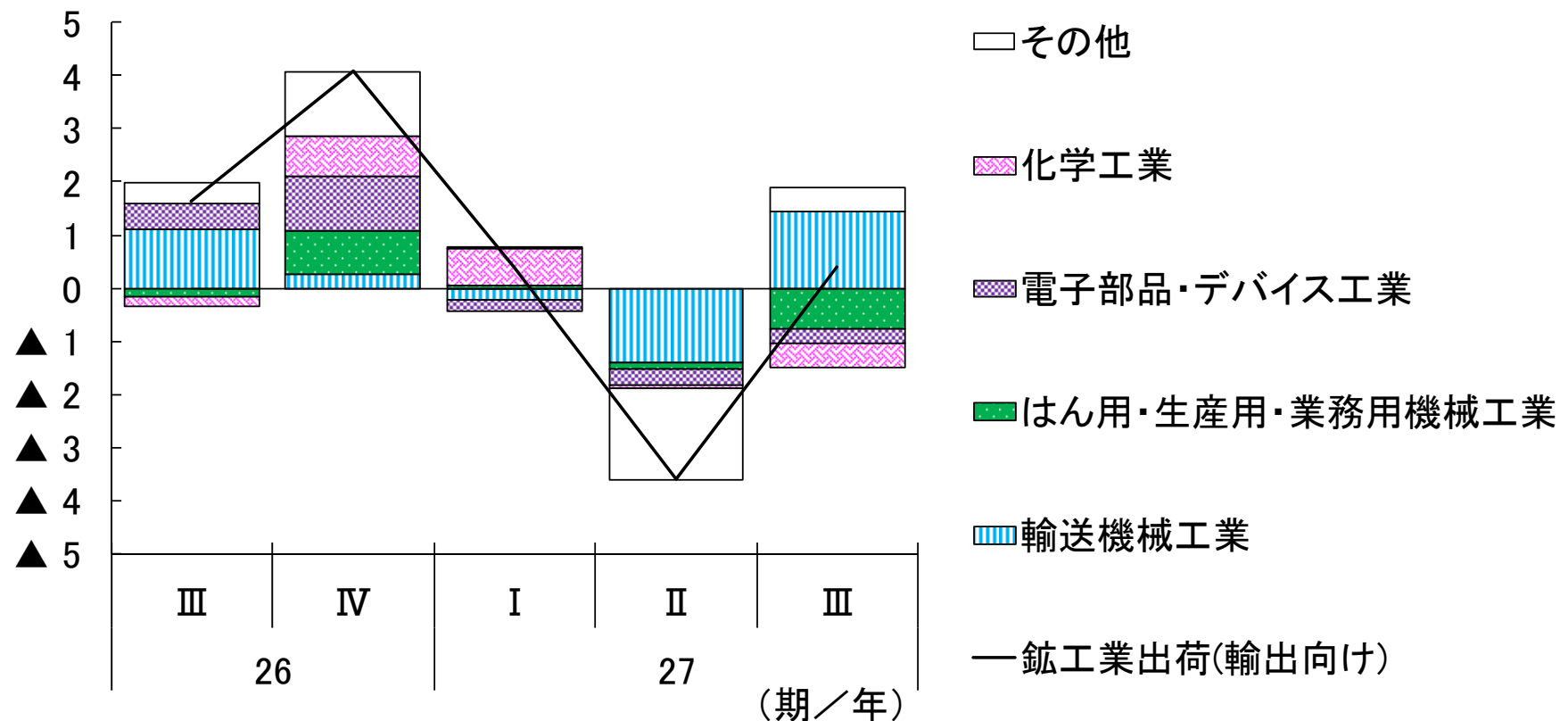
寄与率

▲ 100% になる。当月が上昇なら100%、低下なら業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・

主要業種別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

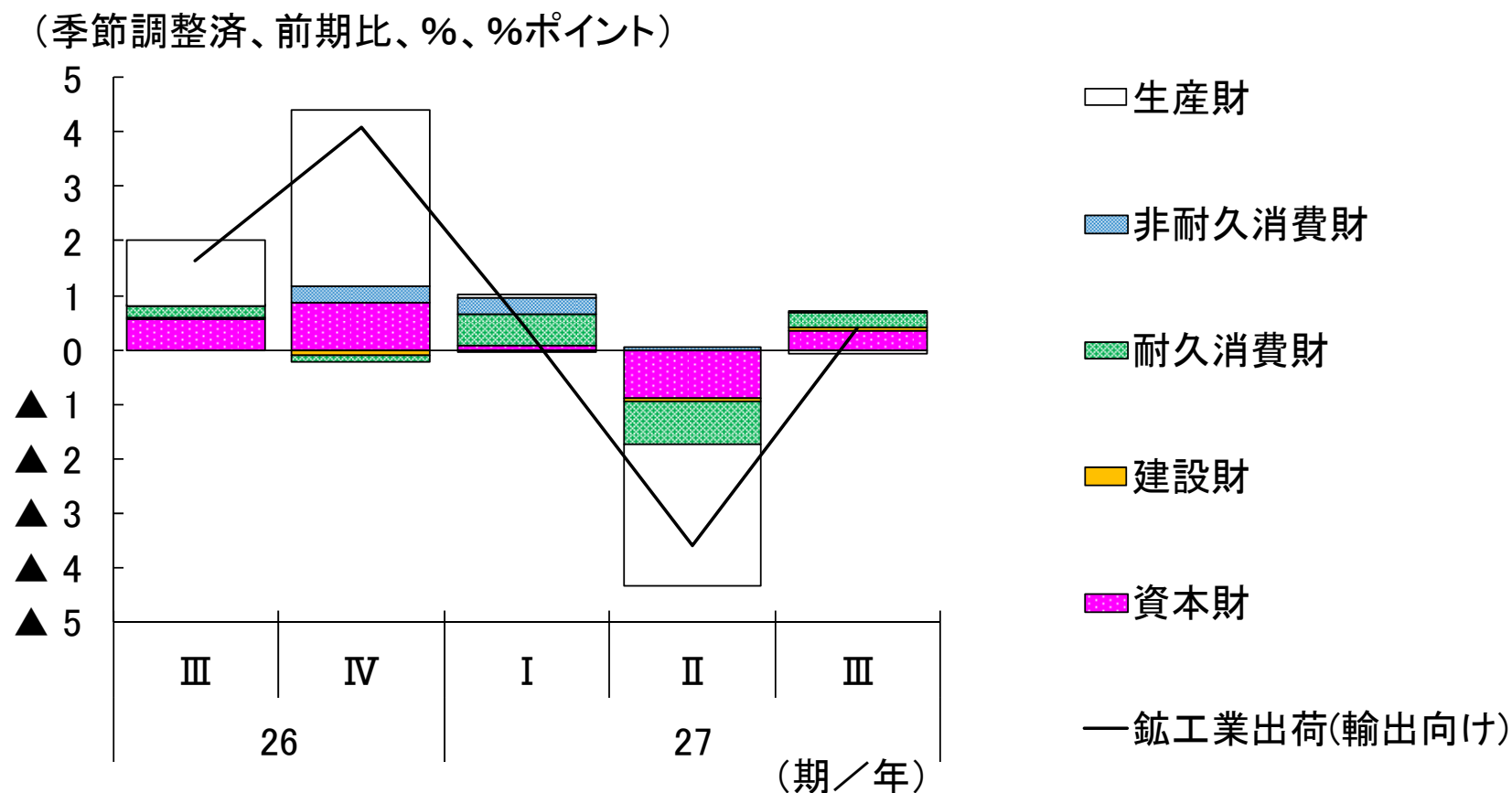
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) 主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)
 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、生産財が低下したものの、資本財などが上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷の財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比 (%)	寄与率 (%)
鉱工業	0.4	13.1
資本財	1.8	11.7
輸送機械工業	13.1	23.3
電気機械工業	3.5	2.9
耐久消費財	2.3	9.4
輸送機械工業	5.0	17.0
繊維工業	14.5	0.1
その他用生産財	6.4	7.1
石油・石炭製品工業	5.1	2.9
化学工業	18.8	2.0
建設財	2.9	1.7
プラスチック製品工業	22.3	3.7
金属製品工業	18.7	1.1
非耐久消費財	0.4	0.4
化学工業	6.0	2.6
その他工業	9.4	1.3
鉱工業用生産財	▲ 0.4	▲ 7.5
化学工業	▲ 7.6	▲ 20.5
電子部品・デバイス工業	▲ 2.1	▲ 8.7

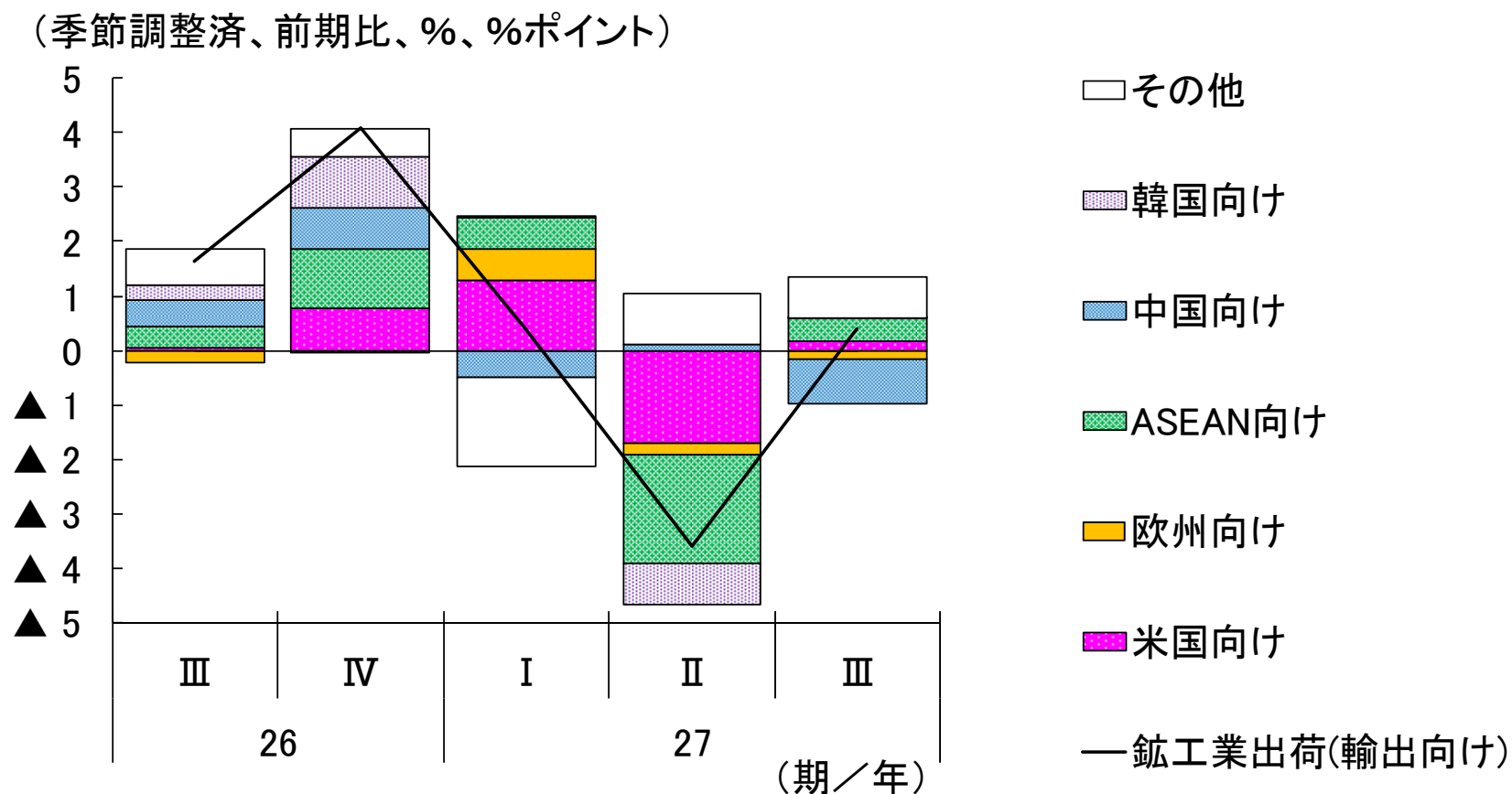
寄与率

▲ 100%になる。
 当月が上昇なら100%、低下なら
 業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、
 出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

地域別・輸出向け出荷の動向

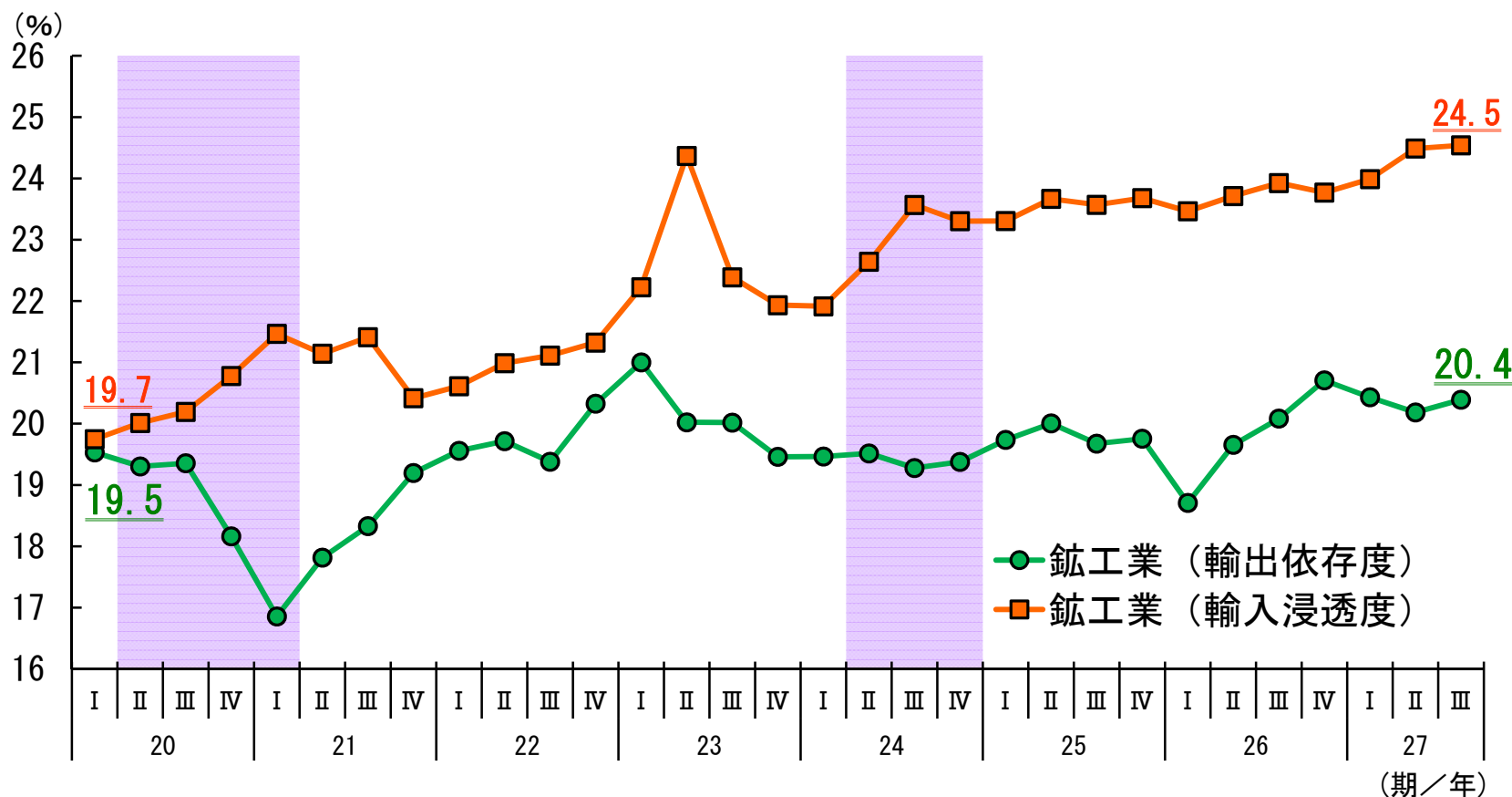
- 平成27年7～9月期の鉱工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、中国向けなどが低下したものの、ASEAN向けなどが上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

鋳工業の輸出依存度と輸入浸透度の推移

- 平成27年7～9月期の輸出依存度は、20.4%と2期ぶりの上昇。
輸入浸透度は24.5%と横ばい。



(注)

- 輸出依存度とは、鋳工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸出依存度}(\%) = (\text{鋳工業及び各財の輸出向け出荷指数} \times \text{輸出向け出荷ウエイト}) / (\text{鋳工業及び各財の出荷指数} \times \text{鋳工業出荷ウエイト}) \times 100$$
- 輸入浸透度とは、鋳工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

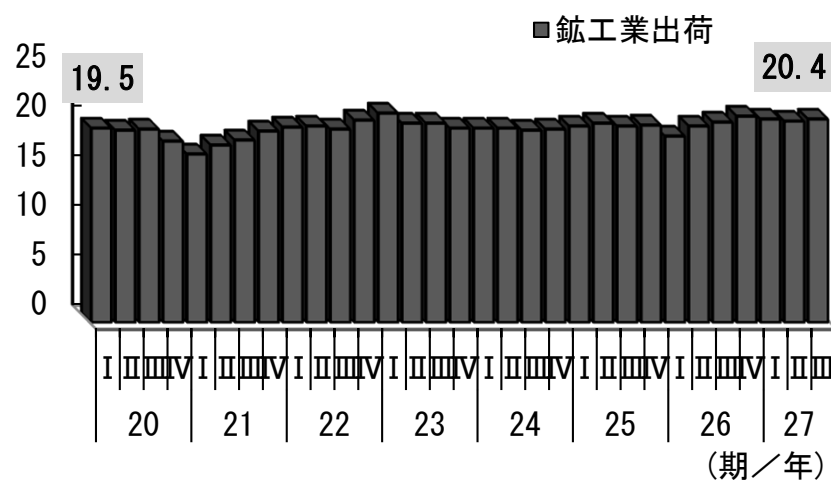
$$\text{輸入浸透度}(\%) = (\text{鋳工業及び各財の輸入指数} \times \text{輸入ウエイト}) / (\text{鋳工業及び各財の総供給指数} \times \text{総供給ウエイト}) \times 100$$
- シャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表・鋳工業総供給表」より作成。

輸出依存度の動き

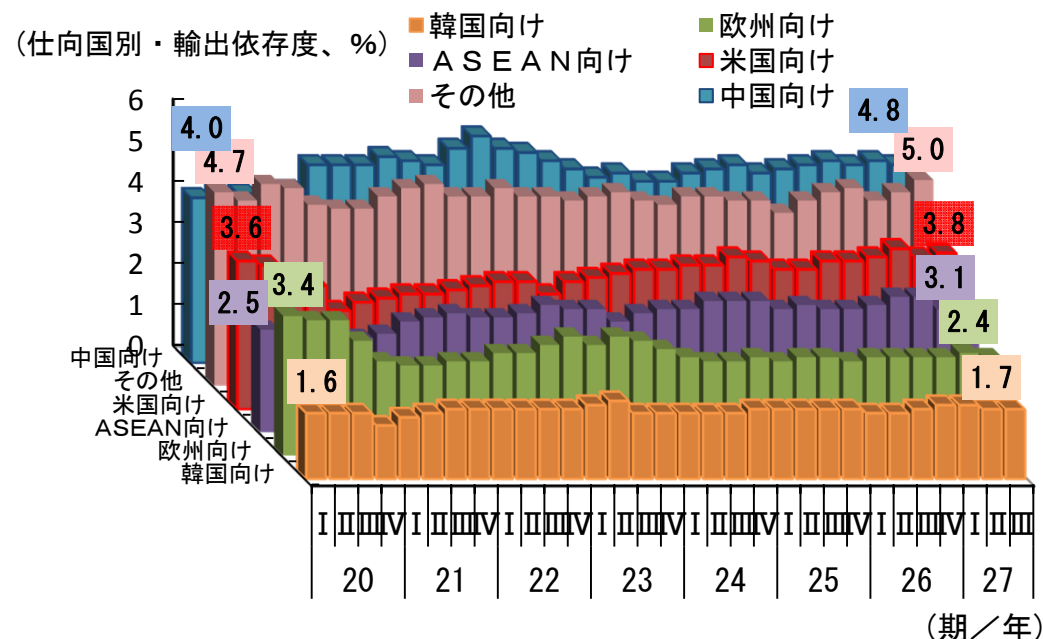
- 平成27年7～9月期の輸出依存度（鉱工業出荷全体に対する輸出の割合）は、20.4%と2期ぶりの上昇。
- 仕向先国別にみると、中国向け（4.8%）、欧州向け（2.4%）は2期ぶりの低下となったものの、米国向け（3.8%）、ASEAN向け（3.1%）は2期ぶりの上昇。

鉱工業出荷における輸出依存度の推移

（輸出依存度、%）



仕向先国別・輸出依存度の推移



（注）1. 地域別の輸出指数は、貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。

2. ASEAN向けには、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアを含む。その他には、台湾、中東、その他地域を含む。

3. 輸出依存度とは、鉱工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

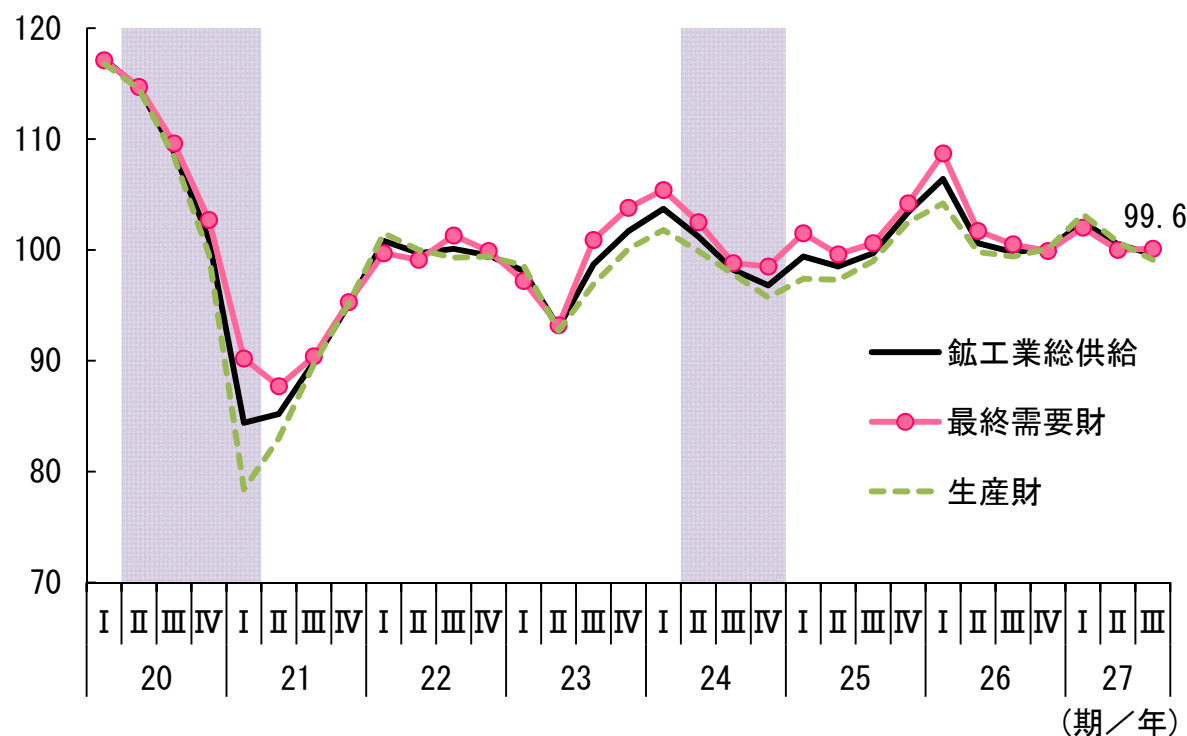
輸出依存度 (%) = (鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数 × 輸出向け出荷ウエイト) / (鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数 × 鉱工業出荷ウエイト) × 100

（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」（試算値）より作成。

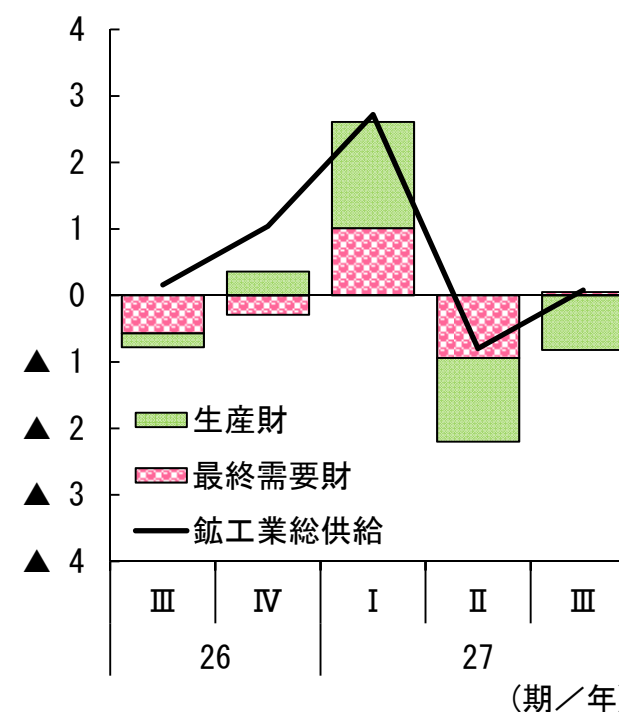
第3四半期の財別の総供給の動向

- 平成27年7～9月期の鉱工業総供給指数は、99.6（前期比▲0.9%）と2期連続の低下。
- 財別にみると、生産財は2期連続の低下、最終需要財は2期ぶりの上昇。

（22年＝100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）



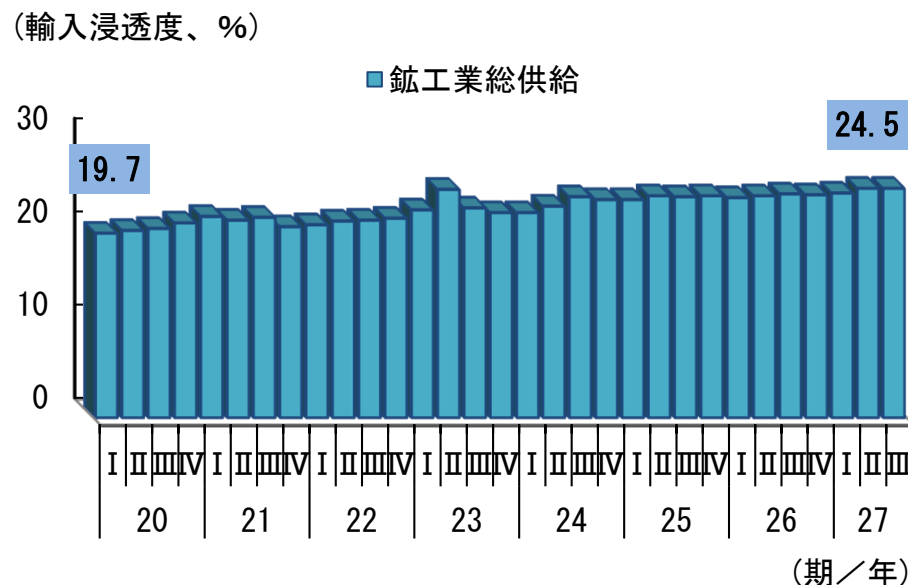
（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

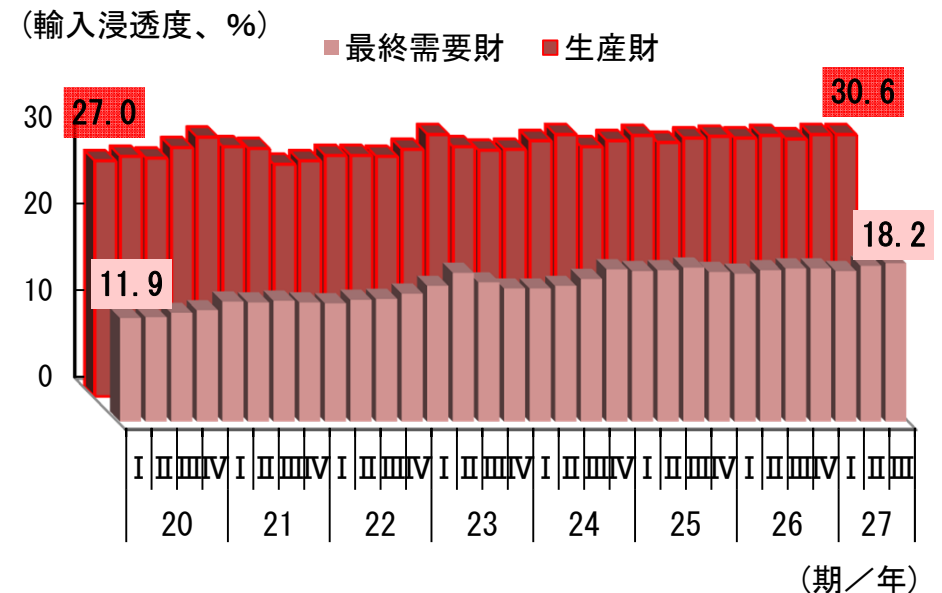
輸入浸透度の動き

- 平成27年7～9月期の鋳工業総供給における輸入浸透度は、24.5%と横ばい。
- 財別にみると、生産財(30.6%)は横ばい、最終需要財(18.2%)は2期連続の上昇。

鋳工業総供給における輸入浸透度の推移



財別による輸入浸透度の推移



(注) 輸入浸透度とは、鋳工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸入浸透度 (\%)} = (\text{鋳工業及び各財の輸入指数} \times \text{輸入ウエイト}) / (\text{鋳工業及び各財の総供給指数} \times \text{総供給ウエイト}) \times 100$$

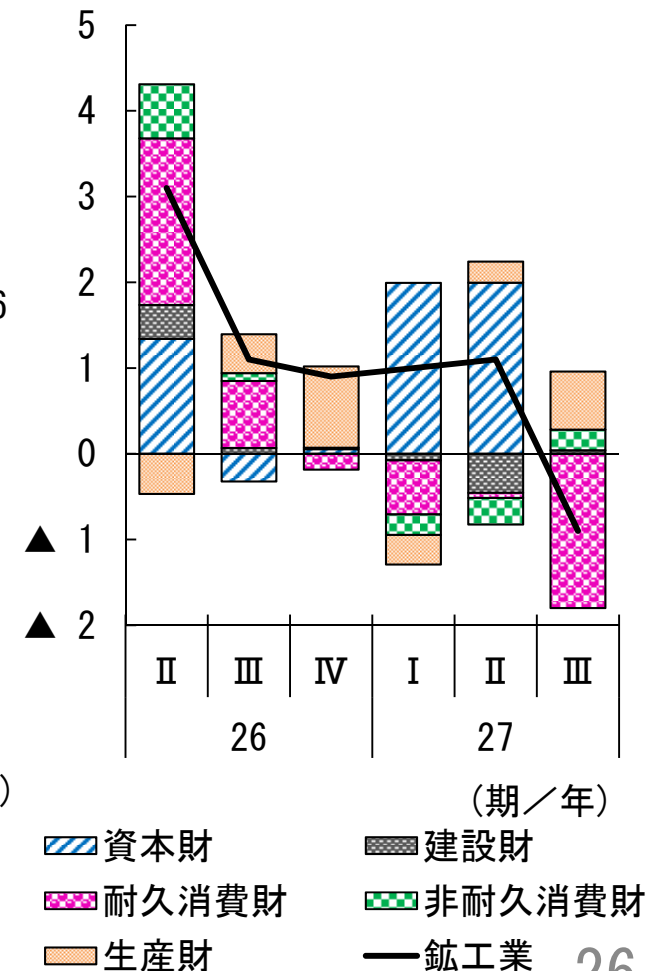
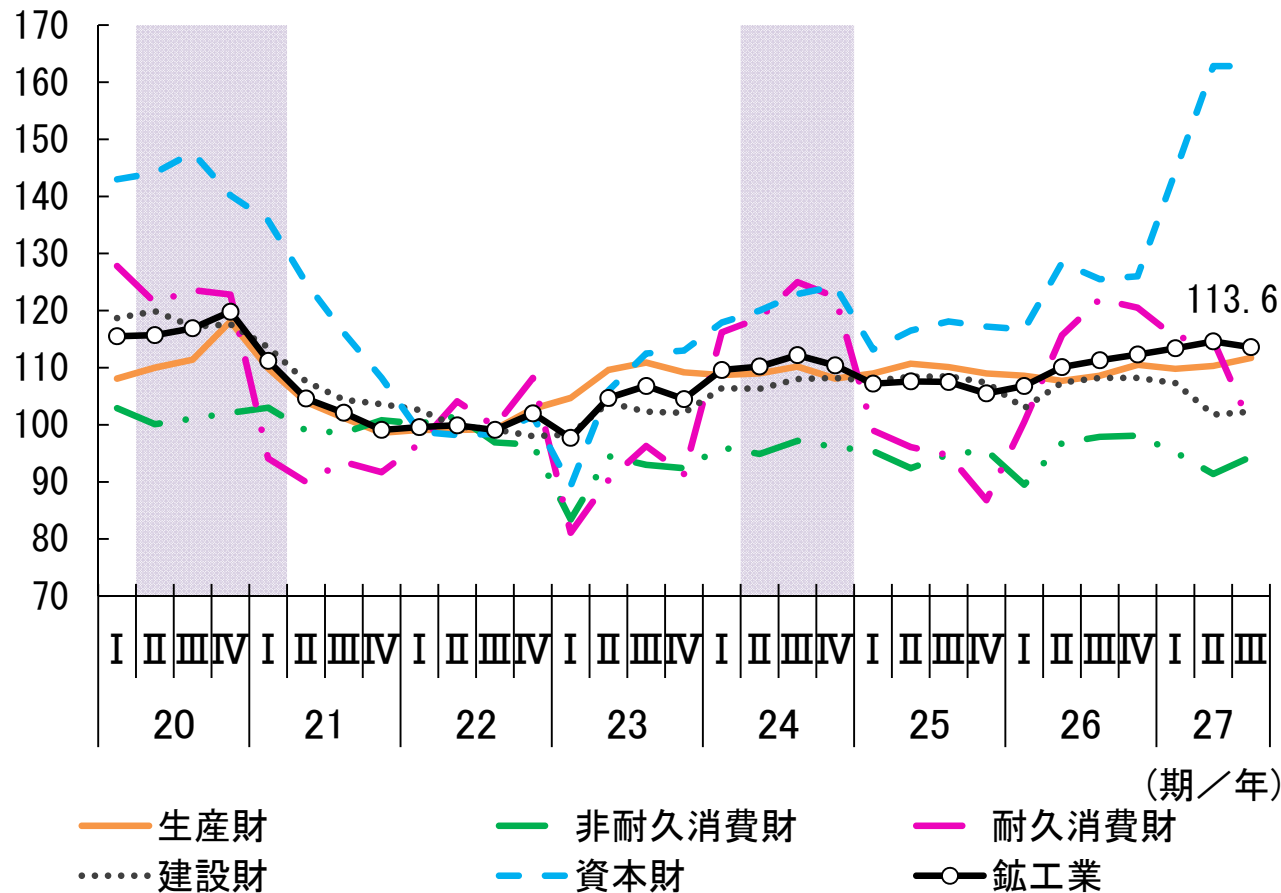
(資料) 経済産業省「鋳工業総供給表」より作成。

第3四半期末の鉱工業在庫の状態

- 平成27年7～9月期の鉱工業在庫指数(期末)は、113.6(前期末比▲0.9%)と7期ぶりの低下。
- 財別にみると、生産財などが上昇したものの、耐久消費財が低下。

(22年=100、季節調整済)

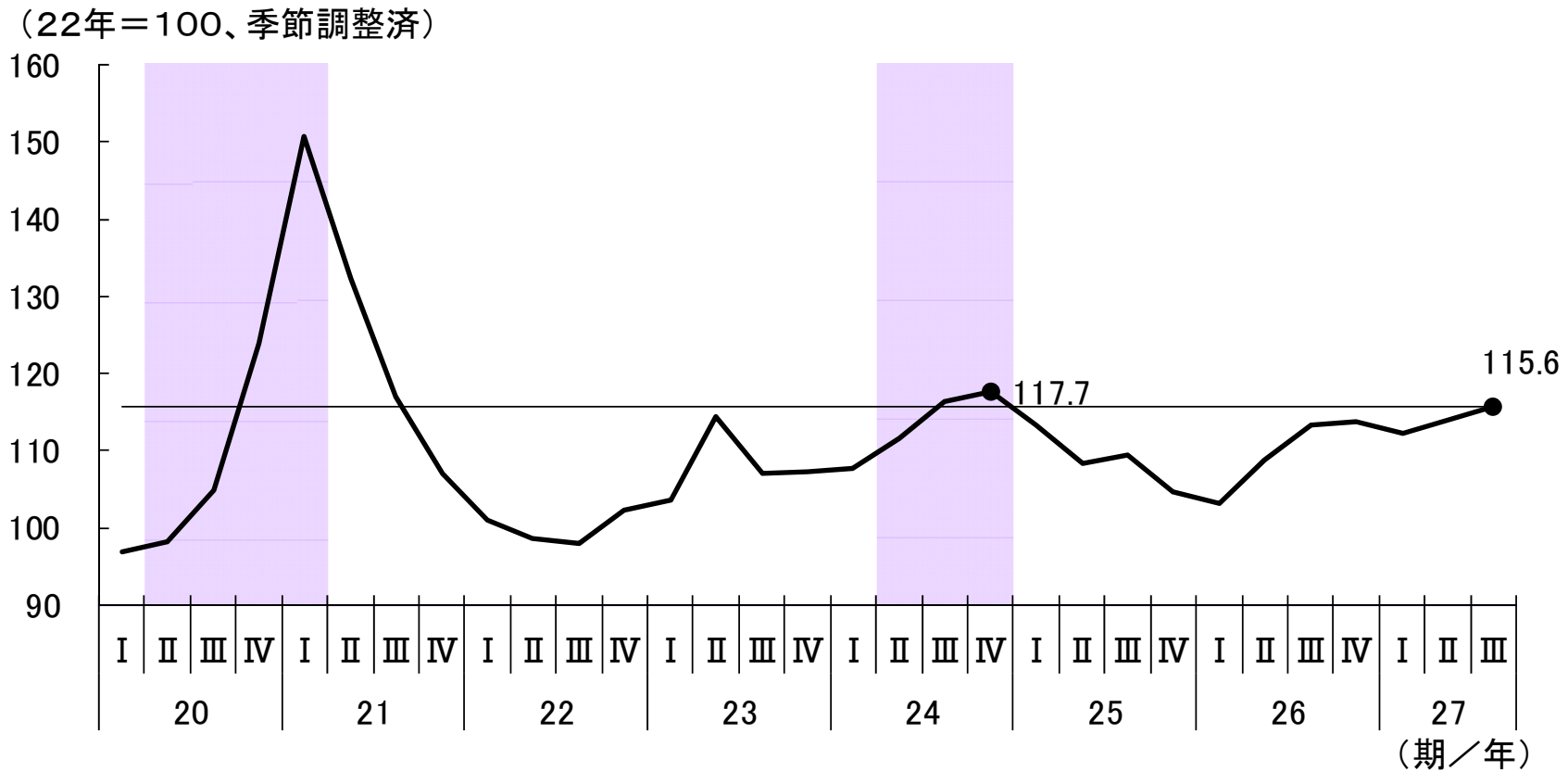
(前期比、%、%ポイント)



(注)シャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の鉱工業在庫率指数

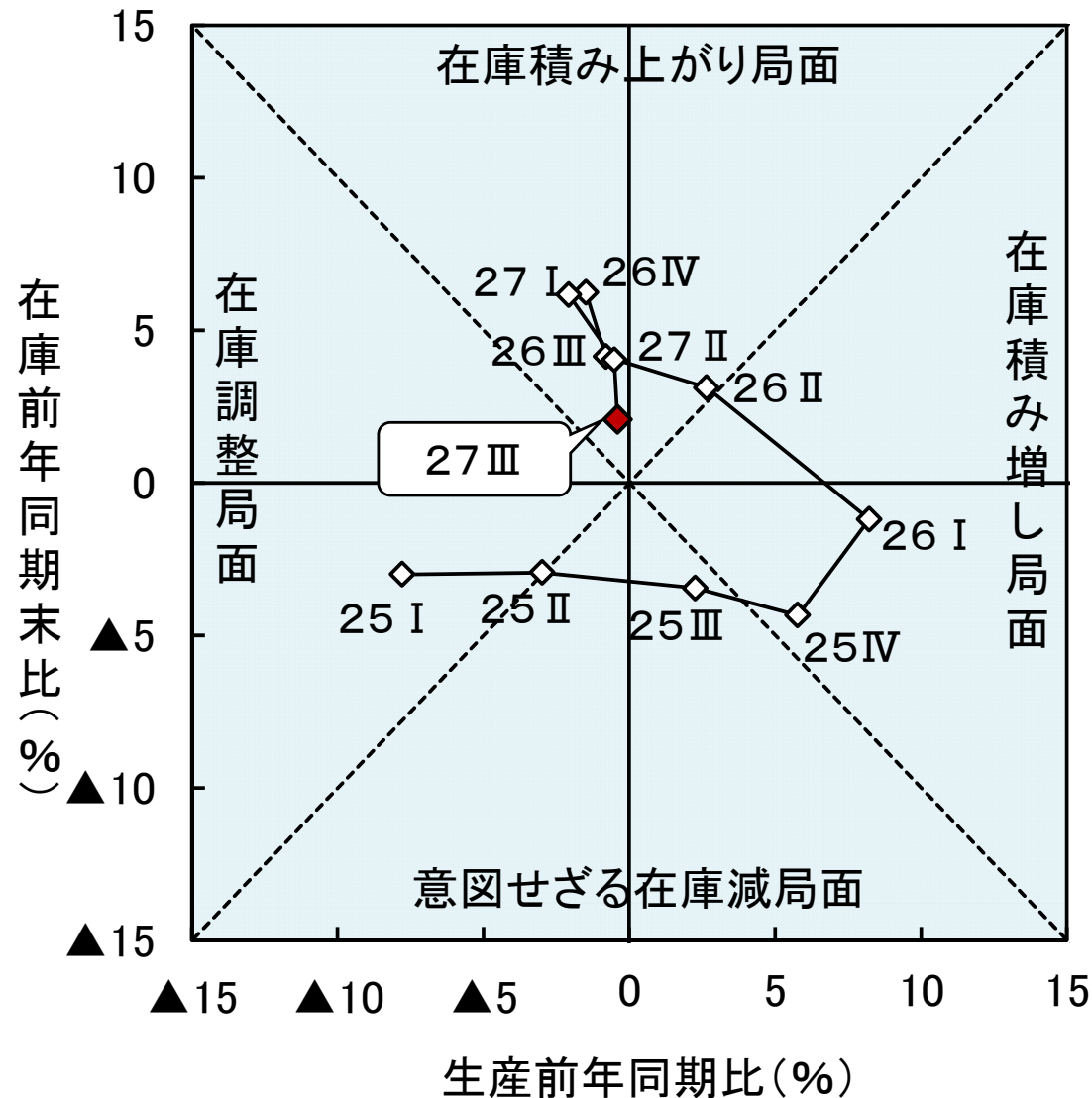
- 平成27年7～9月期の鉱工業在庫率指数は、115.6（前期比1.4%）と2期連続の上昇。
- 平成24年10～12月期の117.7以来の指数水準。



(注) シャドー部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期末までの在庫循環図

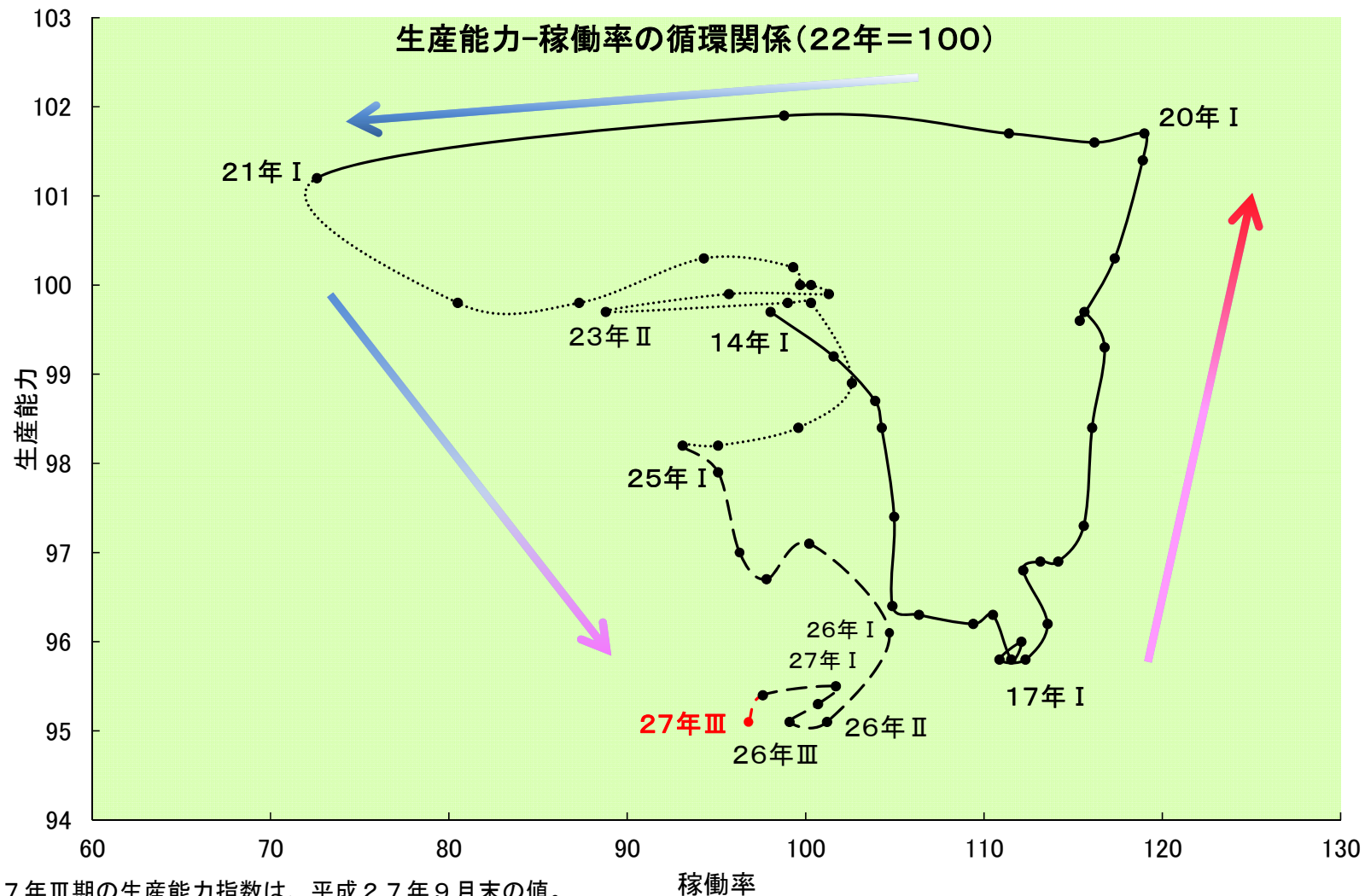
- 在庫循環をみると、平成27年7～9月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

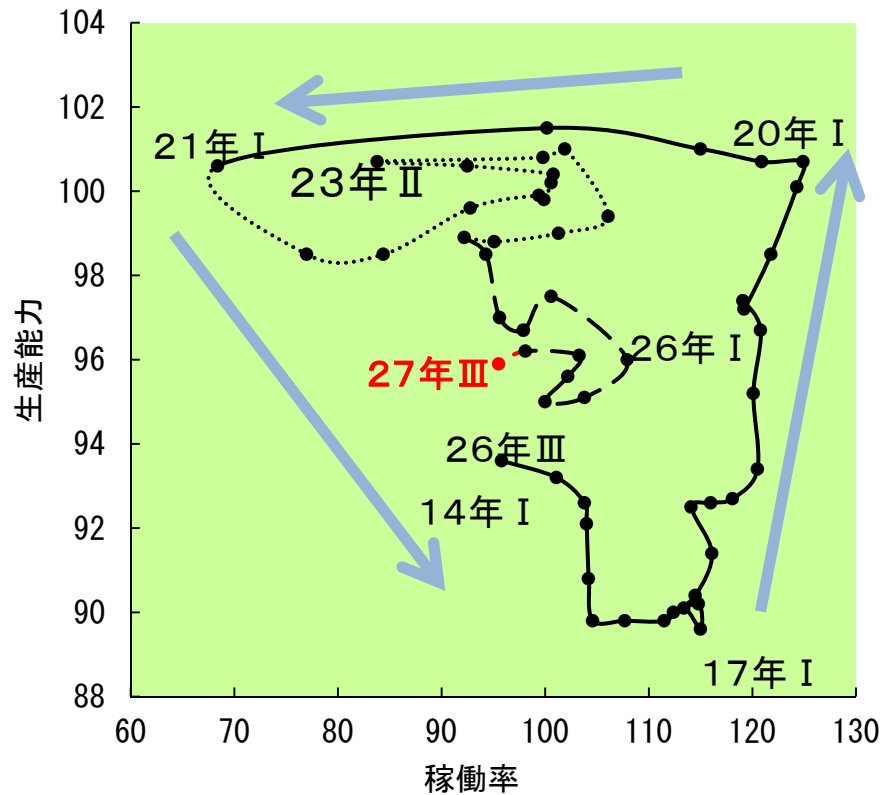
- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.1(前期比▲0.3%)と2期連続の低下、稼働率指数は96.8(同▲0.8%)と2期連続の低下。



生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

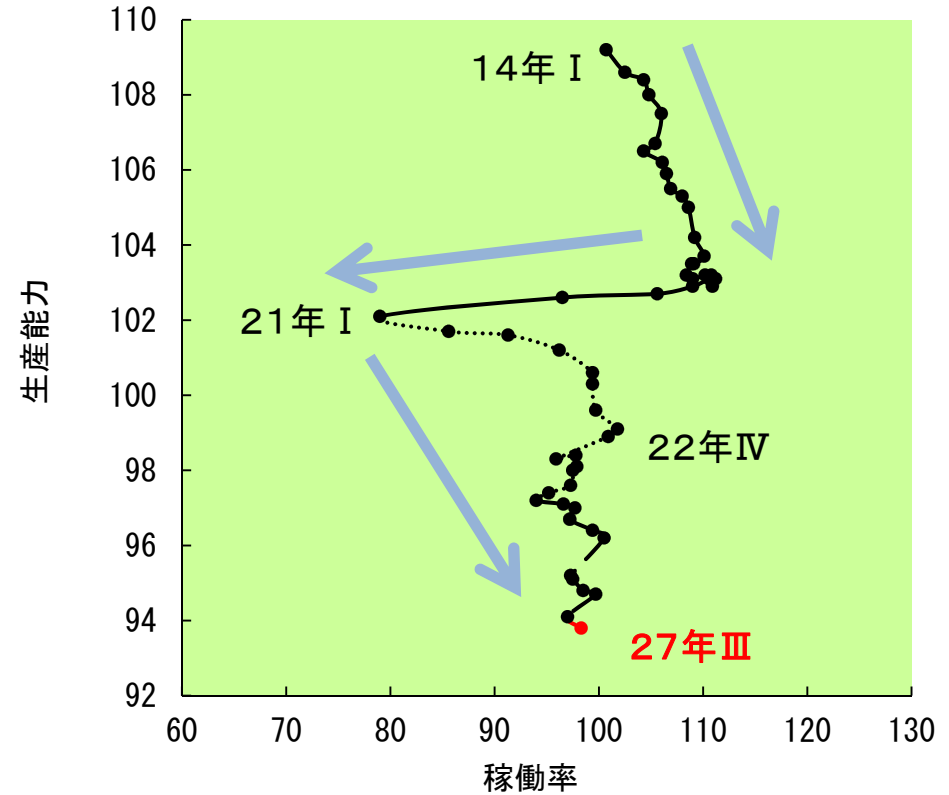
機械工業

- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.9(前期比▲0.3%)と4期ぶりの低下。稼働率指数は95.5(前期比▲0.3%)と2期連続の低下。



製造工業(除.機械工業)

- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、93.8(前期比▲0.3%)と16期連続の低下。稼働率指数は98.3(前期比▲0.7%)と2期ぶりの上昇。

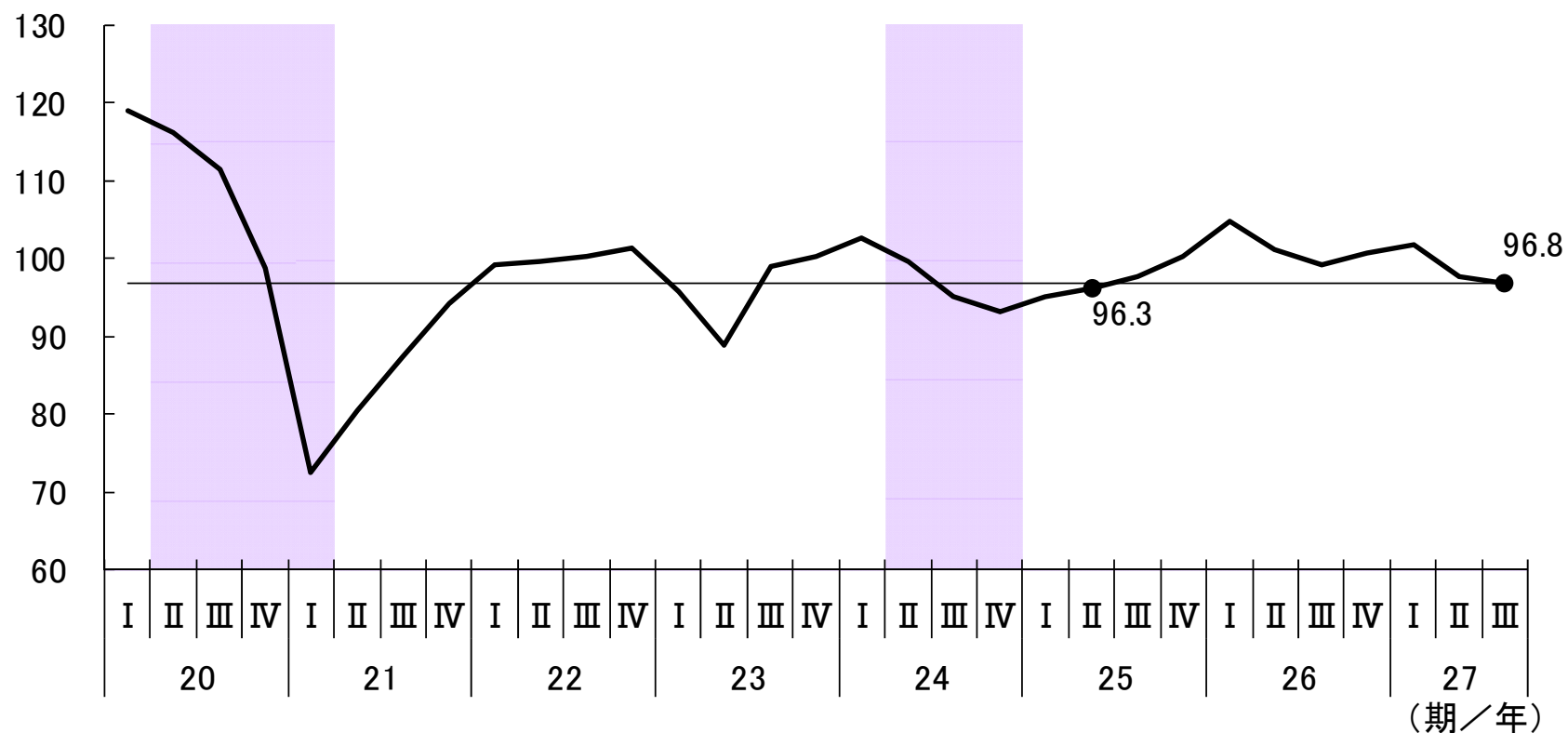


(注) 27年Ⅲ期の生産能力指数は、平成27年9月末の値。
(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

第3四半期の製造工業稼働率指数

- 平成27年7～9月期の稼働率指数は、96.8（前期比▲0.8%）と2期連続の低下。
- 平成25年4～6月期の96.3以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



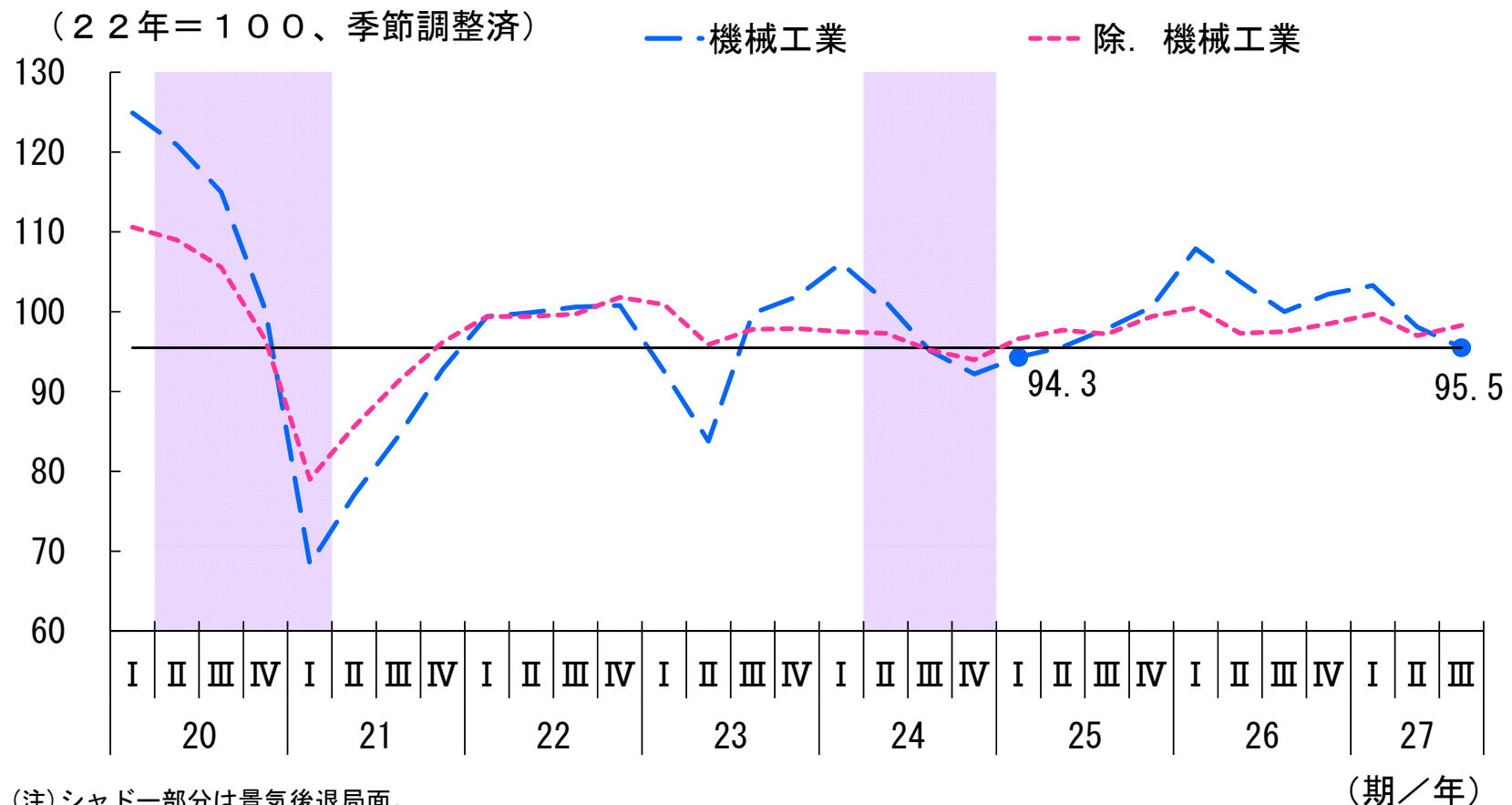
（注）1. 製造工業稼働率指数とは、月々の製造工業の稼働率を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもの。

2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

機械工業と製造工業(除.機械工業)の稼働率指数

- 平成27年7～9月期の機械工業は、95.5（前期比▲0.3%）と2期連続の低下。
- 平成25年1～3月期の94.3以来の指数水準。
- 製造工業(除.機械工業)は、98.3（前期比▲0.7%）と2期ぶりの上昇。

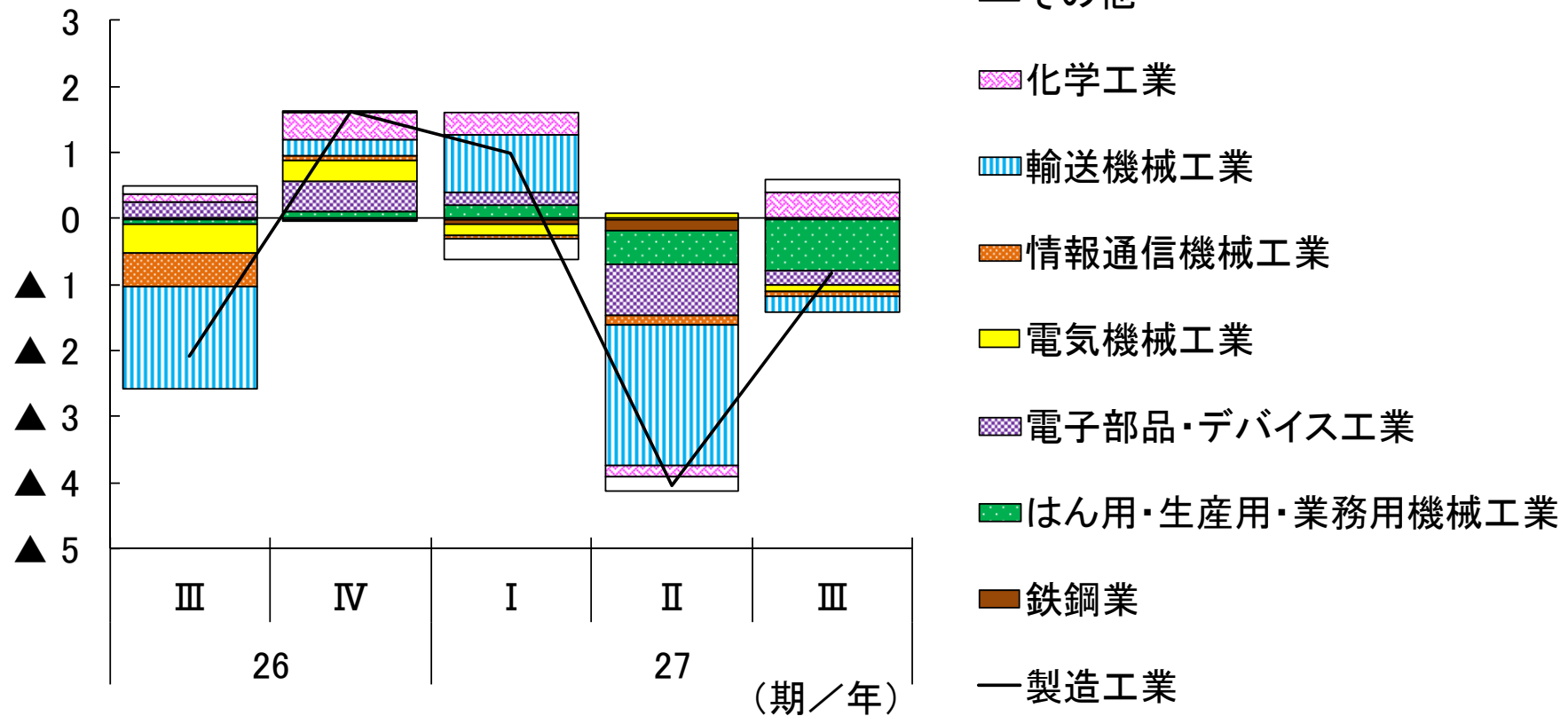


（注）シャドー部分は景気後退局面。
（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

稼働率指数への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の稼働率指数(前期比、季節調整済)を業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したため、前期比▲0.8%の低下となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

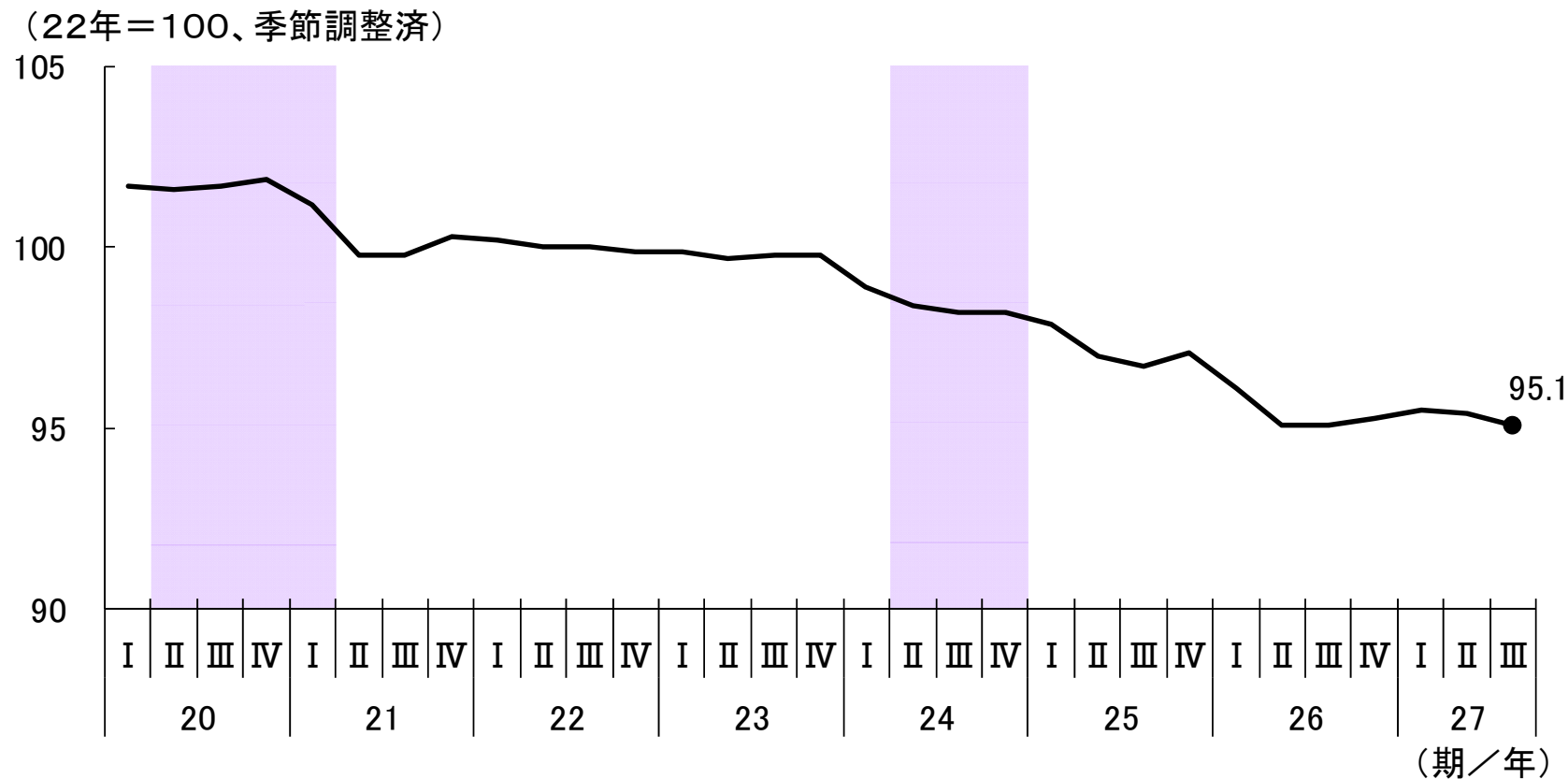


(注) その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業が含まれる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の製造工業生産能力指数

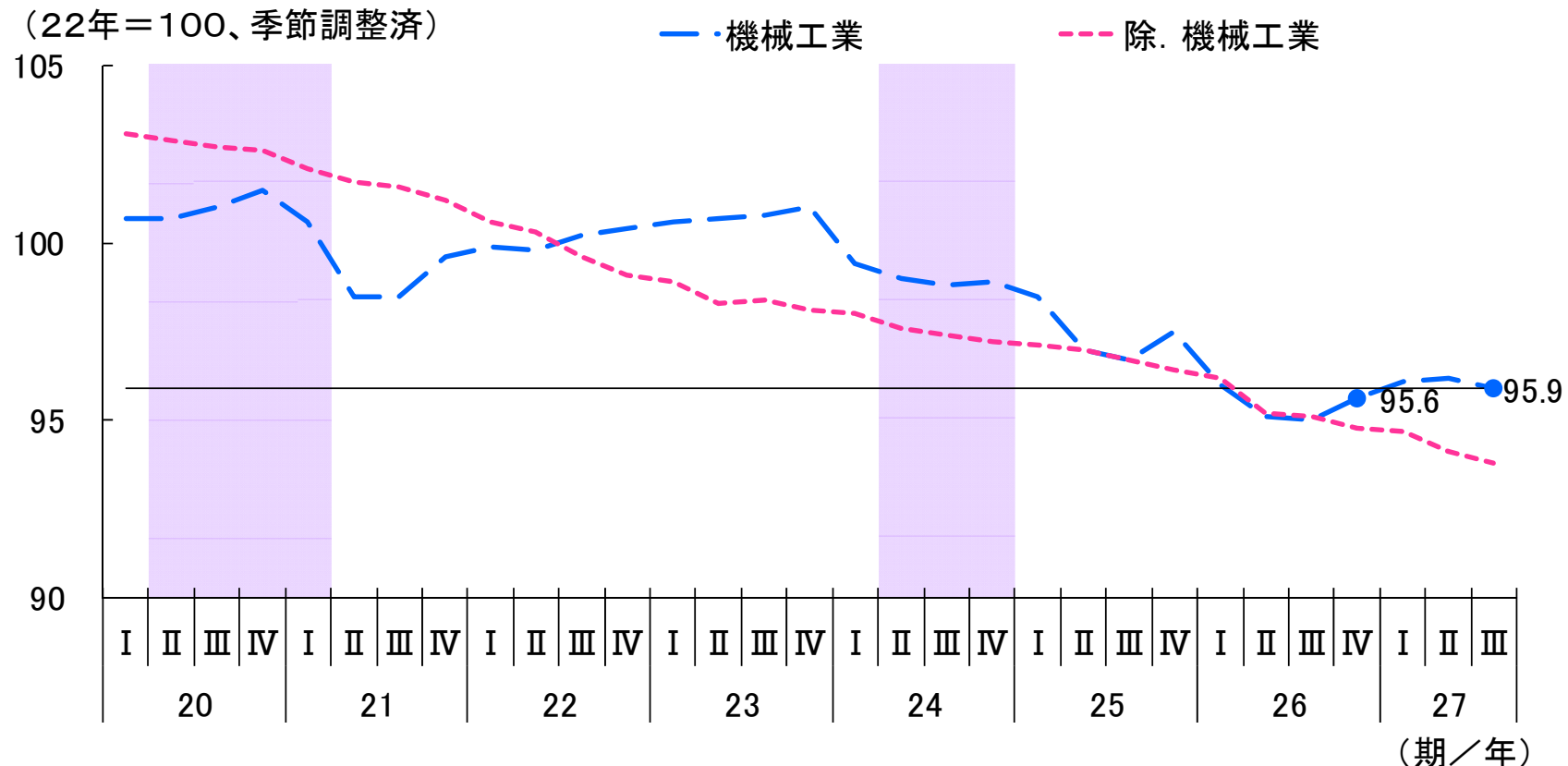
- 平成27年7～9月期の生産能力指数(期末)は、95.1(前期比▲0.3%)と2期連続の低下。



(注) 1. 製造工業生産能力指数とは、月々の製造工業の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。
2. シャドー部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

機械工業と製造工業(除.機械工業)の 生産能力指数

- 平成27年7～9月期の機械工業は、95.9(前期比▲0.3%)と4期ぶりの低下。
平成26年10～12月期の95.6以来の指数水準。
- 製造工業(除.機械工業)は、93.8(前期比▲0.3%)と16期連続の低下。



(注) シャドー部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

全産業活動の動向

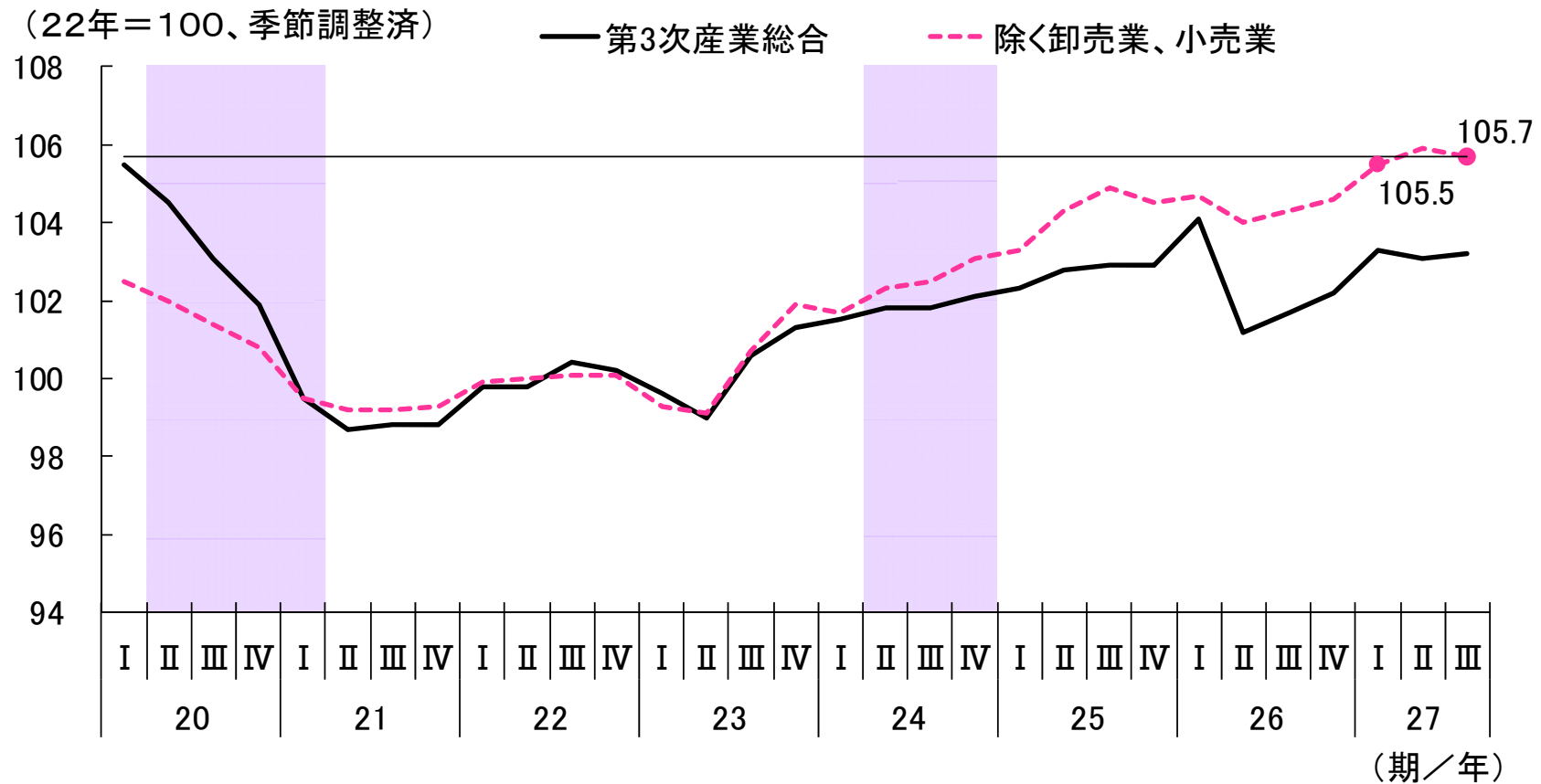
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 平成27年7～9月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、105.7（前期比▲0.2%）と5期ぶりの低下。
- 平成27年1～3月期の105.5以来の指数水準。

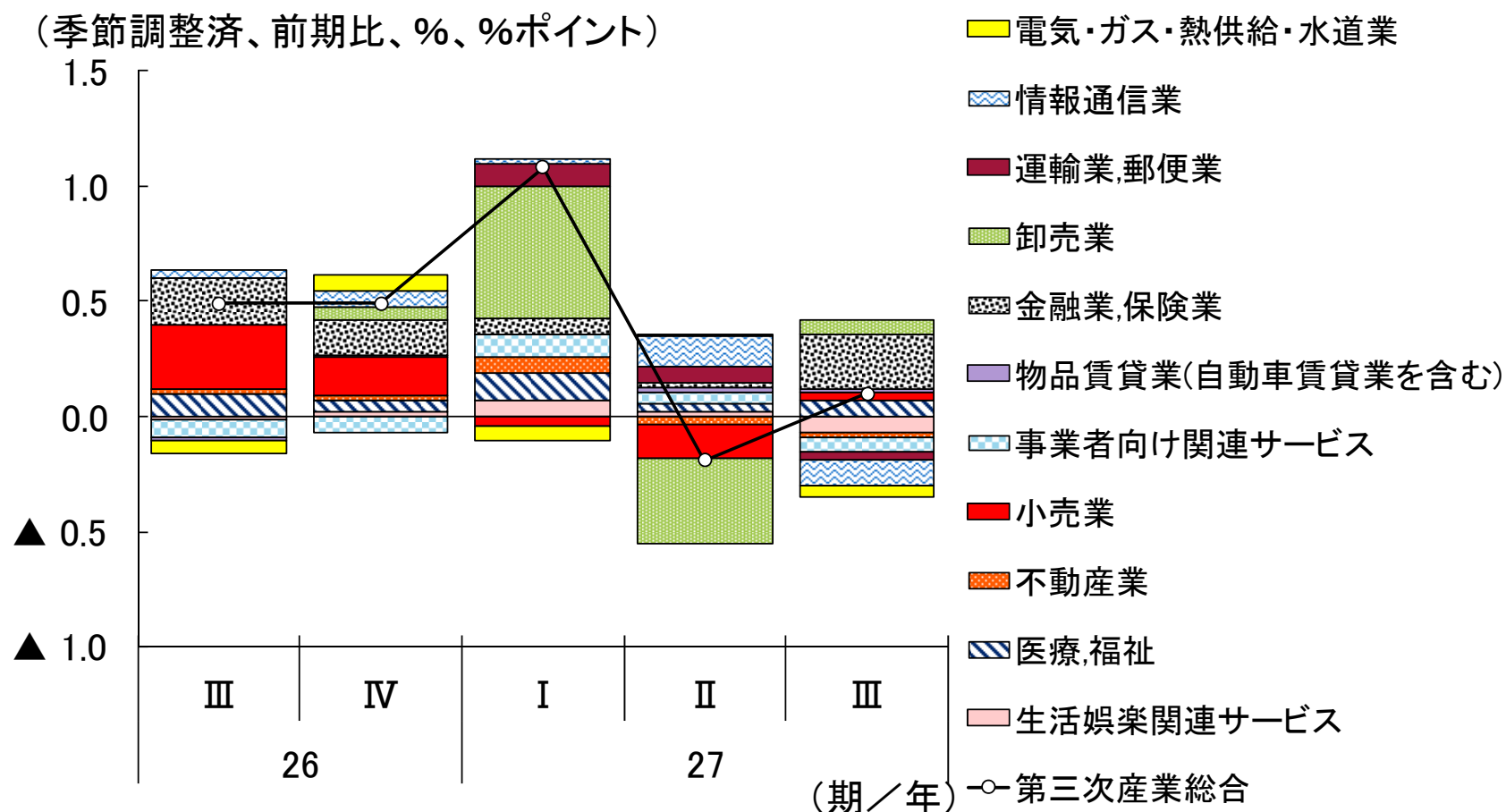


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数への業種別寄与度分解

- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、情報通信業などが低下したものの、金融業、保険業、卸売業などが上昇したため、前期比0.1%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

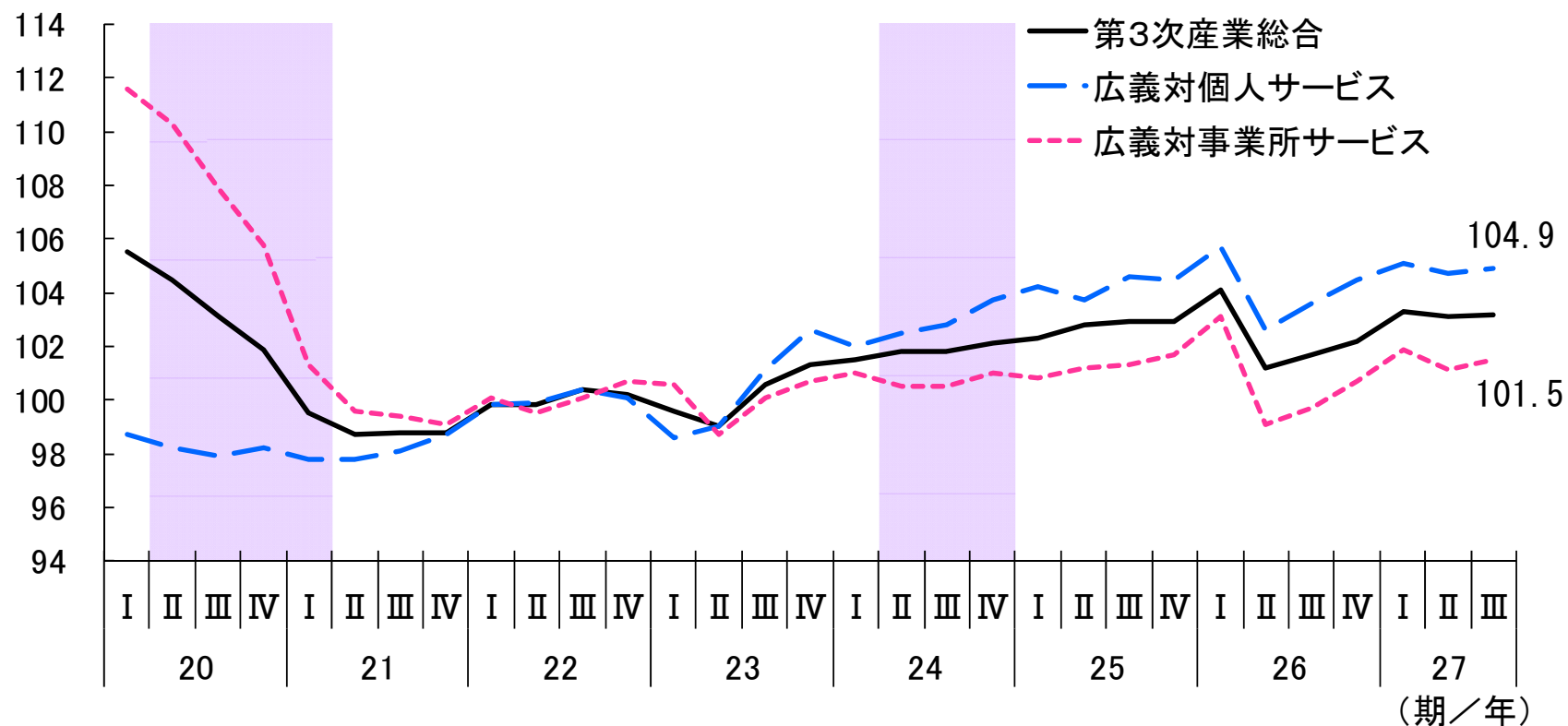
		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	金融業、保険業	2.4%	250.0%
	内訳業種	金融商品取引業、商品先物取引業	17.3%	159.5%
	2位の業種	医療、福祉	0.5%	74.1%
	内訳業種			
	3位の業種	卸売業	0.4%	61.2%
	内訳業種	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 医薬品・化粧品等卸売業	2.1% 1.8%	70.9% 22.4%
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	情報通信業	▲ 1.0%	▲ 116.5%
	内訳業種	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業	▲ 1.0% ▲ 0.8%	▲ 26.4% ▲ 15.8%
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	▲ 0.6%	▲ 69.8%
	内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団) パチンコホール	▲ 9.7% ▲ 3.1%	▲ 47.2% ▲ 33.8%
	3位の業種	事業者向け関連サービス	▲ 0.8%	▲ 59.9%
	内訳業種	土木・建築サービス業	▲ 9.1%	▲ 113.0%

寄与率： 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

- 平成27年7～9月期の広義対個人サービスは、104.9（前期比0.2%）と2期ぶりの上昇、広義対事業所サービスも101.5（同0.4%）と2期ぶりの上昇。

（22年＝100、季節調整済）

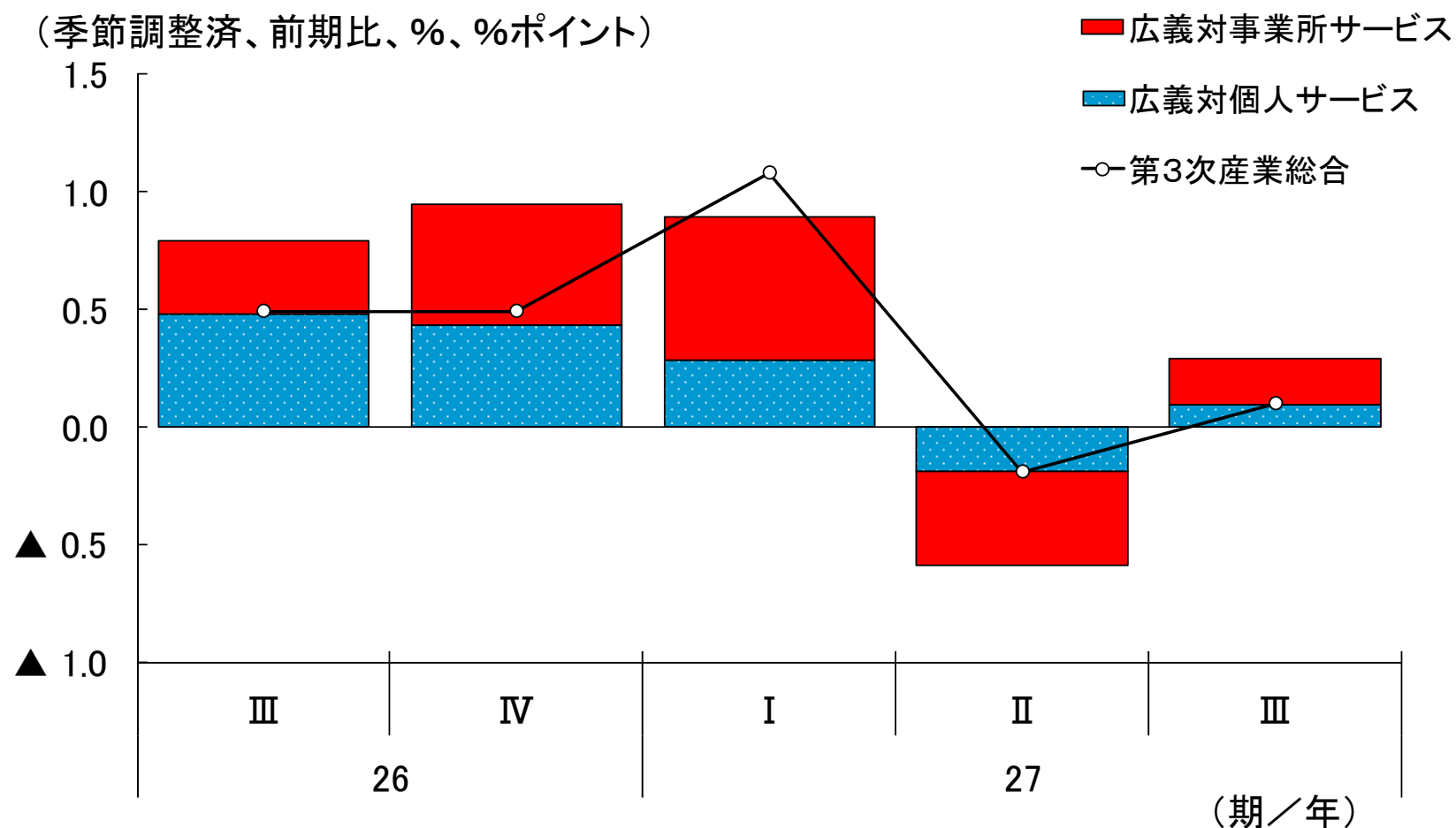


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

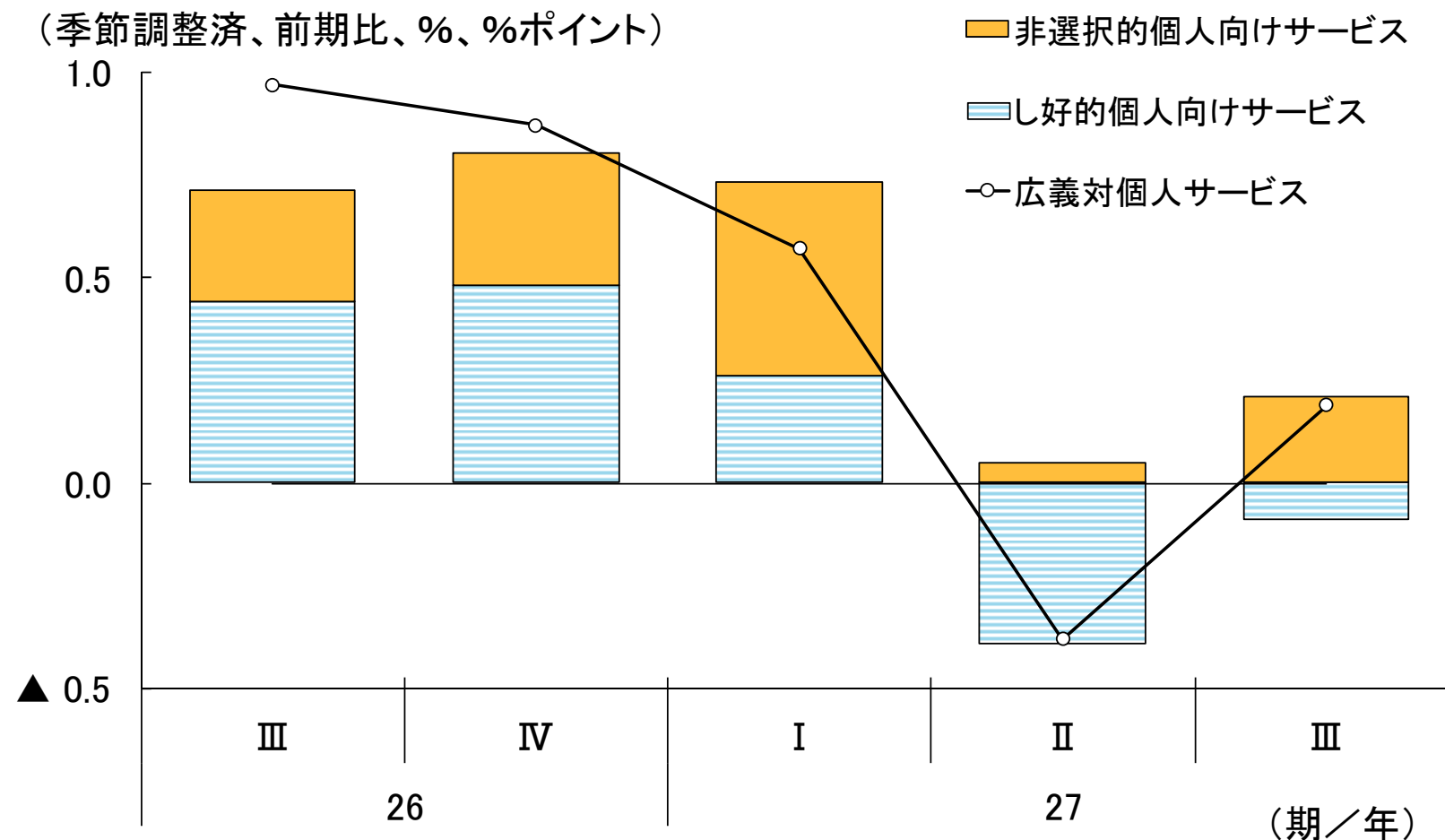
- 平成27年7～9月期の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義個人サービスともに上昇したため、前期比0.1%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年7～9月期の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前期比0.2%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

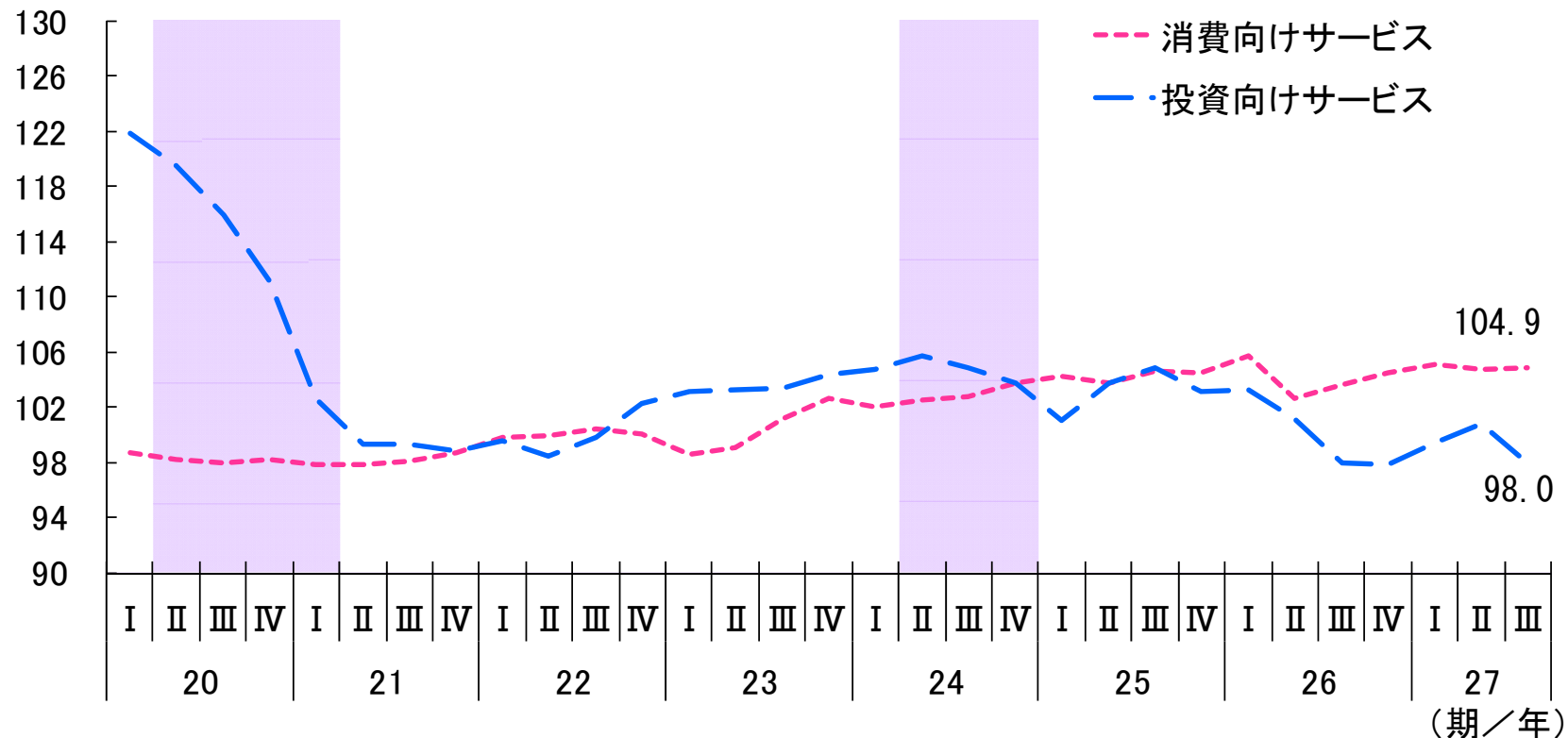
	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	流通業務	23.9%
	鉱物・金属材料卸売業	2.1%
	食料・飲料卸売業	2.0%
	電気機械器具卸売業	1.4%
	医薬品・化粧品等卸売業	1.8%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	▲ 19.0%
	一般貨物自動車運送業	▲ 3.4%
	各種商品卸売業	▲ 3.3%
	その他の卸売業	▲ 3.3%
	システム等管理運営受託	▲ 3.2%

	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	▲ 4.4%
	自動車整備業	▲ 10.9%
	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 9.7%
	機械器具小売業	▲ 5.5%
	パチンコホール	▲ 3.1%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	その他の小売業	1.4%
	結婚式場業	15.2%
	飲食サービス業	4.7%
	織物・衣服・身の回り品小売業	2.5%
	マンション分譲(首都圏)	4.0%

消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年7～9月期の消費向け第3次産業は、104.9（前期比0.2%）と2期ぶりの上昇、投資向け第3次産業は、98.0（前期比▲2.8%）と3期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）



（注）1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス（小売業や娯楽業など）の動きを表す系列。

「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列。

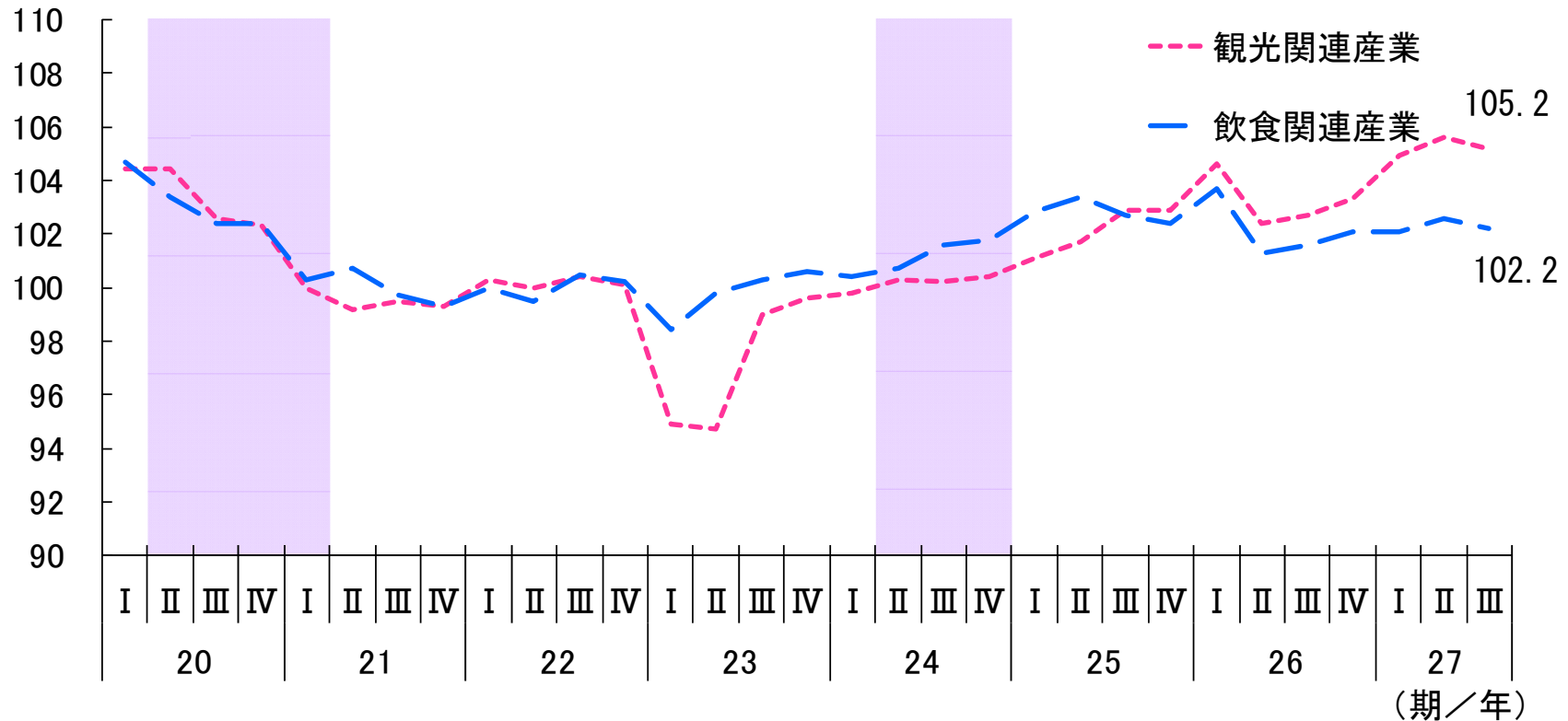
2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年7～9期の観光関連産業は、105.2（前期比▲0.4％）と5期ぶりの低下、飲食関連産業も、102.2（前期比▲0.4％）と5期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）



- （注）1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業（飲食料品部門）、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。
2. シャドー部分は景気後退局面。
- （資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

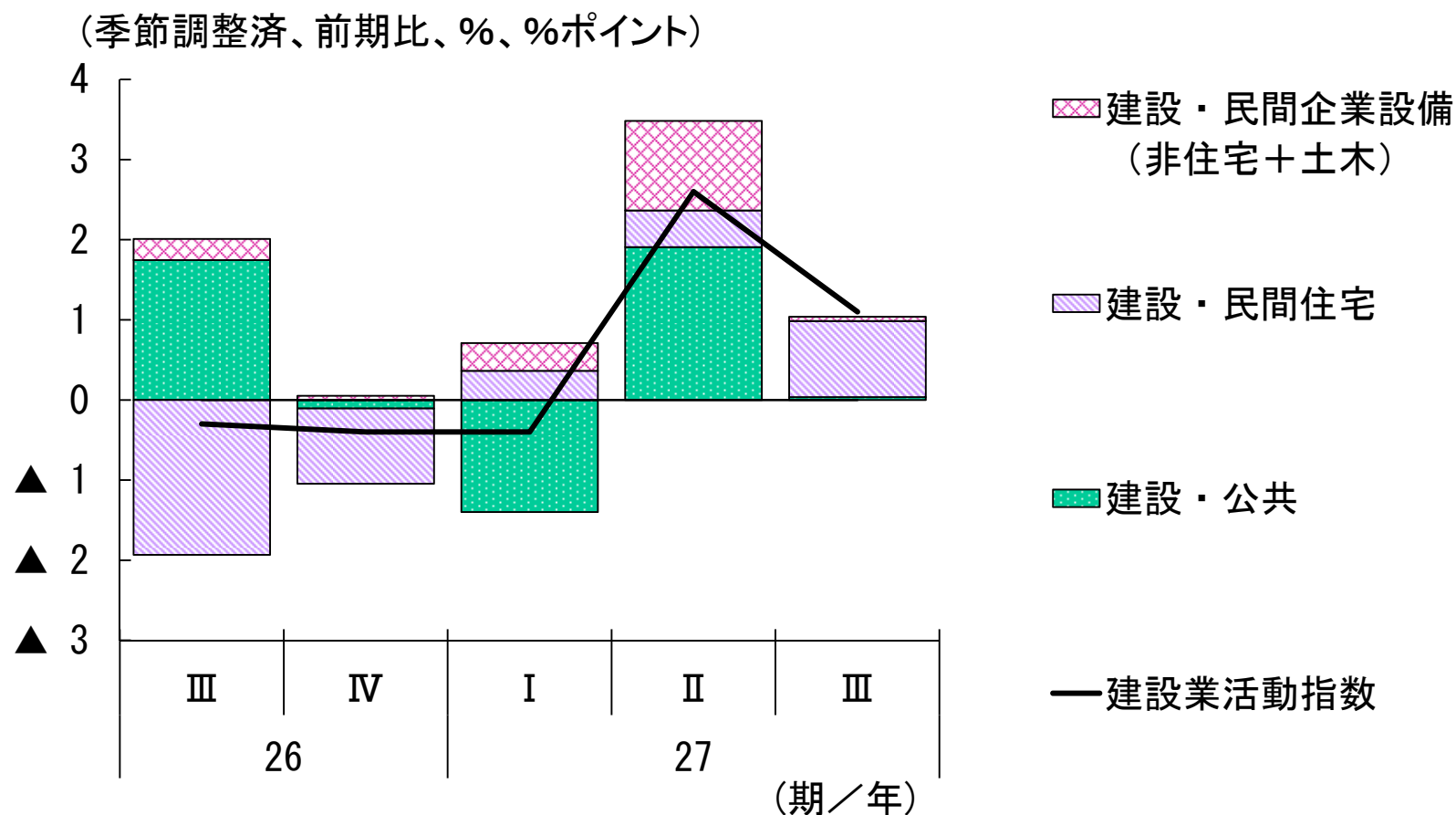
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

第3四半期の建設業活動指数

- 平成27年7～9月期の建設業活動指数(前期比、季節調整済)は、建設・民間住宅、建設・民間企業設備(非住宅+土木)、建設・公共の3分野ともに上昇したため、前期比1.1%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成26年度）

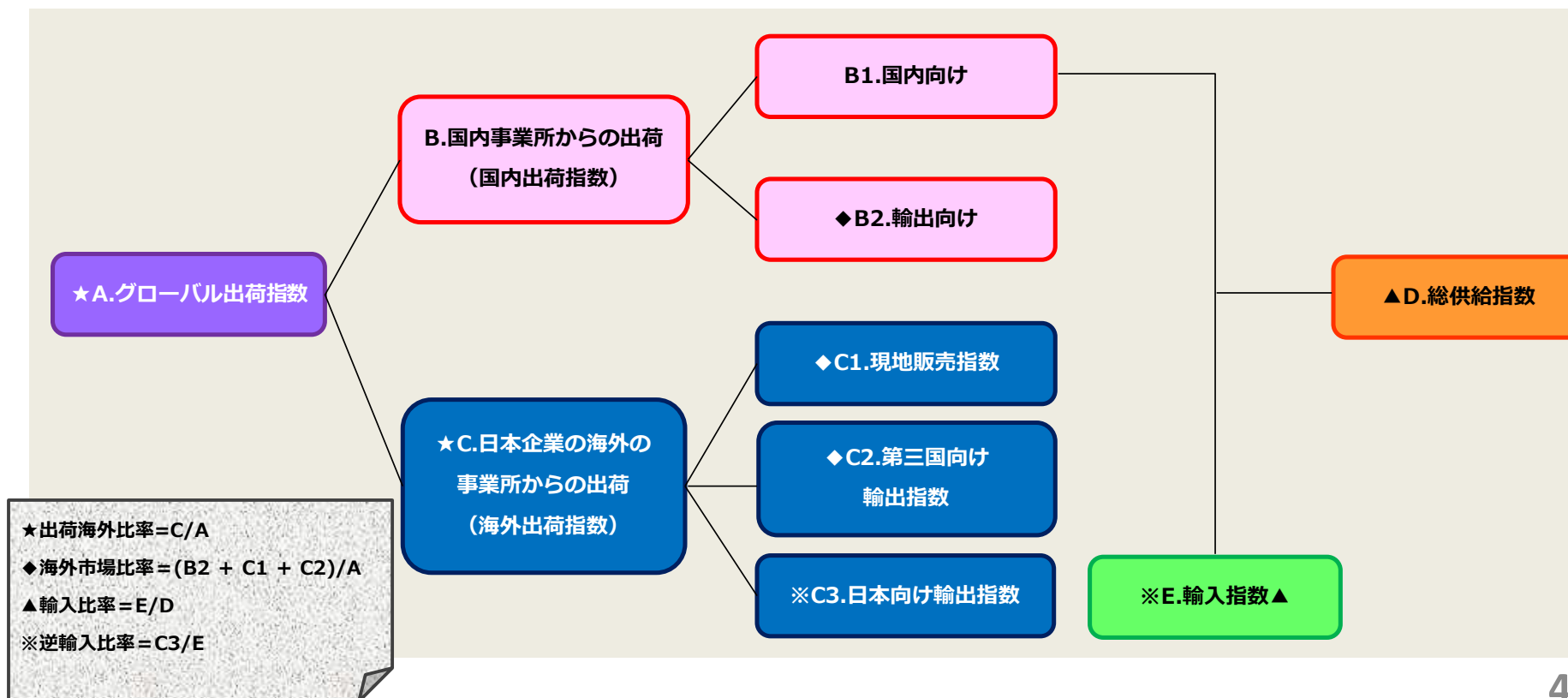
経済解析室
平成27年10月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数の推移（総括表）

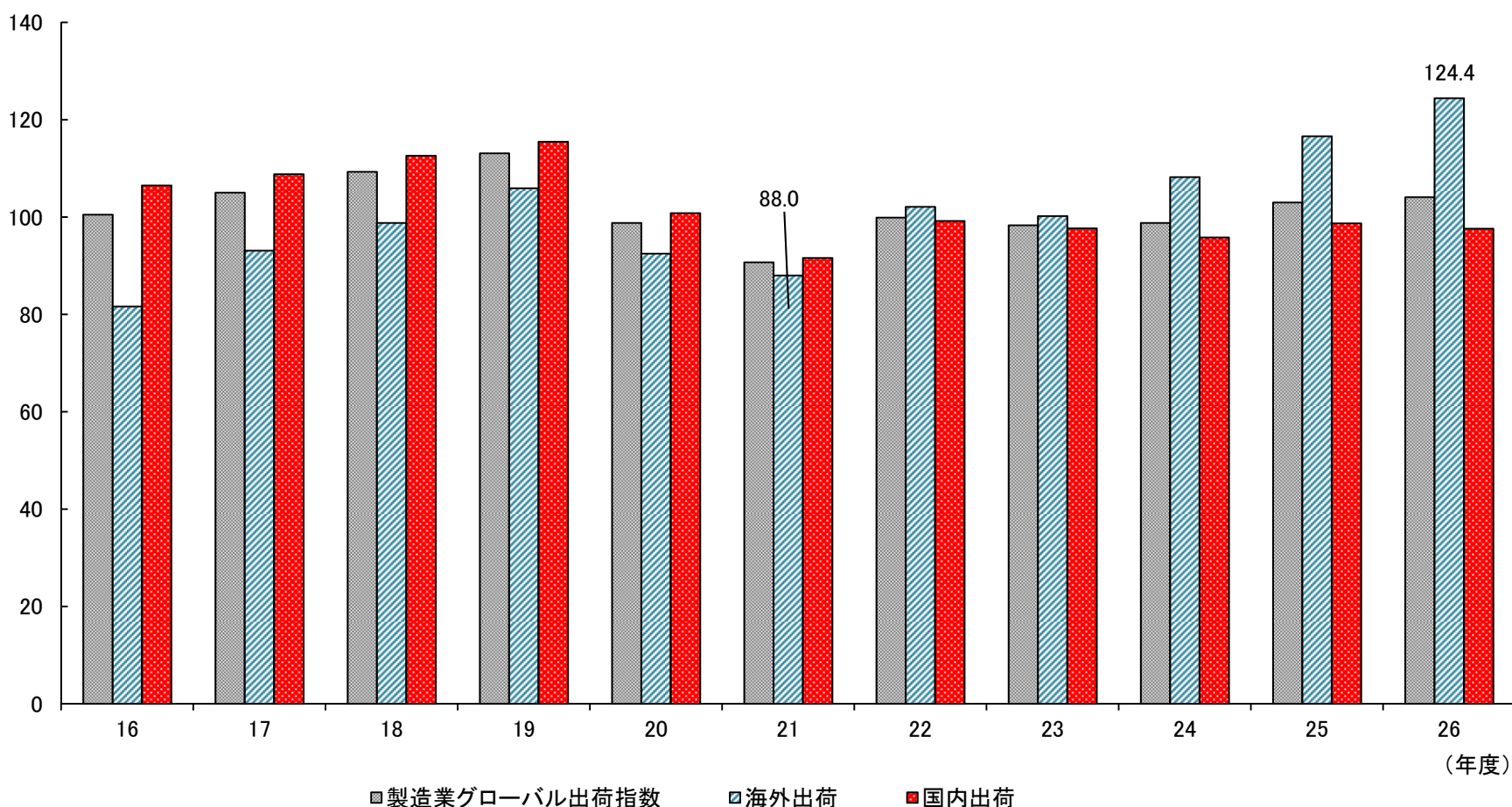
		16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数		100.5	90.7	104.1
国内出荷指数		106.5	91.6	97.6
	国内向け	109.8	92.7	97.0
	輸出向け	92.9	86.9	100.0
海外出荷指数		81.6	88.0	124.4
海外出荷指数	自国向け	83.4	88.5	125.6
	日本向け	79.3	87.2	125.1
	第三国向け	76.5	87.0	131.2
海外出荷指数		81.6	88.0	124.4
海外出荷指数	中国(含香港)	52.2	86.5	123.8
	ASEAN4	64.6	81.7	113.3
	北米	114.2	89.7	141.4
	それ以外の地域	83.5	91.1	119.1

製造業グローバル出荷指数の推移

26年度の製造業グローバル出荷指数は、104.1となった。

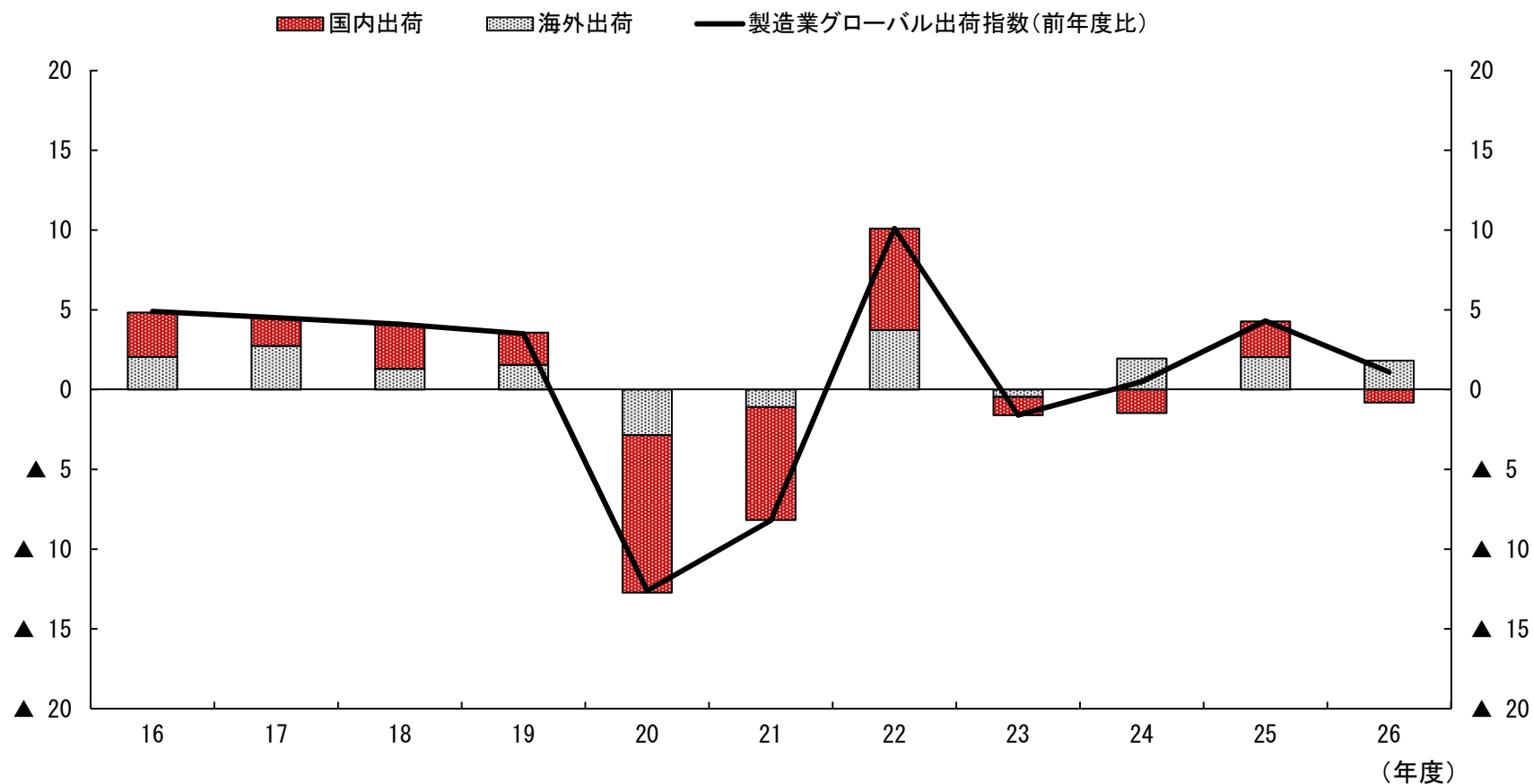
その中で、海外出荷指数は124.4、国内出荷指数は97.6となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年度の88.0からは、4割増しとなっている。



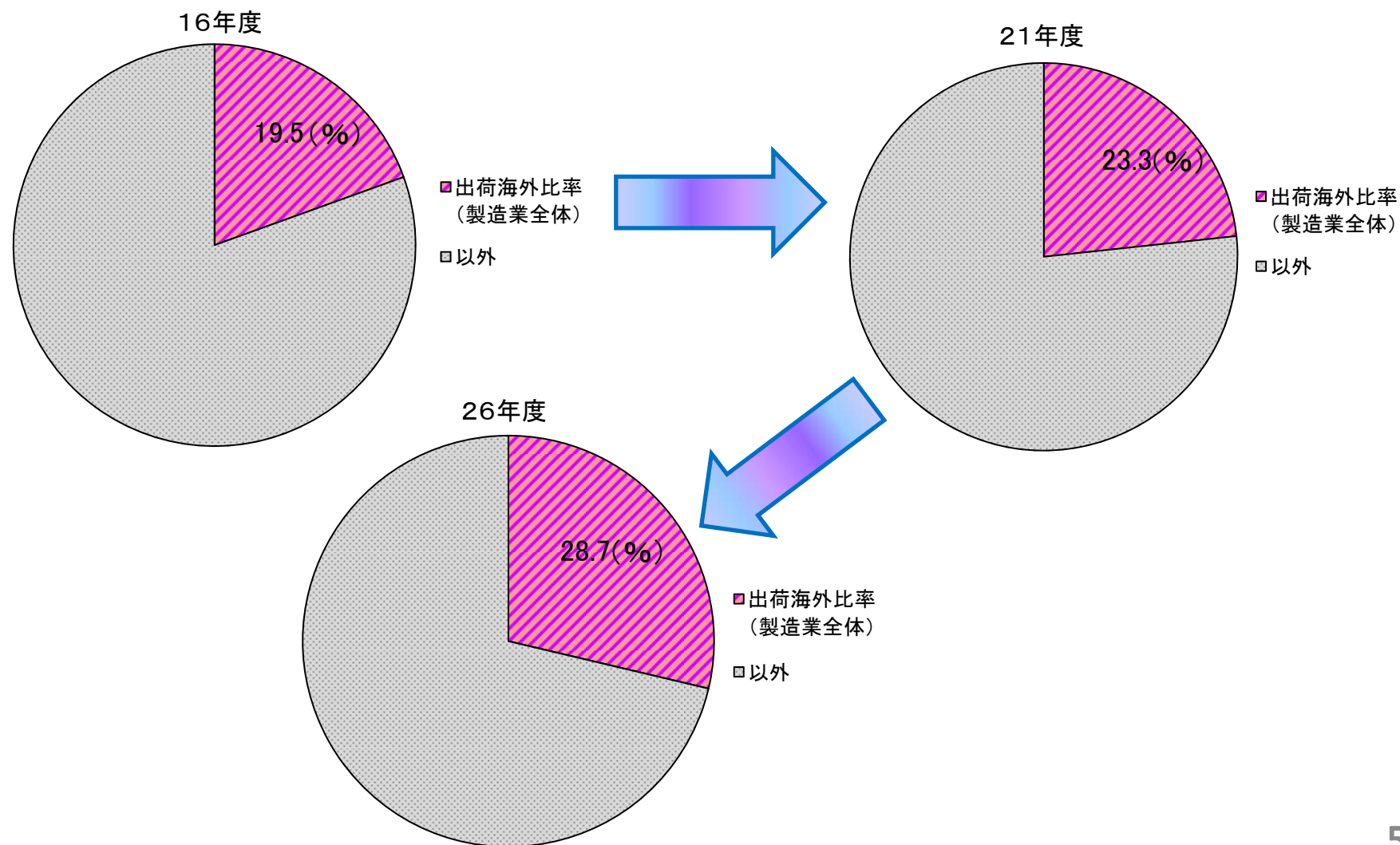
製造業グローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の製造業グローバル出荷指数は、前年度比1.1%上昇。海外出荷指数は、同6.7%上昇。国内出荷指数は、同▲1.1%低下。海外出荷の寄与は同1.8%、国内出荷の寄与は同▲0.8%で、今年度の前年度比上昇も、やはり海外出荷によるもの。



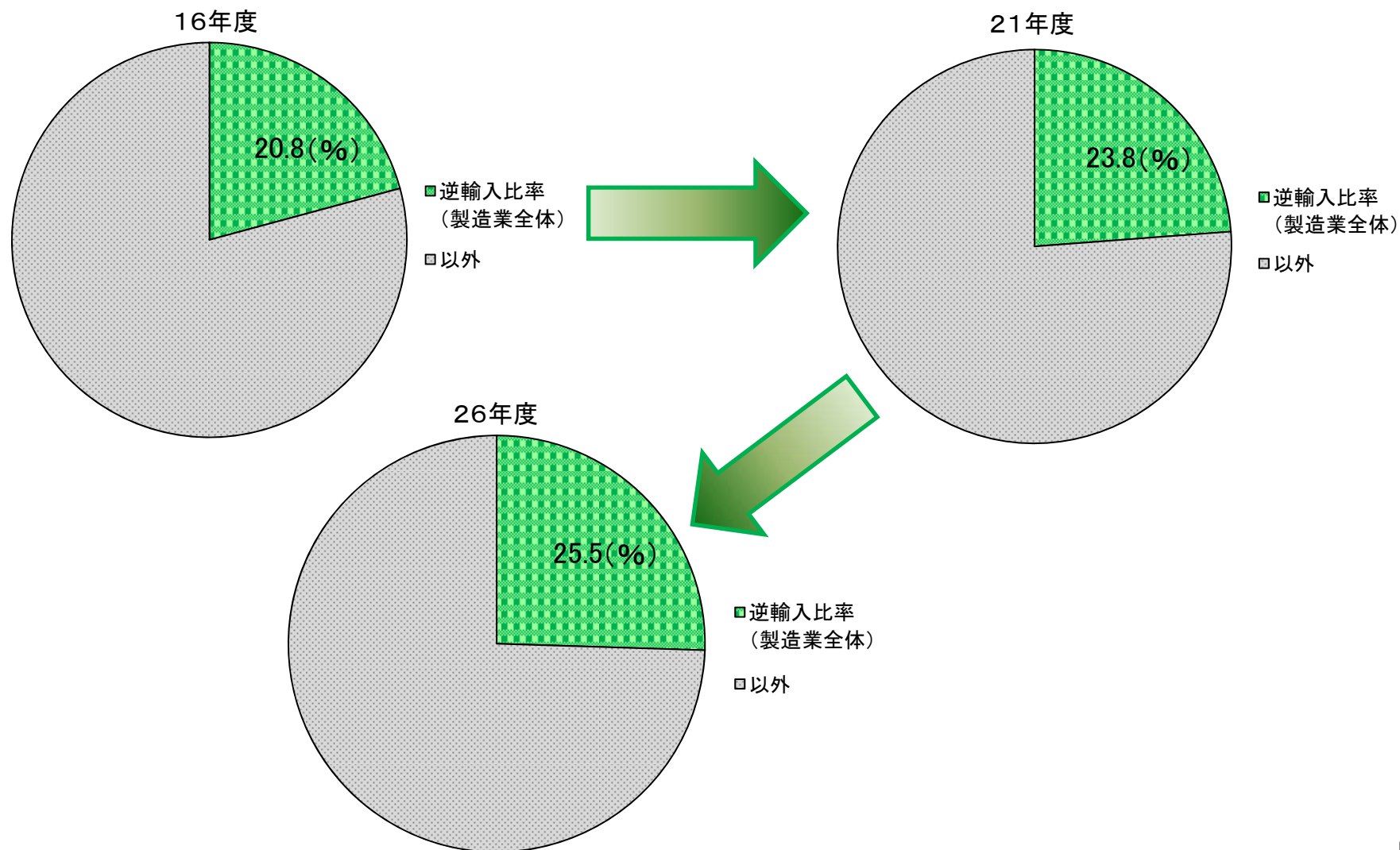
製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

26年度の製造業出荷海外比率は28.7%で、過去最高となった。



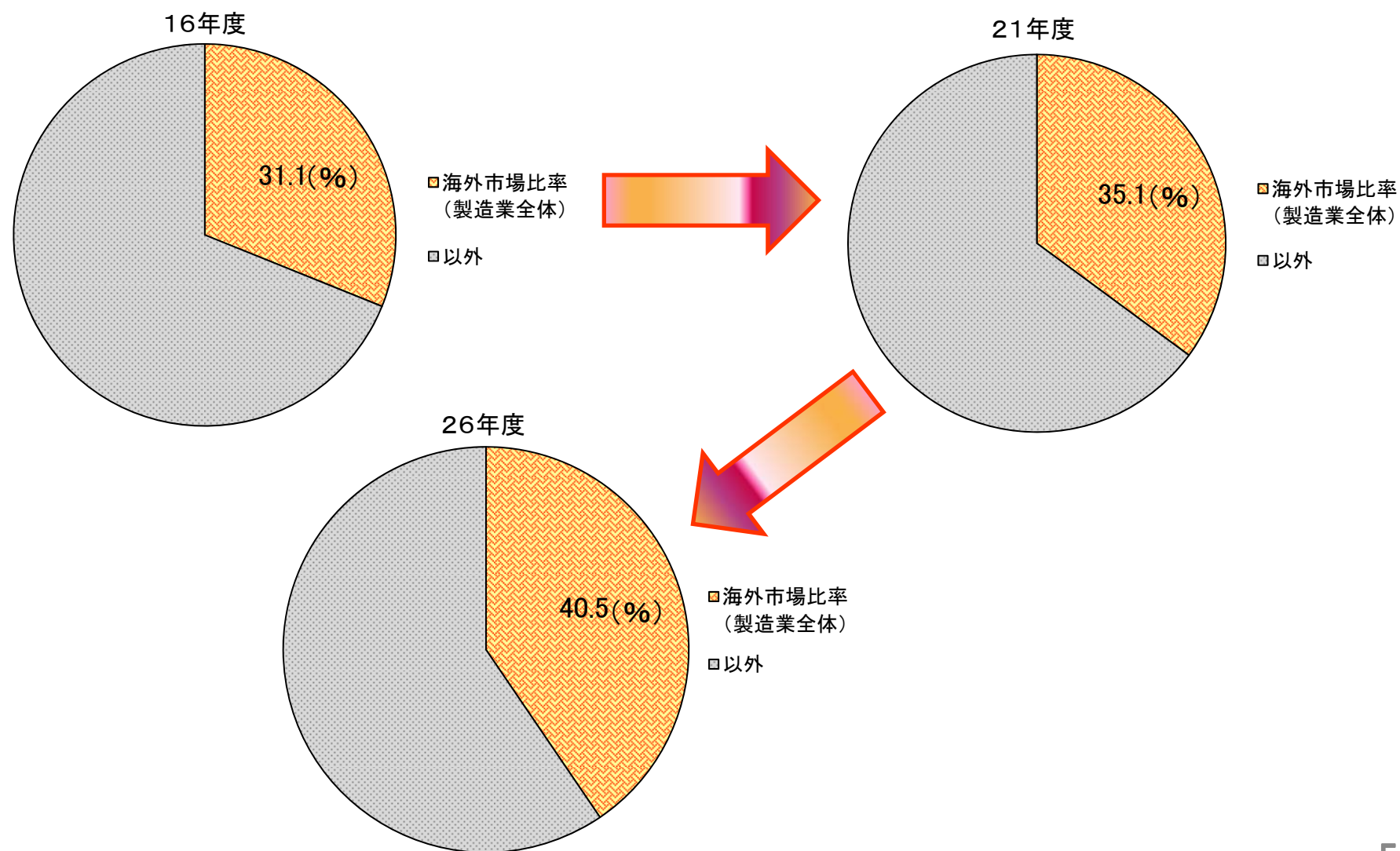
逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は25.5%で、過去最高となった。



海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

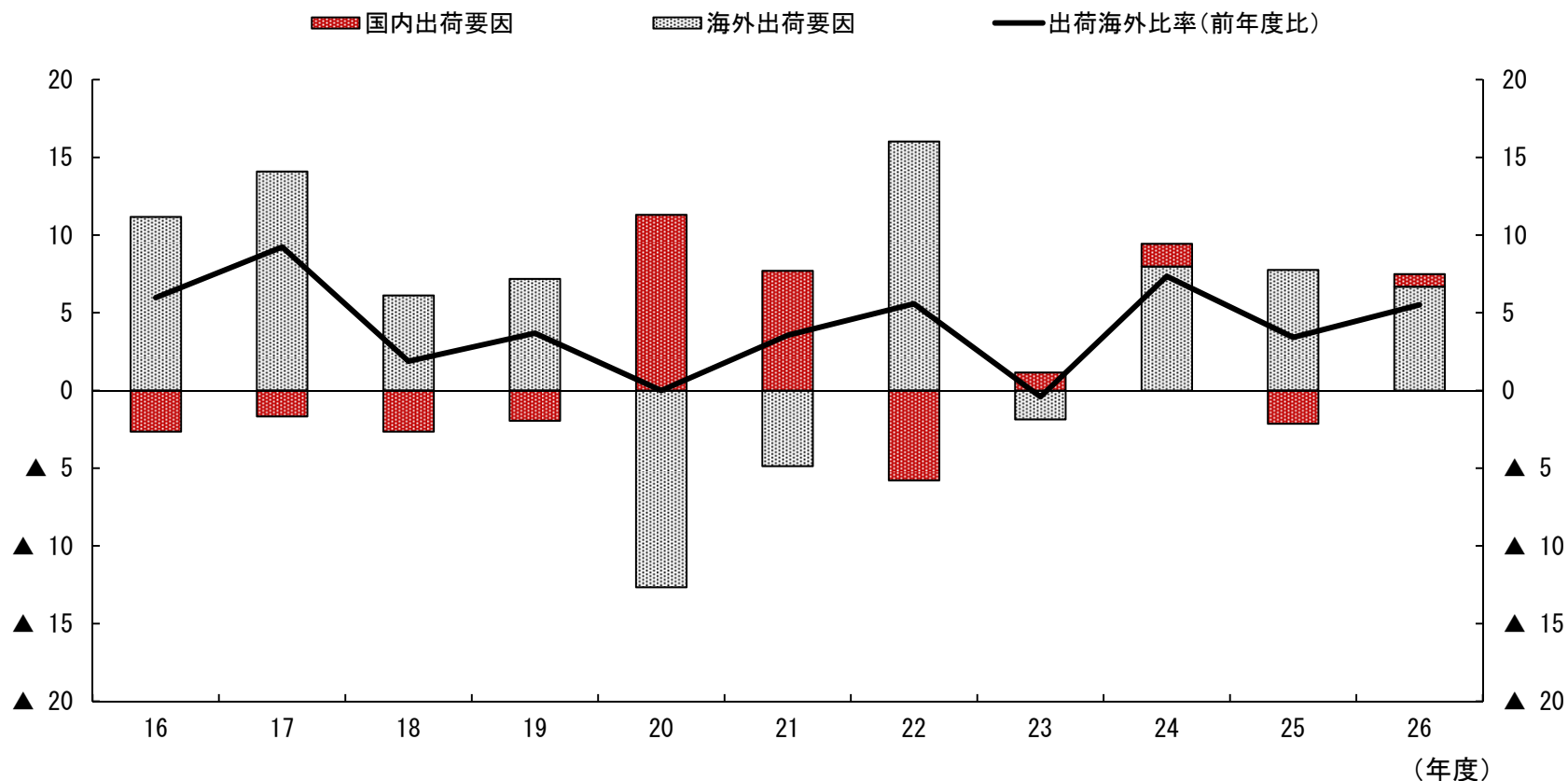
26年度の海外市場比率は40.5%で、過去最高となった。



製造業出荷海外比率の変動要因分解

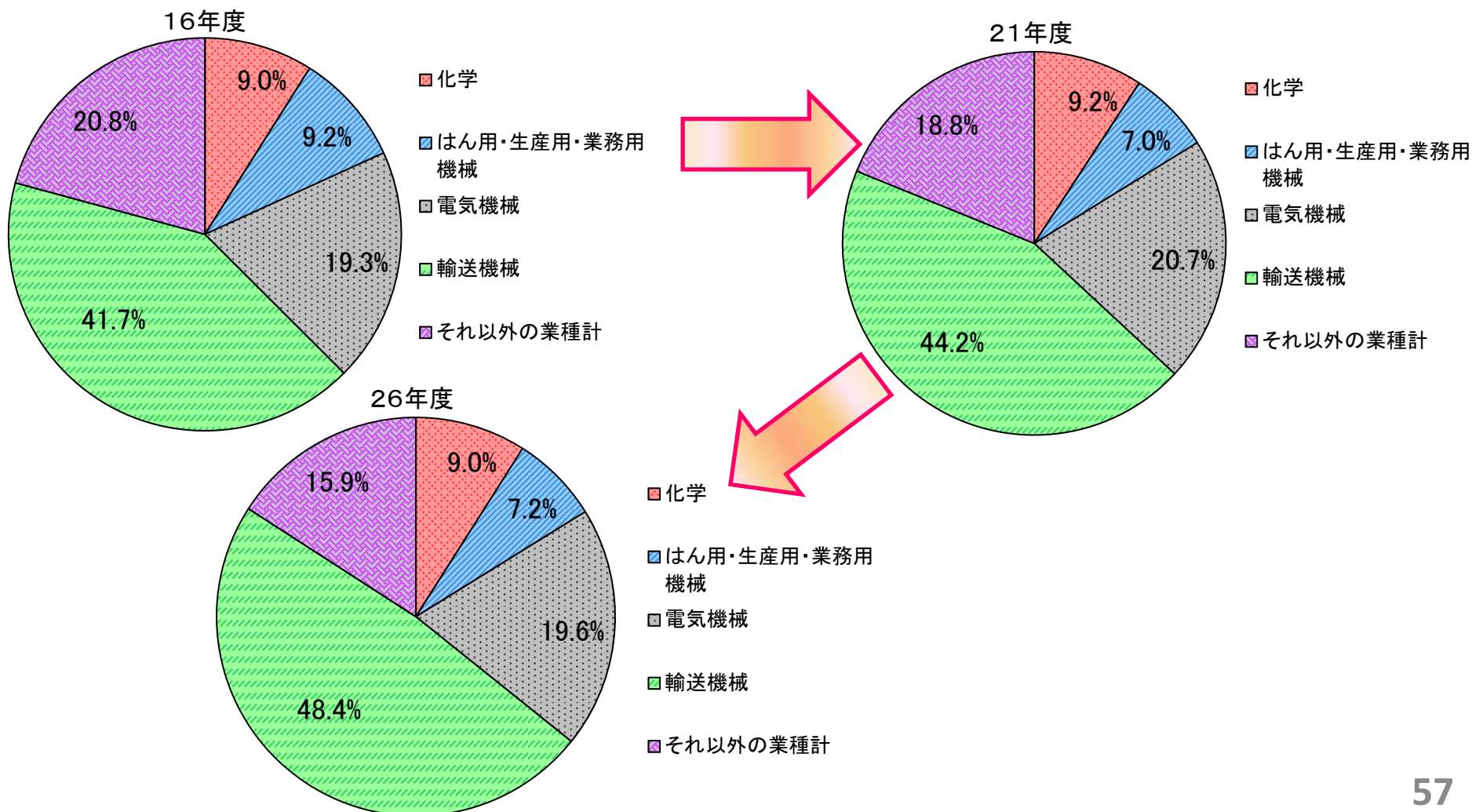
製造業出荷海外比率の前年度比の上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が7倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



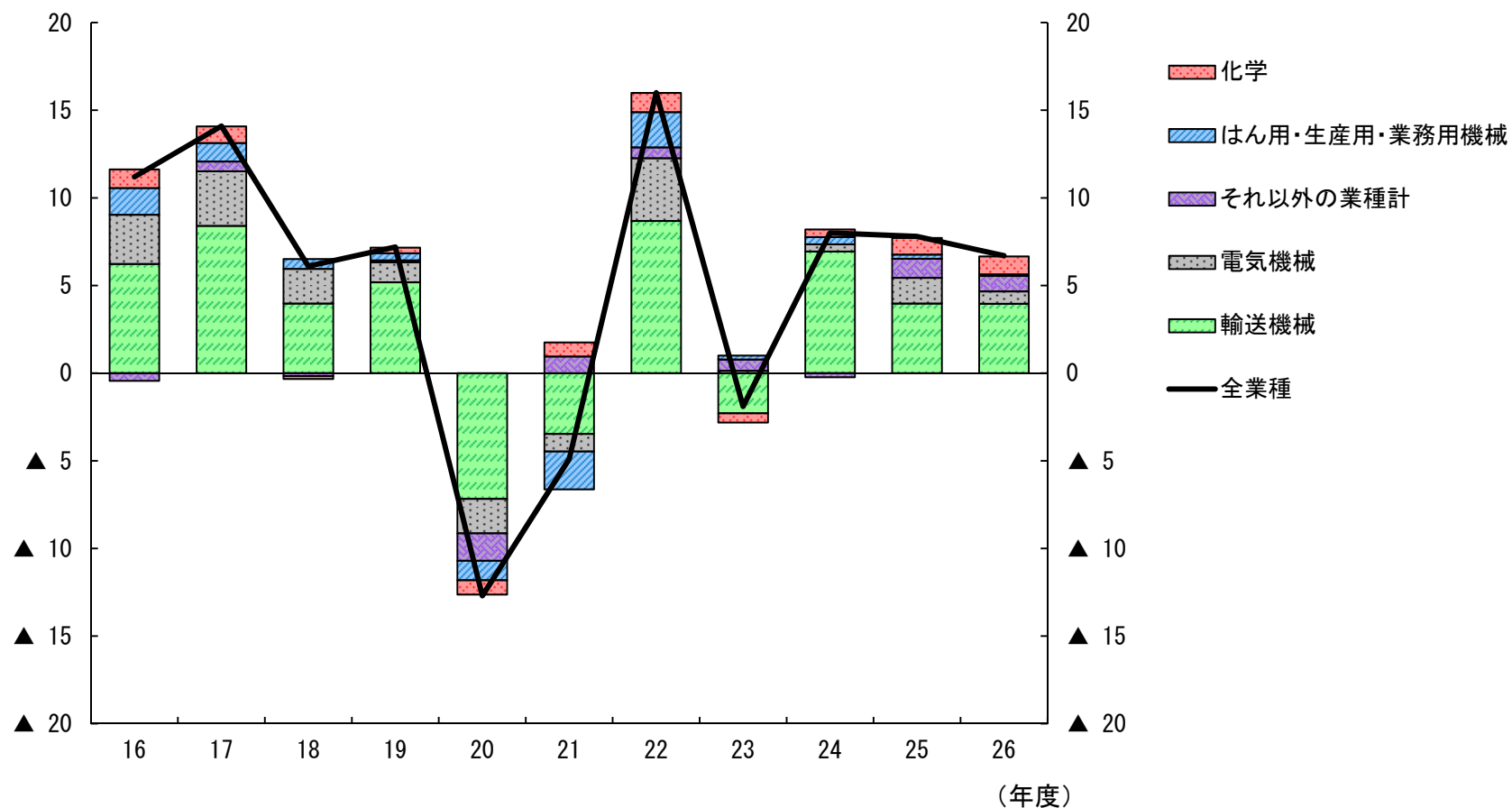
海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。海外出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が48.4%、電気機械が19.6%となっている。



海外出荷指数の推移（前年度比、業種別寄与度）

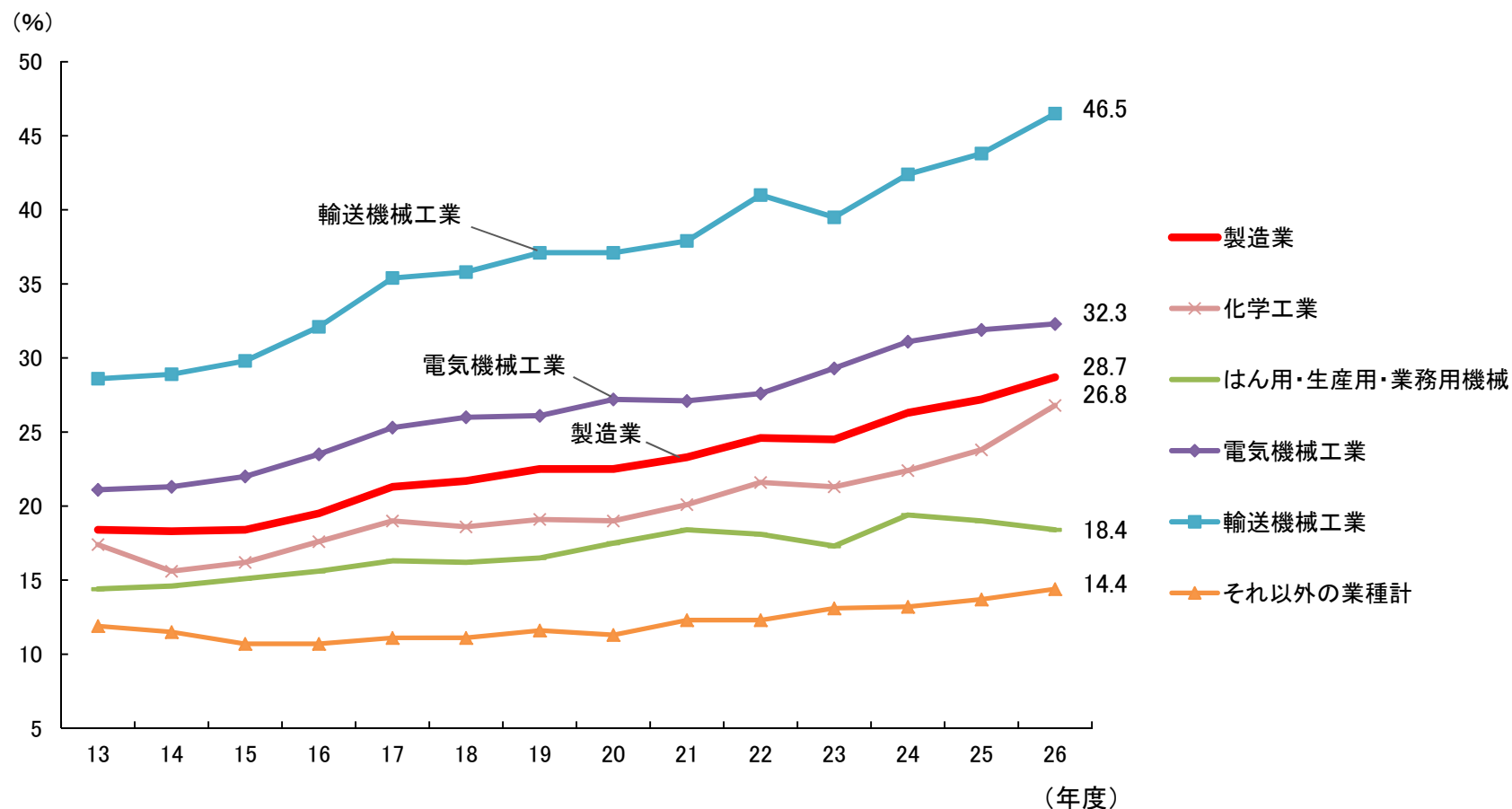
海外出荷指数の前年度比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年度比6.7%に対し、輸送機械の前年度比寄与が3.96%。電気機械工業の寄与は若干上昇していた。



業種別製造業出荷海外比率の推移

26年度の製造業出荷海外比率は28.7%。

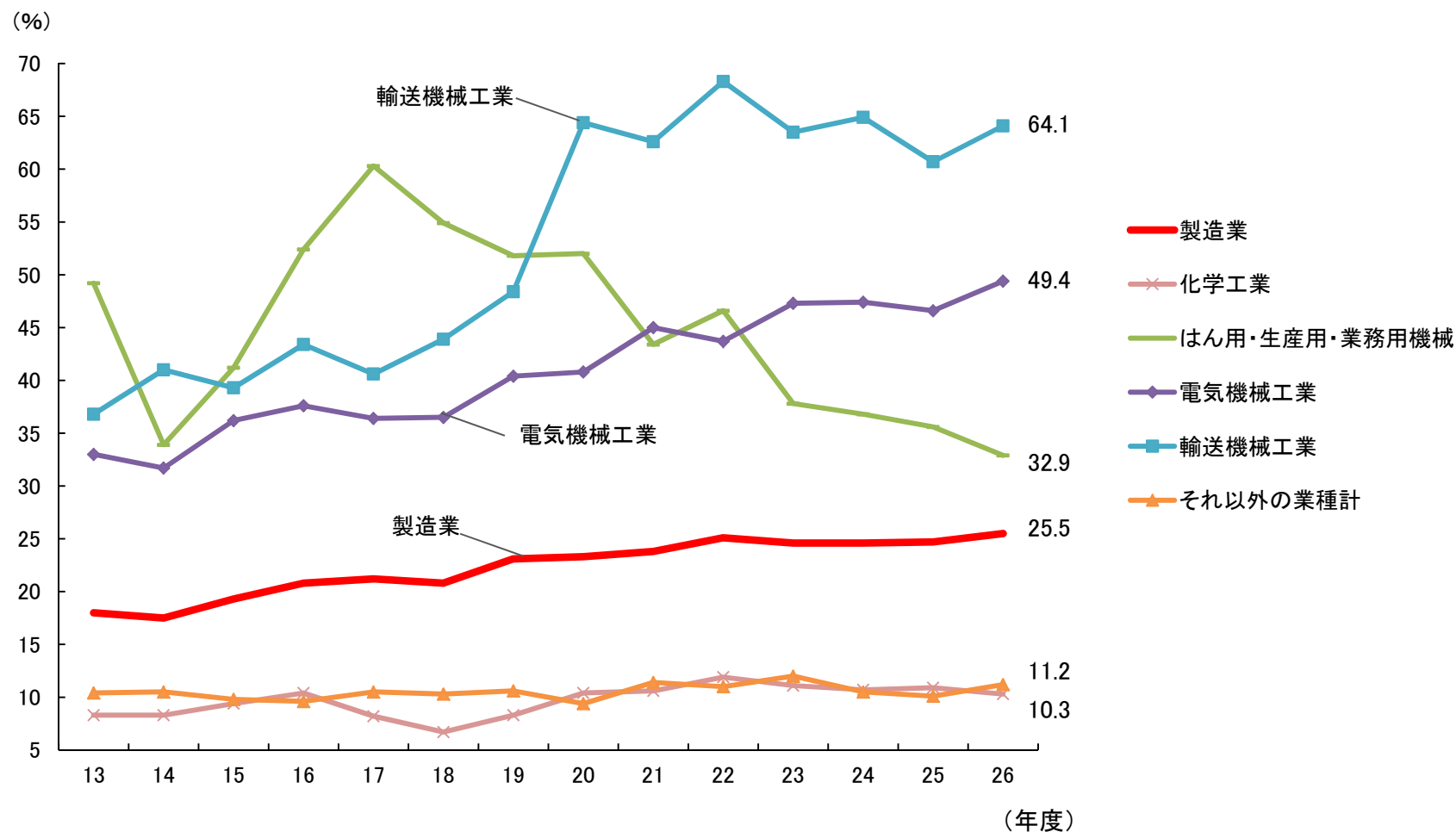
これを業種別にみると、全12業種のうち10業種が前年度と比べて上昇、1業種が低下、1業種が横ばいとなった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



逆輸入比率の推移

26年度の逆輸入比率は25.5%。

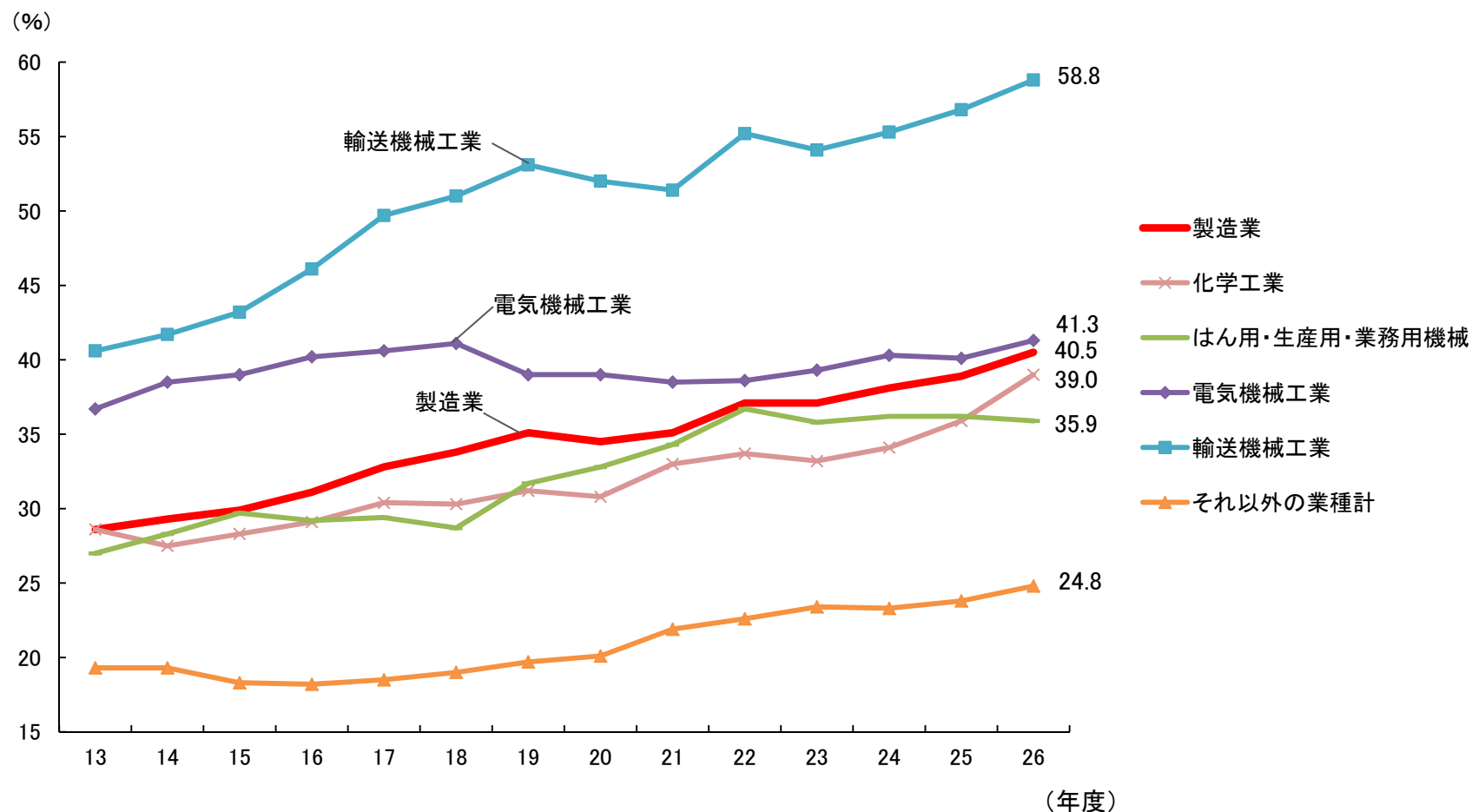
これを業種別にみると、全12業種のうち7業種が前年度と比べて上昇し、5業種が低下となった。逆輸入比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



海外市場比率の推移

26年度の海外市場比率は40.5%。

これを業種別にみると、全12業種のうち11業種が前年度と比べて上昇し、1業種が低下となった。海外市場比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。

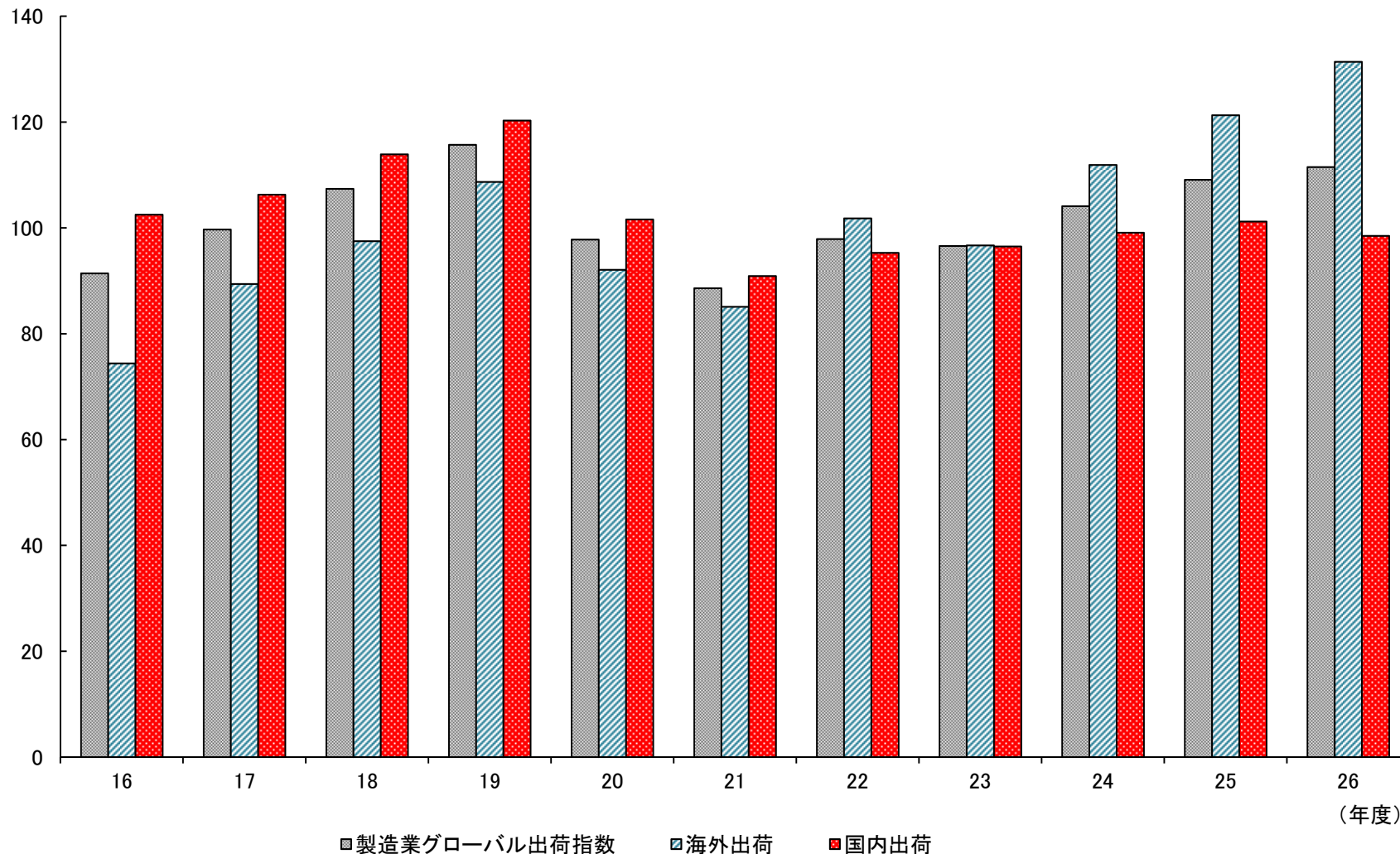


輸送機械工業の指数の推移（総括表）

		16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数		91.4	88.6	111.5
国内出荷指数		102.5	90.9	98.5
	国内向け	105.5	92.6	98.6
	輸出向け	93.5	85.7	98.1
海外出荷指数		74.4	85.1	131.4
	自国向け	75.2	85.4	130.2
	日本向け	64.4	75.3	133.0
	第三国向け	69.2	85.2	138.9

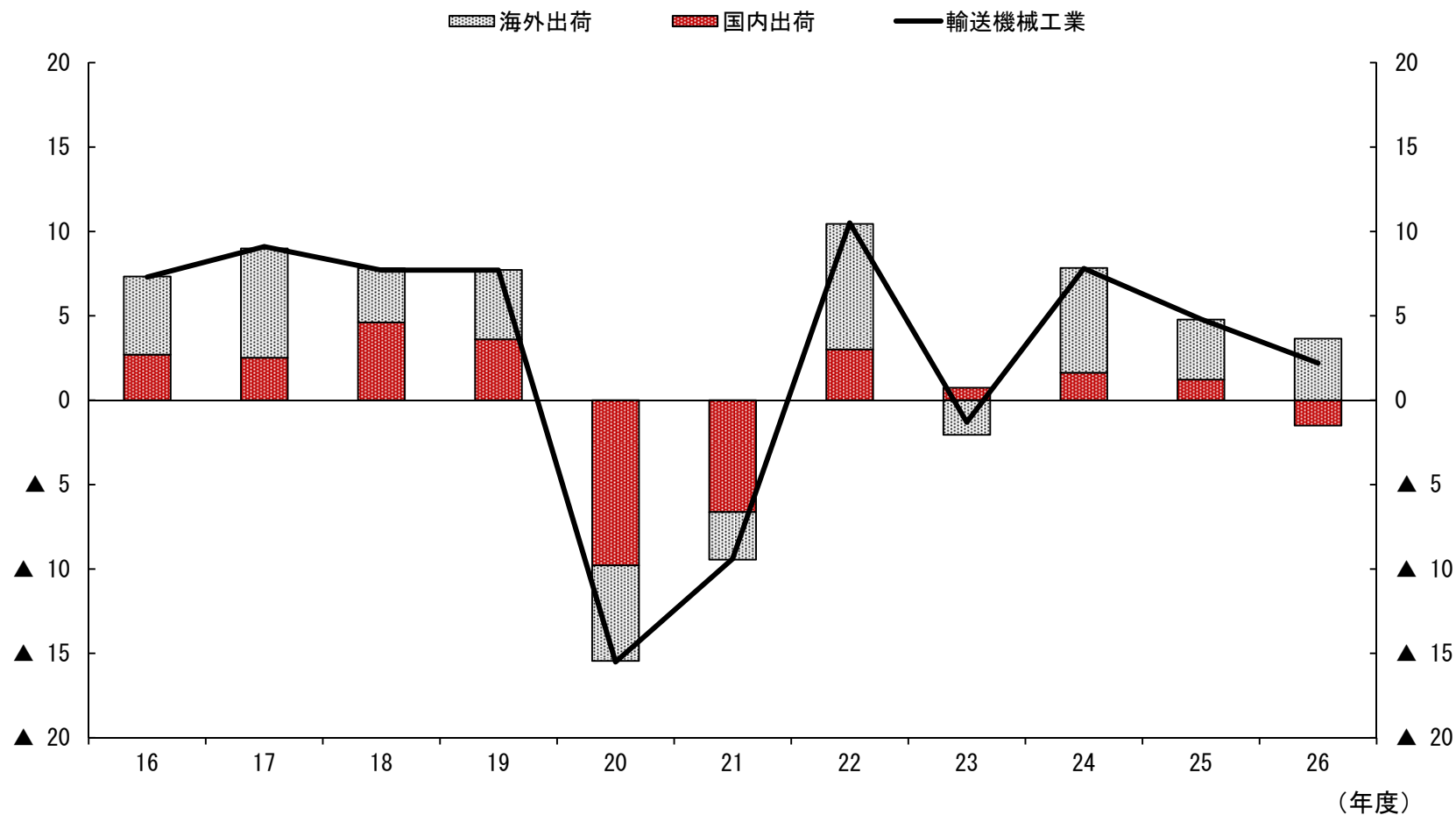
輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年度の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、111.5。
その中で、海外出荷指数は131.4、国内出荷指数は98.5となった。



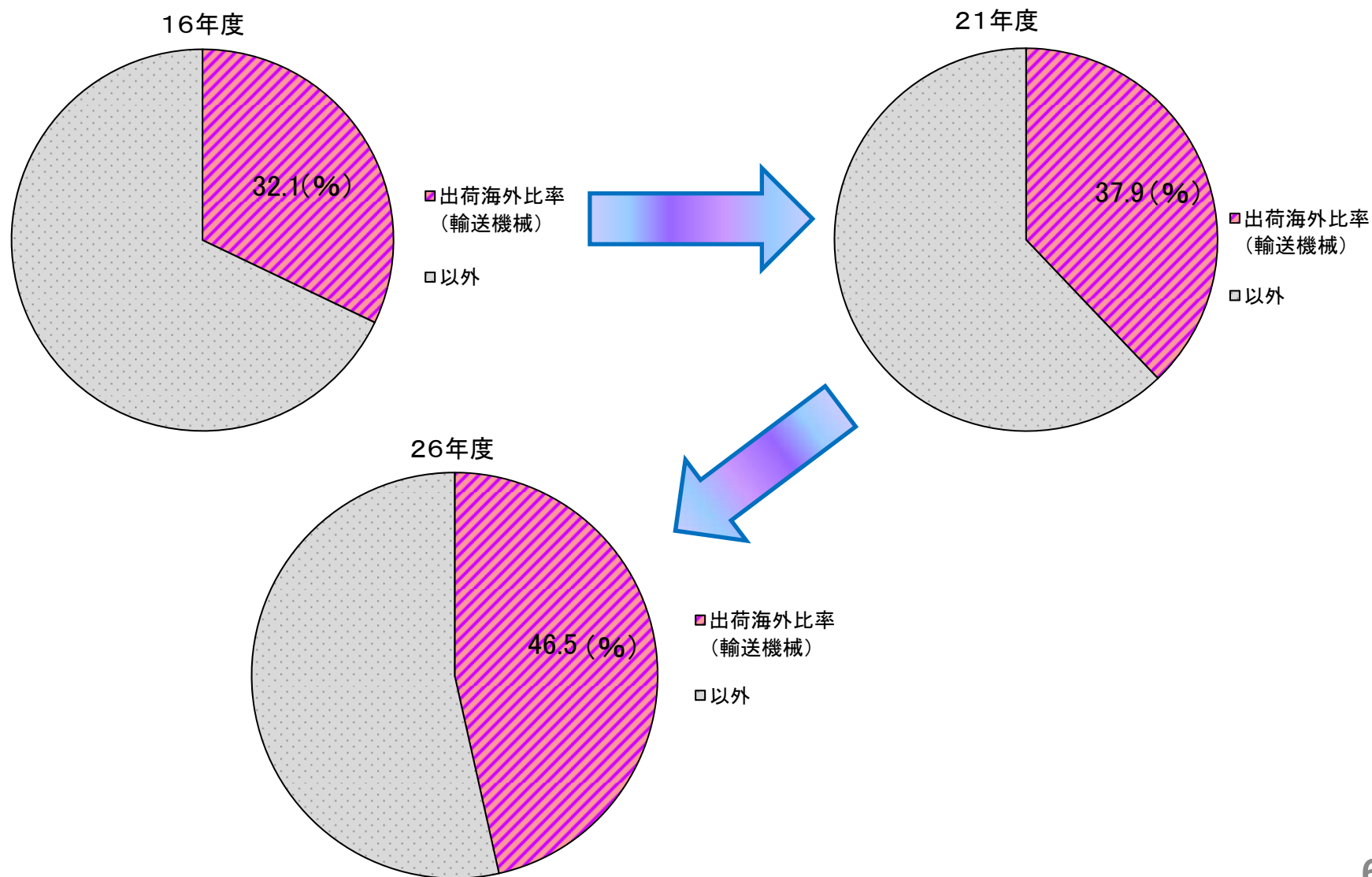
輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年度比2.2%上昇。海外出荷指数は、同8.3%上昇。国内出荷指数は、同▲2.7%低下。海外出荷の寄与は同3.7%、国内出荷の寄与は同▲1.5%となった。



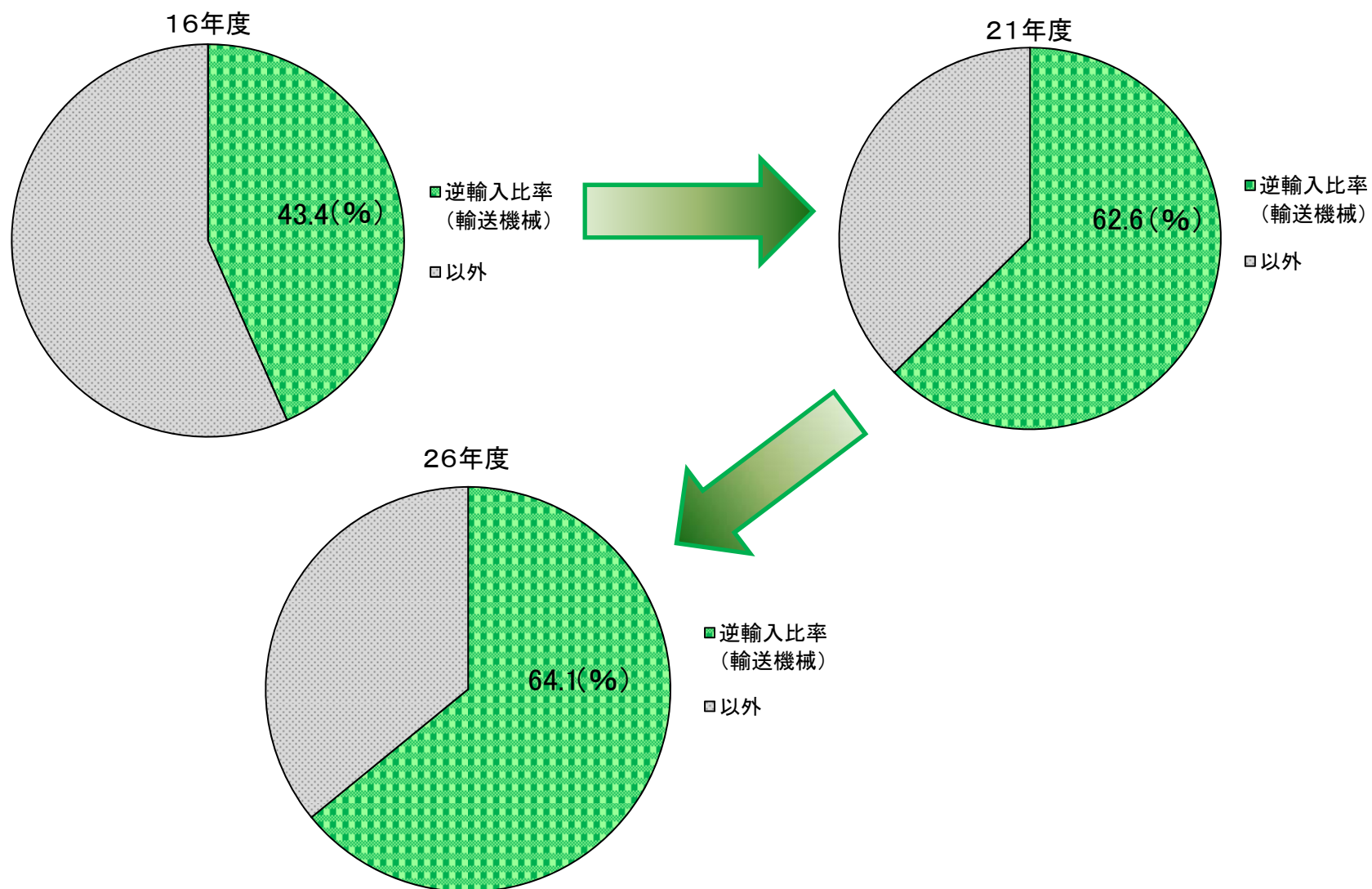
輸送機械工業の出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鋳工業の活動と日系現地法人の活動の比率

26年度の輸送機械工業の出荷海外比率は46.5%で、過去最高となった。



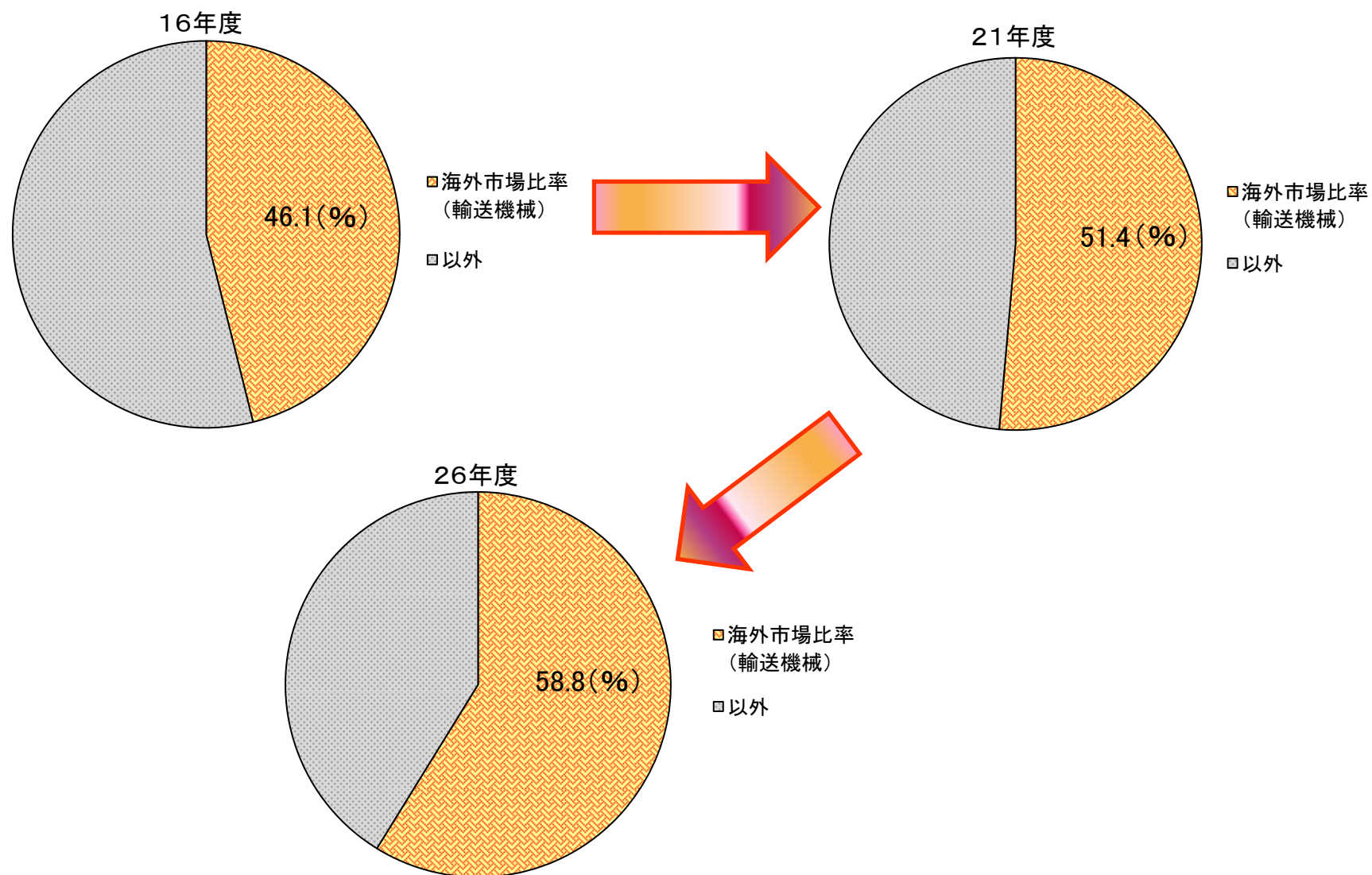
輸送機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は64.1%となった。



輸送機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

26年度の海外市場比率は58.8%で、過去最高となった。

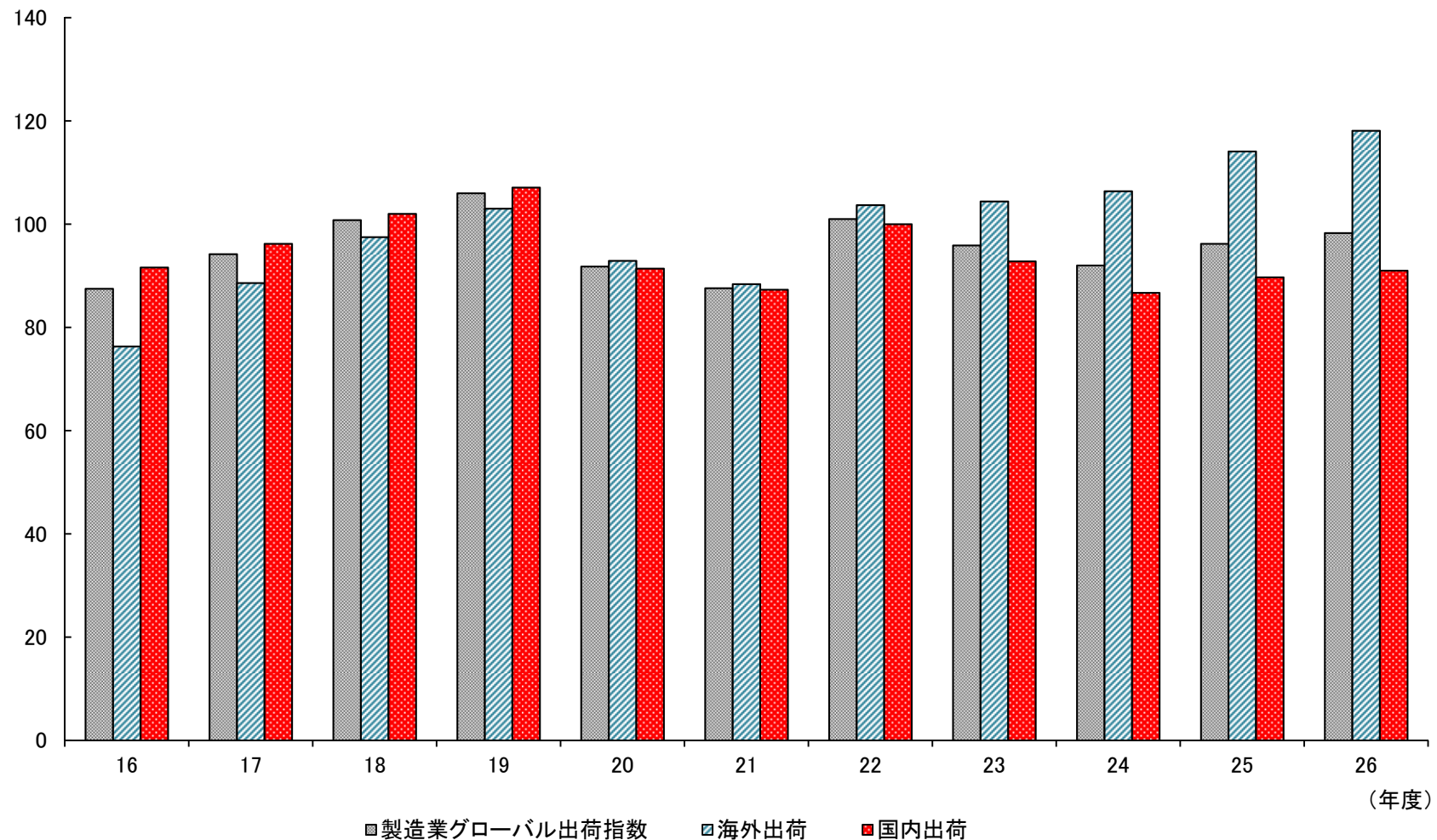


電気機械工業の指数の推移（総括表）

		16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数		87.5	87.6	98.3
国内出荷指数		91.6	87.3	91.0
	国内向け	87.5	87.1	88.7
	輸出向け	104.4	87.8	97.9
海外出荷指数		76.3	88.4	118.1
	自国向け	81.6	89.6	116.2
	日本向け	60.2	88.1	135.7
	第三国向け	80.5	87.0	108.7

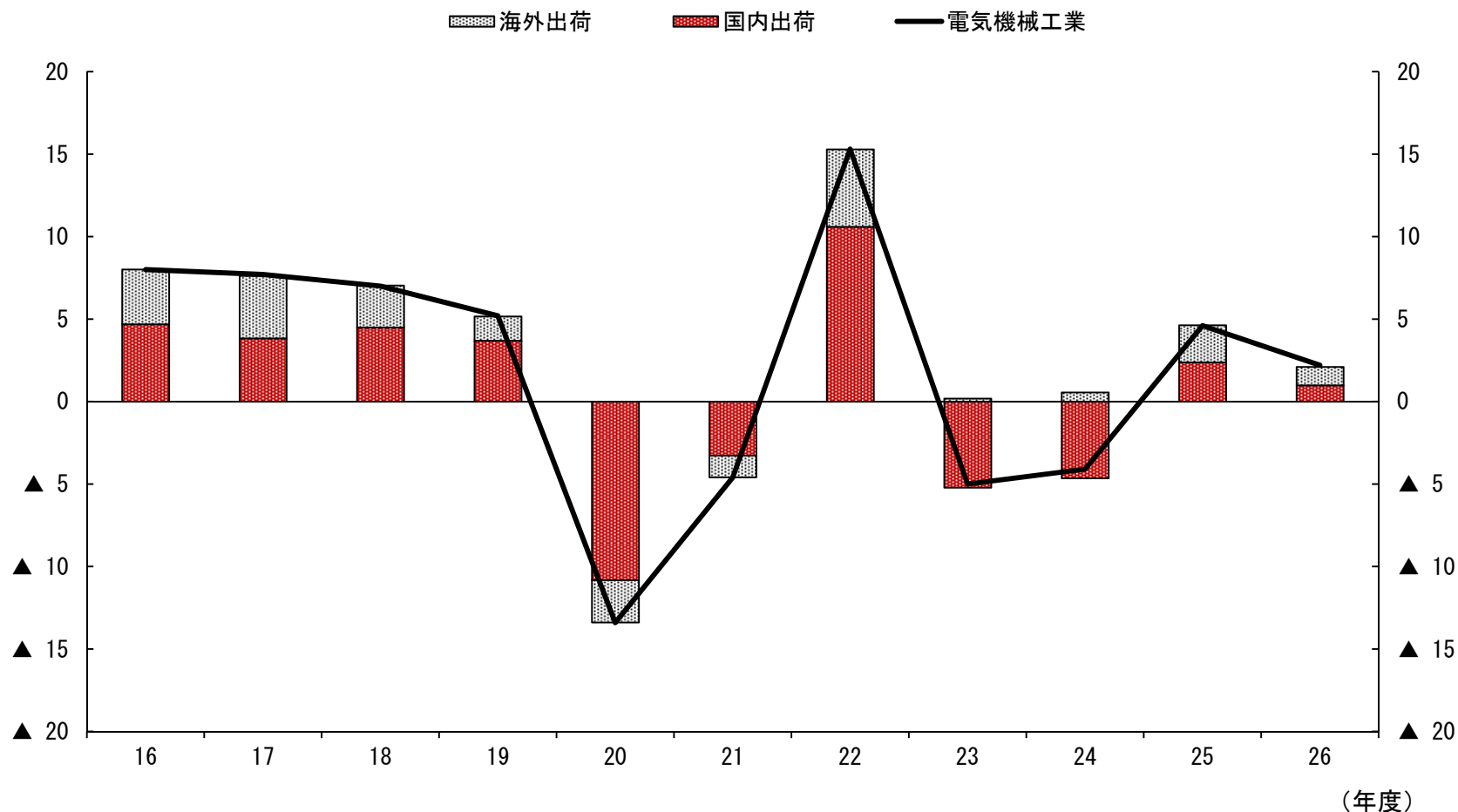
電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年度の電気機械工業のグローバル出荷指数は、98.3。
その中で、海外出荷指数は118.1、国内出荷指数は91.0となった。



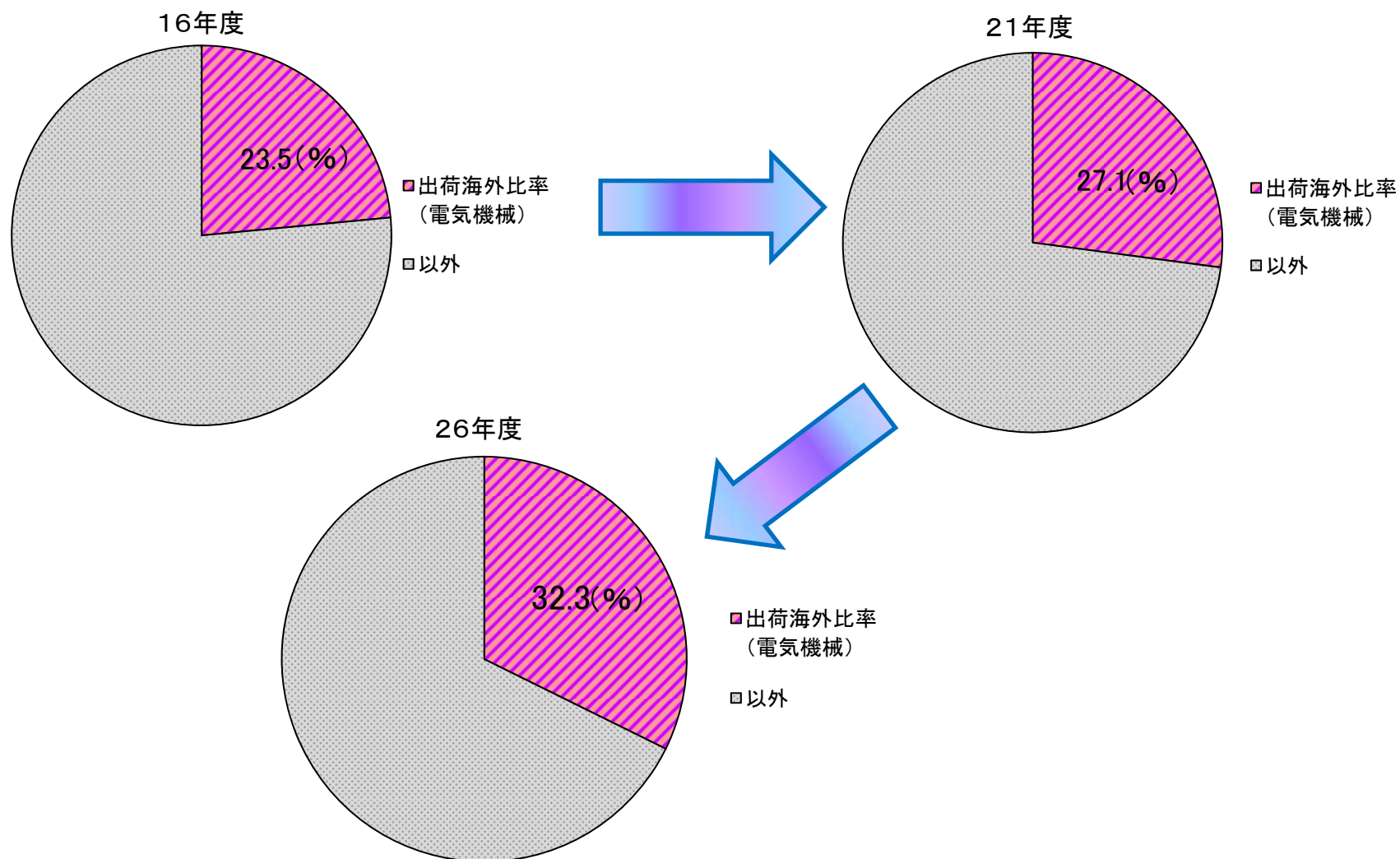
電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年度比2.2%上昇。海外出荷指数は、同3.5%上昇。国内出荷指数は、同1.4%上昇。海外出荷の寄与は同1.1%、国内出荷の寄与は同1.0%となった。



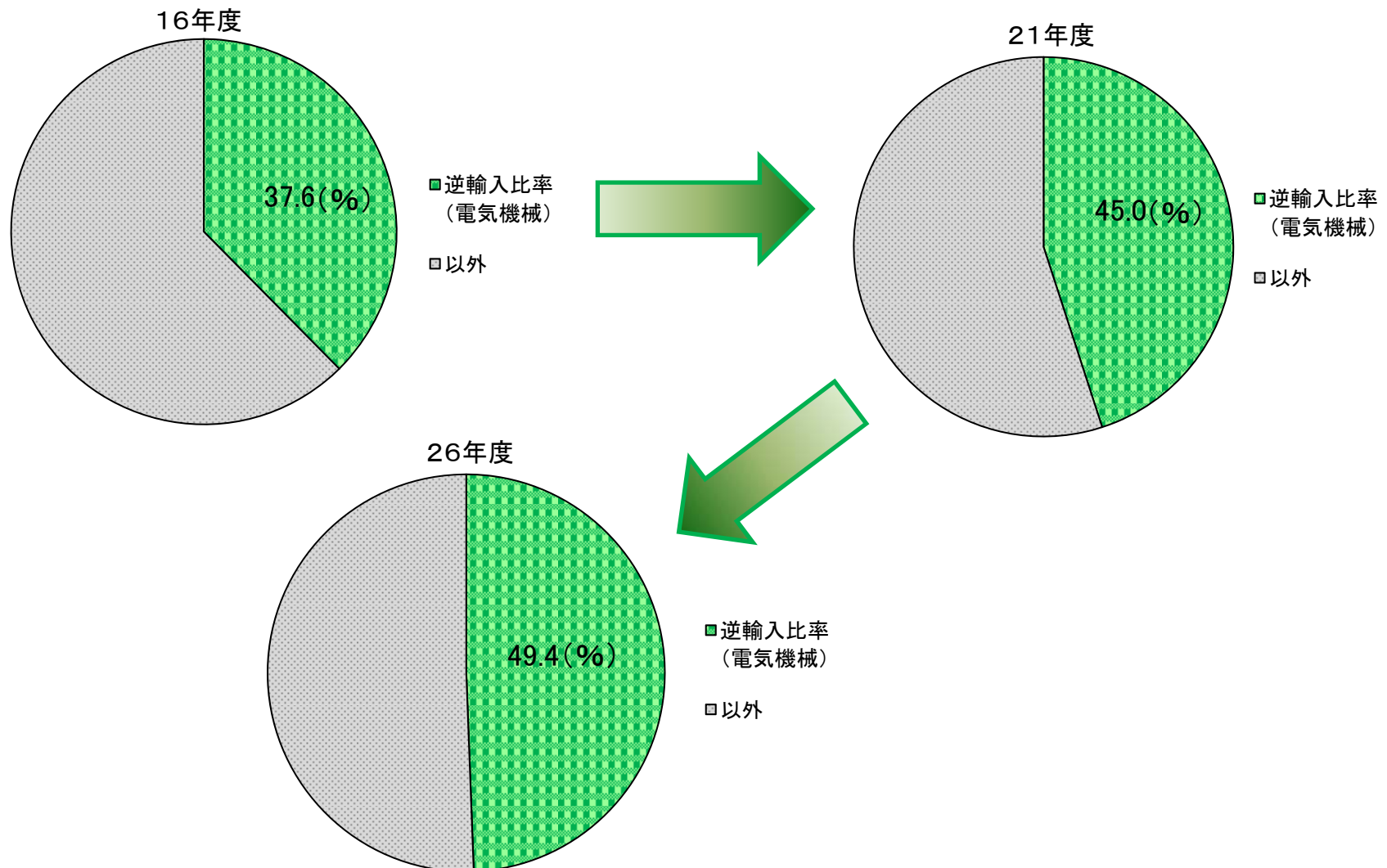
電気機械工業の出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鋳工業の活動と日系現地法人の活動の比率

26年度の電気機械工業の出荷海外比率は32.3%で、過去最高となった。



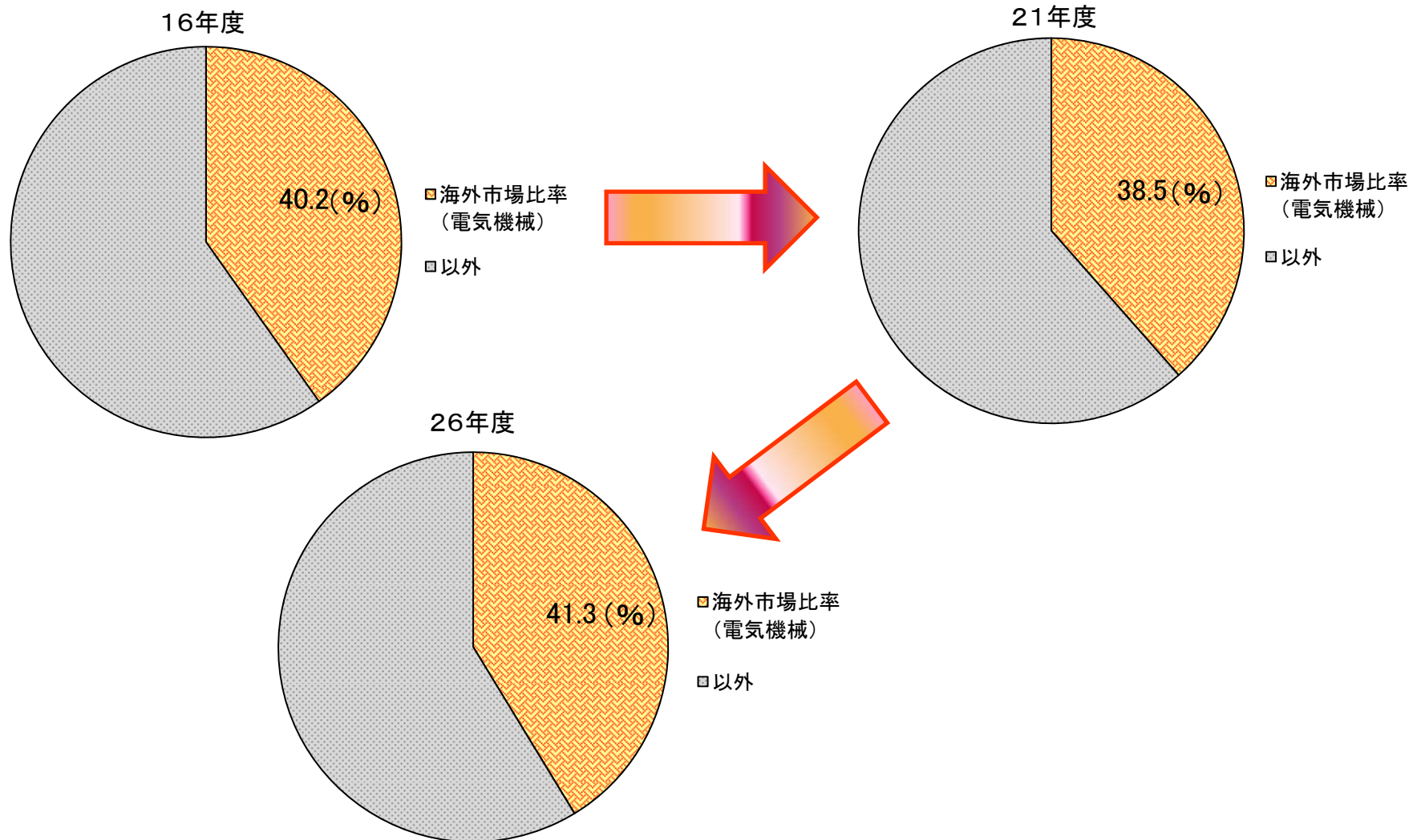
電気機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は49.4%で、過去最高となった。



電気機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

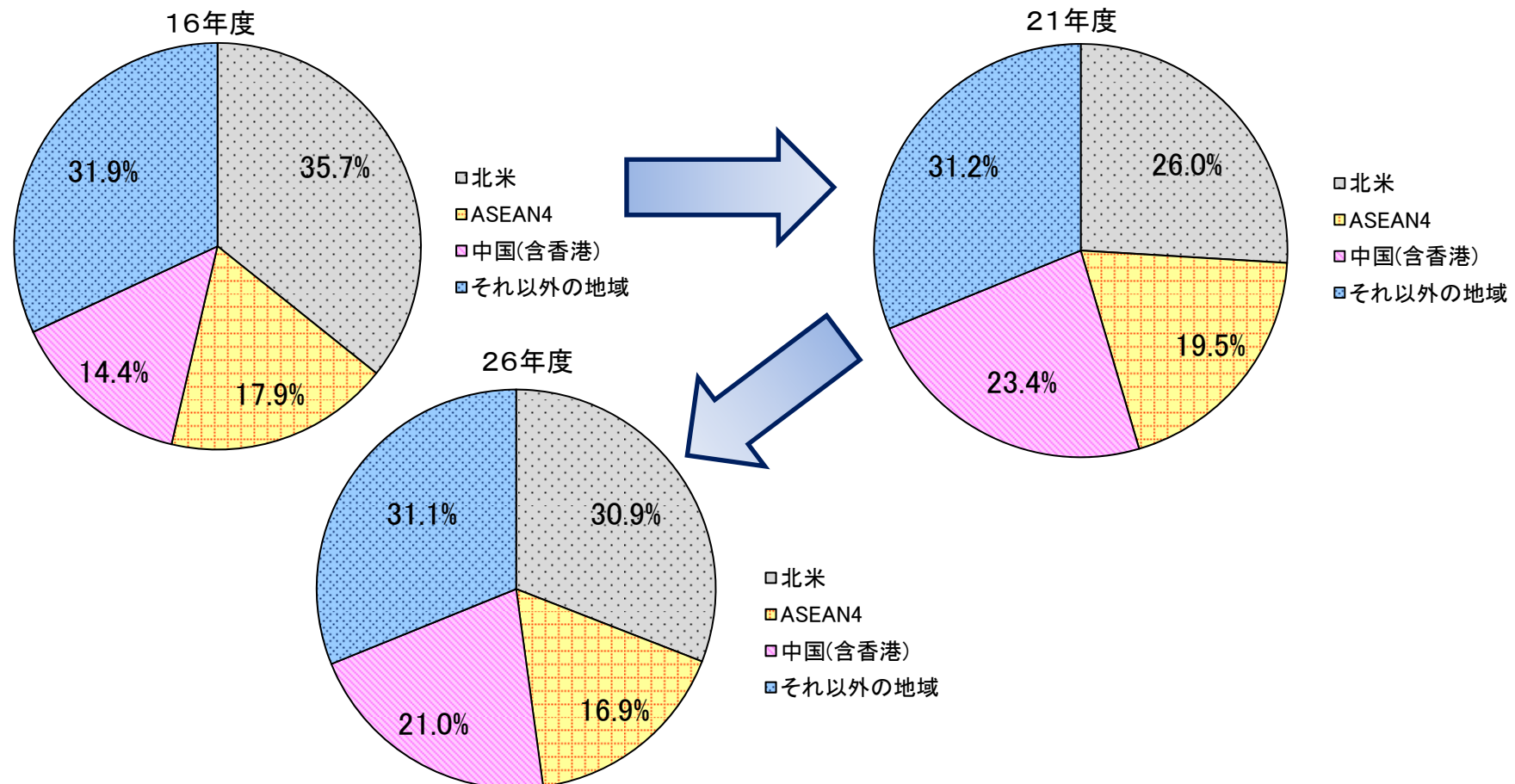
26年度の海外市場比率は41.3%で、過去最高となった。



地域別海外出荷指数の推移

海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数を算出。

26年度の全地域出荷指数は124.4と過去最高。内訳としては、北米の割合が、30.9%で、これに次ぐのが中国(含香港)で21.0%。

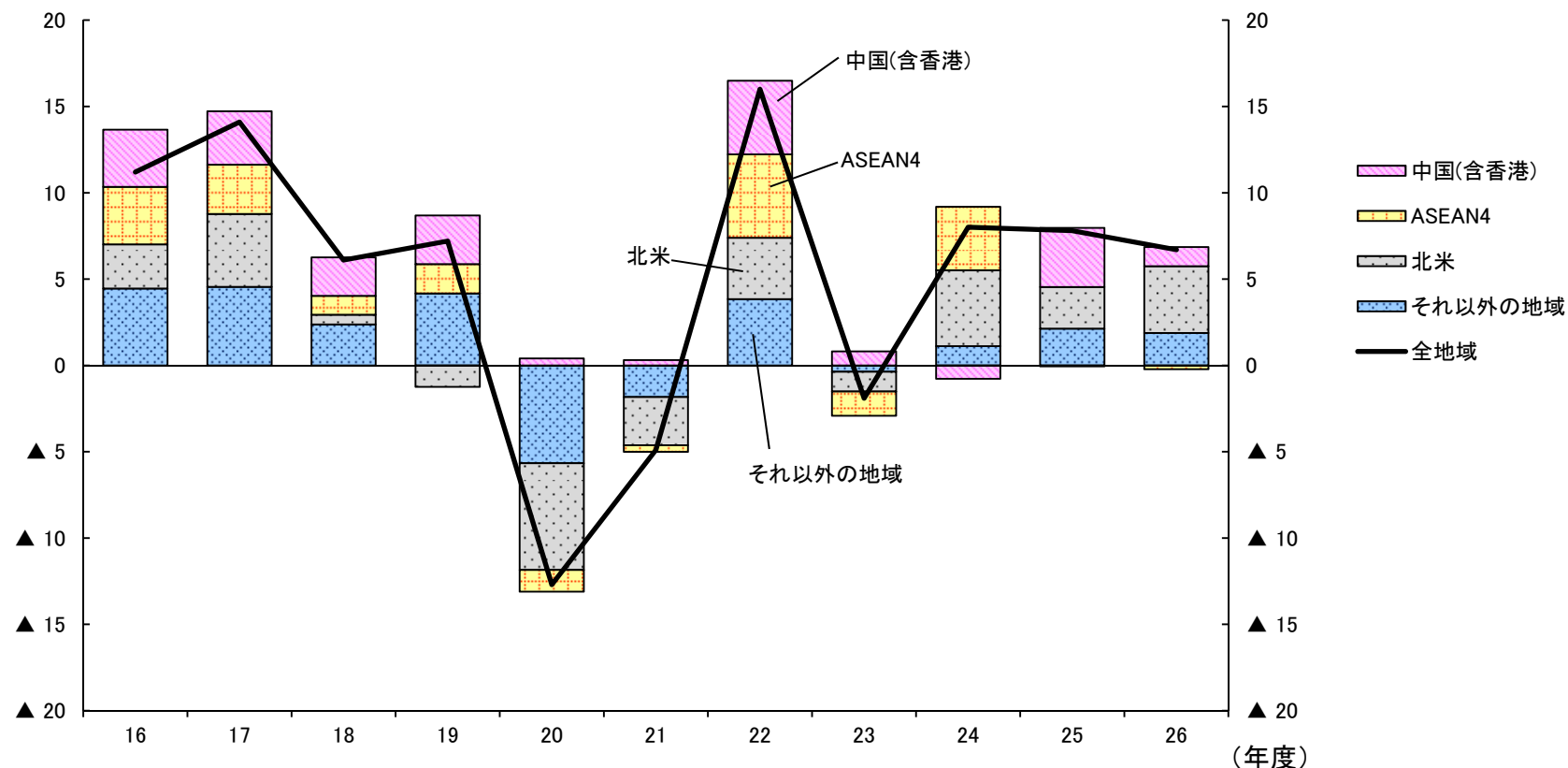


注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

海外出荷指数の推移（前年度比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年度比をみると、中国は2年度連続のプラス寄与となっている一方、ASEANは2年度連続のマイナス寄与となっている。

また26年度も、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。



注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- また、それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

産業連関表から読み解く乗用車産業 ～軽乗用車の需要減と生産波及～



平成27年11月
経済解析室

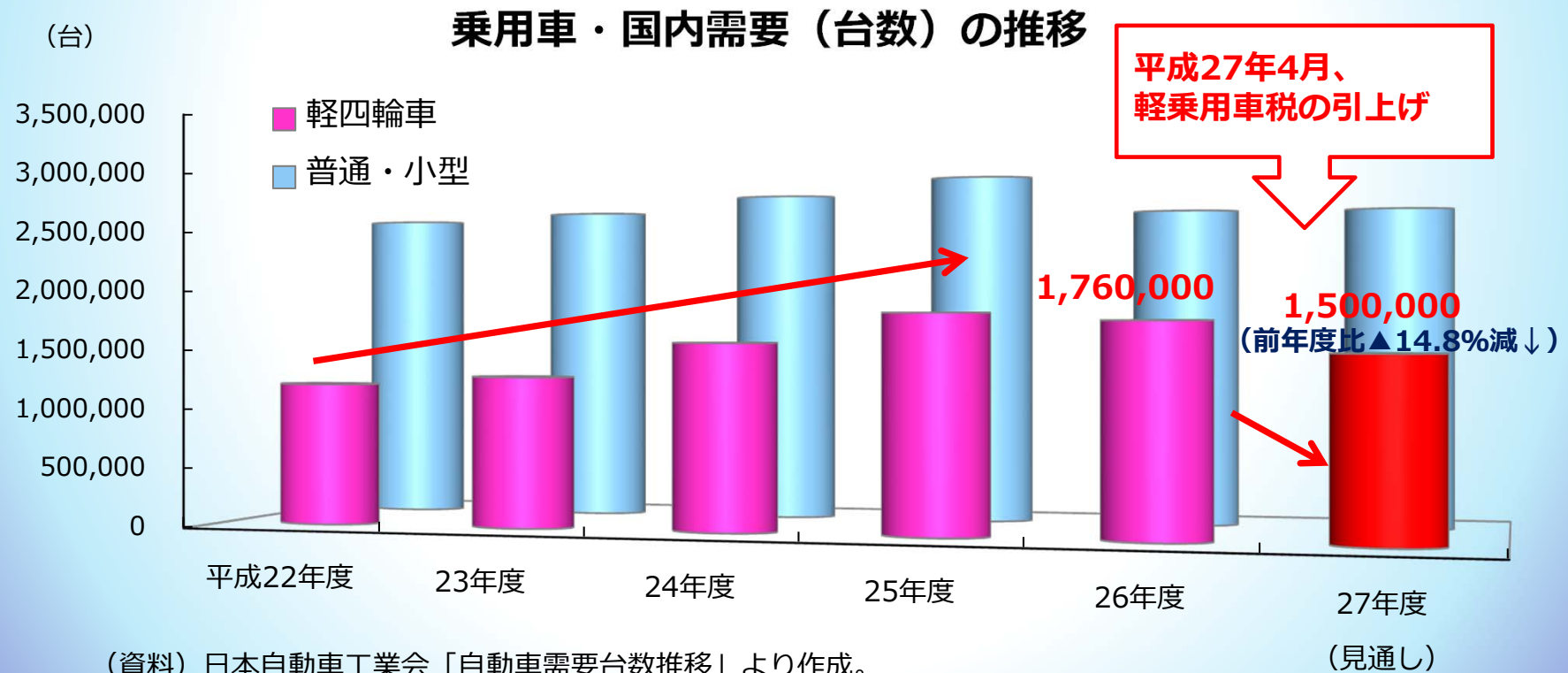
<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

本稿の目的

- 産業連関表から読み取れる軽乗用車を含む「乗用車産業（部門）」の特性を明確にする。
- 更に、平成26年4月（消費増税）以降の乗用車販売動向を軽乗用車を中心に概観し、軽乗用車の需要減の見通し⁷⁸が実現した場合に国内生産に及ぼす波及効果を計測する。

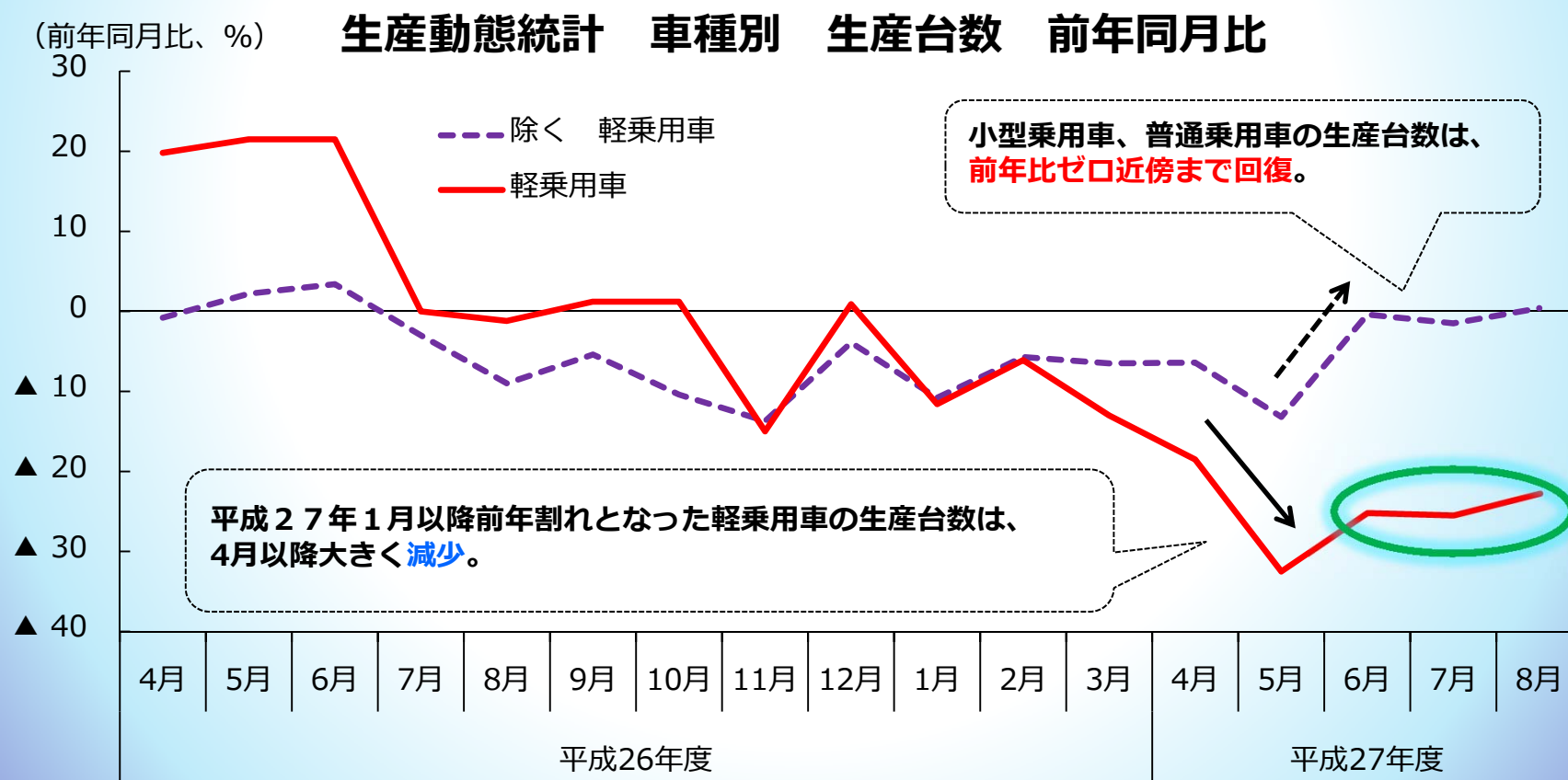
軽乗用車の国内需要見通しは、平成27年度に入って反落

- 軽乗用車について国内需要（台数）の推移を過去に遡って眺めてみると、平成25年度までは増加傾向にあり、乗用車全体に占める軽乗用車の割合も年々上昇していた。
- 平成27年度・軽乗用車の需要見通しは、前年度比▲14.8%減少することが見込まれており、これによる国内生産への負の波及効果が懸念されるところである。



生産台数をみても、小型および普通乗用車は前年並みに戻りつつあるが、軽乗用車は引き続き前年割れ

- 平成27年1月以降、軽乗用車の生産台数の前年同月比はマイナス幅が拡大し、足元も前年割れが続いている。
- 軽乗用車を含む乗用車の生産活動は、自動車部品など関連する他産業の生産に大きく影響を与える重要な産業である。そこで後頁では、軽乗用車の生産低迷による国内産業への影響について、産業間の取引活動が確認できる「産業連関表」を用いて確認してみたい。



(資料) 経済産業省「鋳工業生産動態統計」より作成。

まず最初に、産業連関表から読み取れる データを整理①：投入構造～生産波及編

- 産業連関表では、産業間の取引活動を確認できる。各産業が生産活動を行う際に、どのくらいの間生産物を投入しているのか、あるいは労働投入が行われているのか、など様々な情報を確認することができる。
- そこで、まず「乗用車部門（産業）」を例に、産業連関表（*平成23年基本表、延長54部門表）から読み取れる「産業の投入構造」および「生産波及」について確認していきたい。

（注）「*平成23年基本表、延長54部門表」とは、「平成23年(2011年)産業連関表（基本表）」を平成23年基準延長産業連関表の54部門分類に組み替えた表をいう。

産業連関表からみた乗用車部門（産業）の基本構造

- 産業連関表（平成23年基本表、延長54部門表）でわかる乗用車部門（産業）の費用構成。

内生部門（54部門）										外生部門					
需要部門（買い手）		中間需要					最終需要					（控除）		国内生産額 【A+B-C】	
供給部門（売り手）		農林水産業	鉱業	...	乗用車	...	その他	内生部門計 【A】	消費	投資	国内需要 合計	輸出	最終需要 計【B】		輸入計 【C】
内生部門 (54部門)	農産物				0										
	林産物				0										
	水産物														
	化学工業				2,049										
	石油工業				68,730										
	プラスチック工業				14,575										
	窯業・土石製品				492,156										
	鉄業				234,646										
	非金属鉱業				559,662										
	鉄業				87,245										
	電気機械器具				295,403										
	電子機械器具				0										
	その他の電気機械器具				198,461										
	通信機器				245,972										
	その他の通信機器				200										
自動車部品・同附属品					6,359,835										
外生部門	電力				54,081										
	ガス				19,893										
	熱供給				4,672										
	廃棄物処理業				284										
	その他の廃棄物処理業				341,237										
	その他														
	内生部門計【D】					10,262,648									
	家計外消費支出				89,103										
	雇用者所得				966,451										
	営業余剰				225,228										
資本減耗引当				501,144											
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）				-208,091											
（控除）経常補助金				-90											
粗付加価値部門計【E】					1,573,745										
国内生産額【D+E】					11,836,393										

・乗用車生産に必要な原材料などの部門別投入割合が分かる投入係数

「自動車部品・同附属品」の投入係数は

$6,359,835 \div 11,836,393 \div 0.5373$

※投入係数 = 投入額 ÷ 国内生産額

・乗用車生産の原材料・サービスなどの合計が生産に占める割合の分かる中間投入率

$10,262,648 \div 11,836,393 \div 0.867$

※中間投入率 = 内生部門計 ÷ 国内生産額

・粗付加価値額に占める雇用者所得の割合が分かる労働分配率

$966,451 \div 1,573,745 \div 0.614$

※労働分配率 = 雇用者所得 ÷ 粗付加価値部門計

・乗用車部門が生み出した粗付加価値の生産に占める割合が分かる粗付加価値率

$1,573,745 \div 11,836,393 \div 0.133$

※粗付加価値率 = 粗付加価値部門計 ÷ 国内生産額

・乗用車生産に必要な原材料などの部門別投入割合が分かる投入係数

「自動車部品・同附属品」の投入係数は
 $6,359,835 \div 11,836,393 \div 0.5373$

※投入係数 = 投入額 ÷ 国内生産額

・乗用車生産の原材料・サービスなどの合計が生産に占める割合の分かる中間投入率

$10,262,648 \div 11,836,393 \div 0.867$

※中間投入率 = 内生部門計 ÷ 国内生産額

・粗付加価値額に占める雇用者所得の割合が分かる労働分配率

$966,451 \div 1,573,745 \div 0.614$

※労働分配率 = 雇用者所得 ÷ 粗付加価値部門計

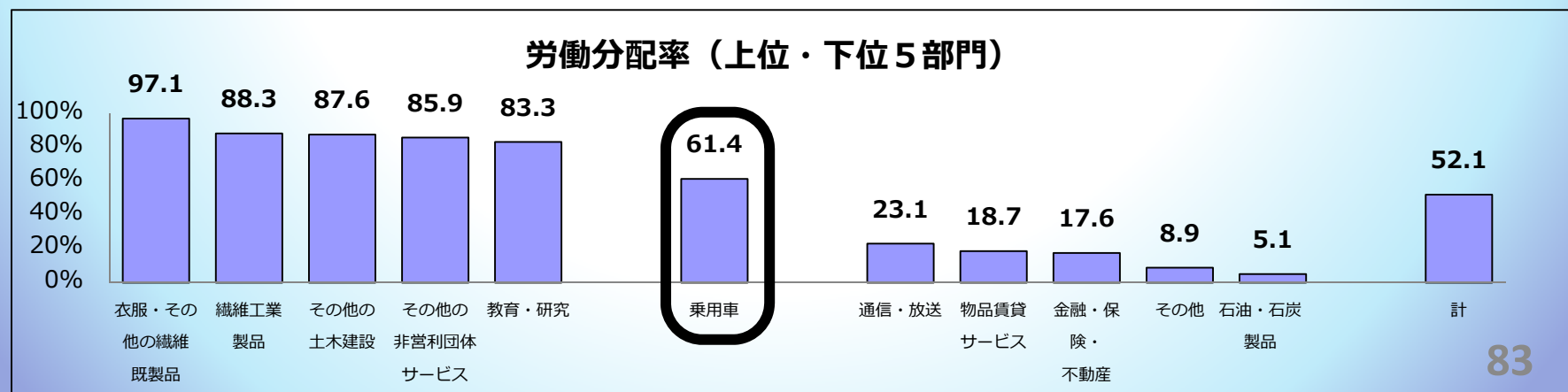
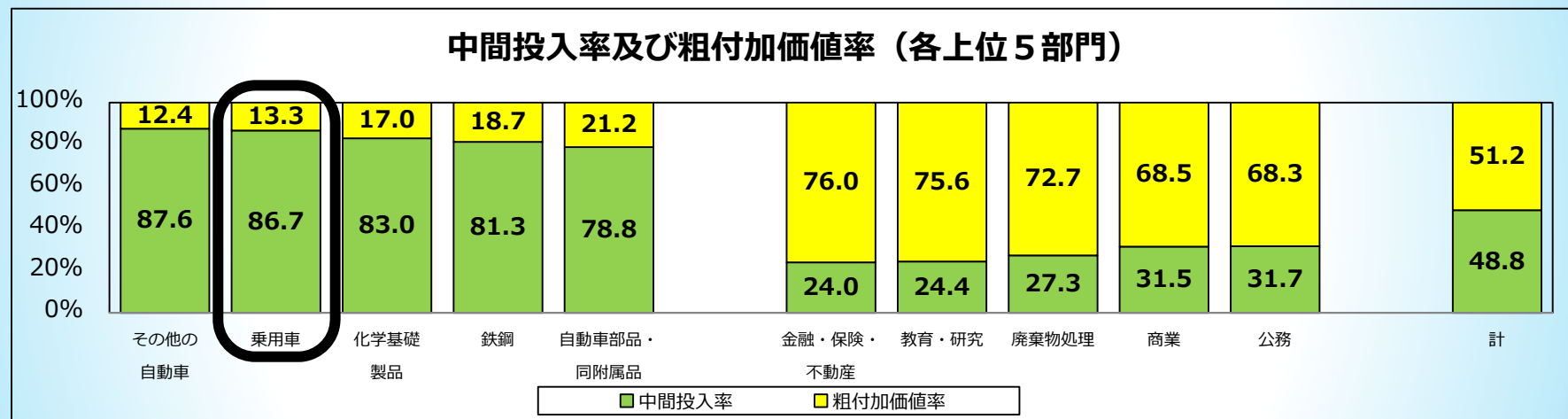
・乗用車部門が生み出した粗付加価値の生産に占める割合が分かる粗付加価値率

$1,573,745 \div 11,836,393 \div 0.133$

※粗付加価値率 = 粗付加価値部門計 ÷ 国内生産額

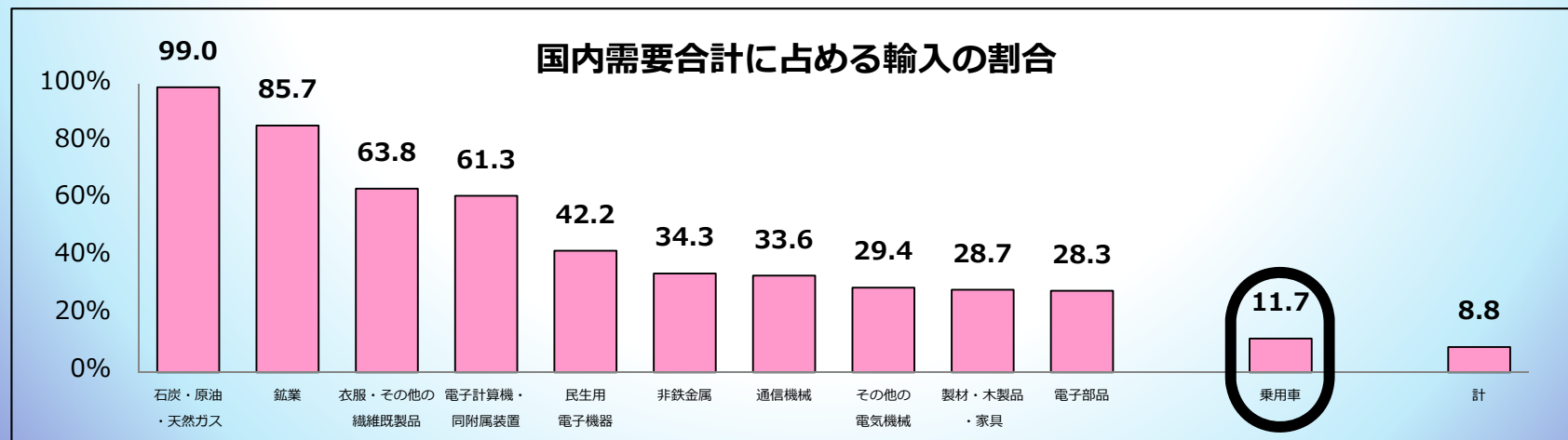
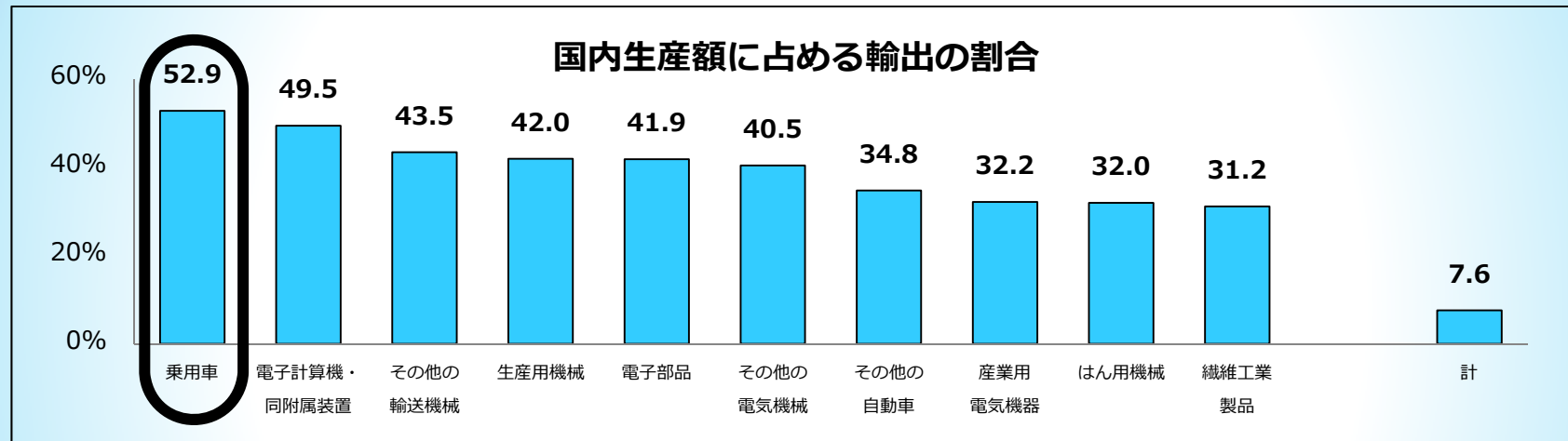
生産に占める「もの」・「サービス」の割合が大きい乗用車産業 中間投入率は86.7%

- 中間投入率については、「その他の自動車部門（産業）」が最も大きく（87.6%）、次が「乗用車部門（産業）」の86.7%。
- 粗付加価値率については、「金融・保険・不動産部門(産業)」が最も大きく（76.0%）、「乗用車部門（産業）」は13.3%。
- 労働分配率については、「衣服・その他の繊維既製品部門(産業)」が最も大きく（97.1%）、「乗用車部門（産業）」は61.4%。



輸出が多く輸入の少ない乗用車産業

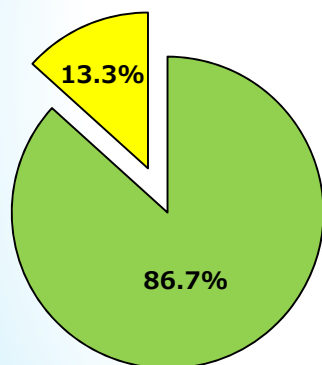
- 「乗用車部門（産業）」の国内生産額に占める輸出の割合は、最も大きい（52.9%）。
- 国内需要合計に占める輸入の割合については、「石油・原油・天然ガス部門（産業）」が最も大きく（99.0%）、「乗用車部門（産業）」は11.7%。



乗用車部門(産業) は典型的な最終加工産業 (部品の投入が多く、素材は少ない)

- 「乗用車部門(産業)」について投入係数をみると、乗用車を生産する際の材料は「自動車部品・同附属品」、「鉄鋼」、「プラスチック・ゴム」等の部門から投入されていることがわかる。

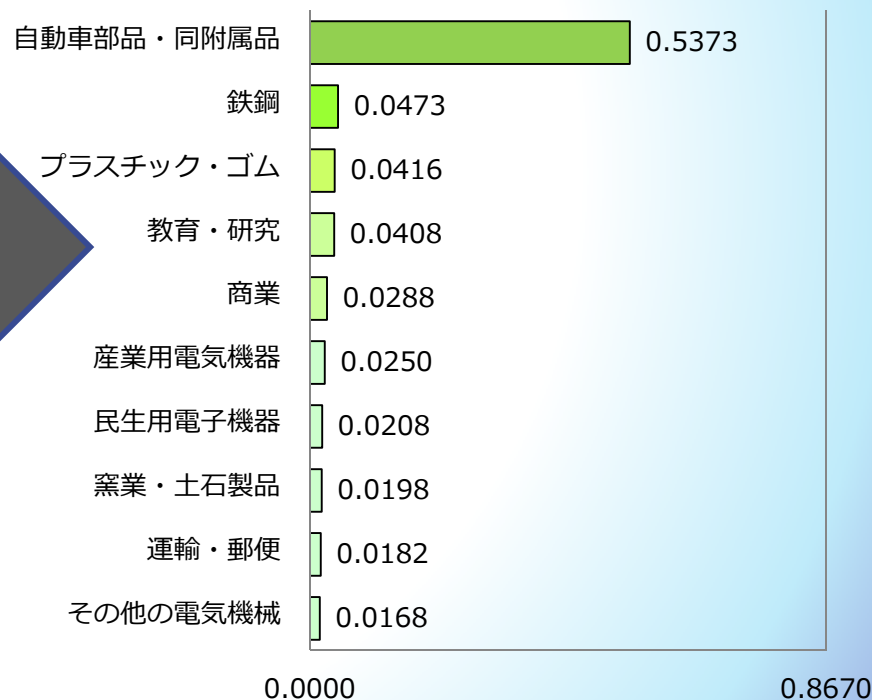
乗用車の中間投入率及び粗付加価値率



■ 中間投入率 ■ 粗付加価値率

86.7%の
内訳

乗用車の投入係数（上位10部門）

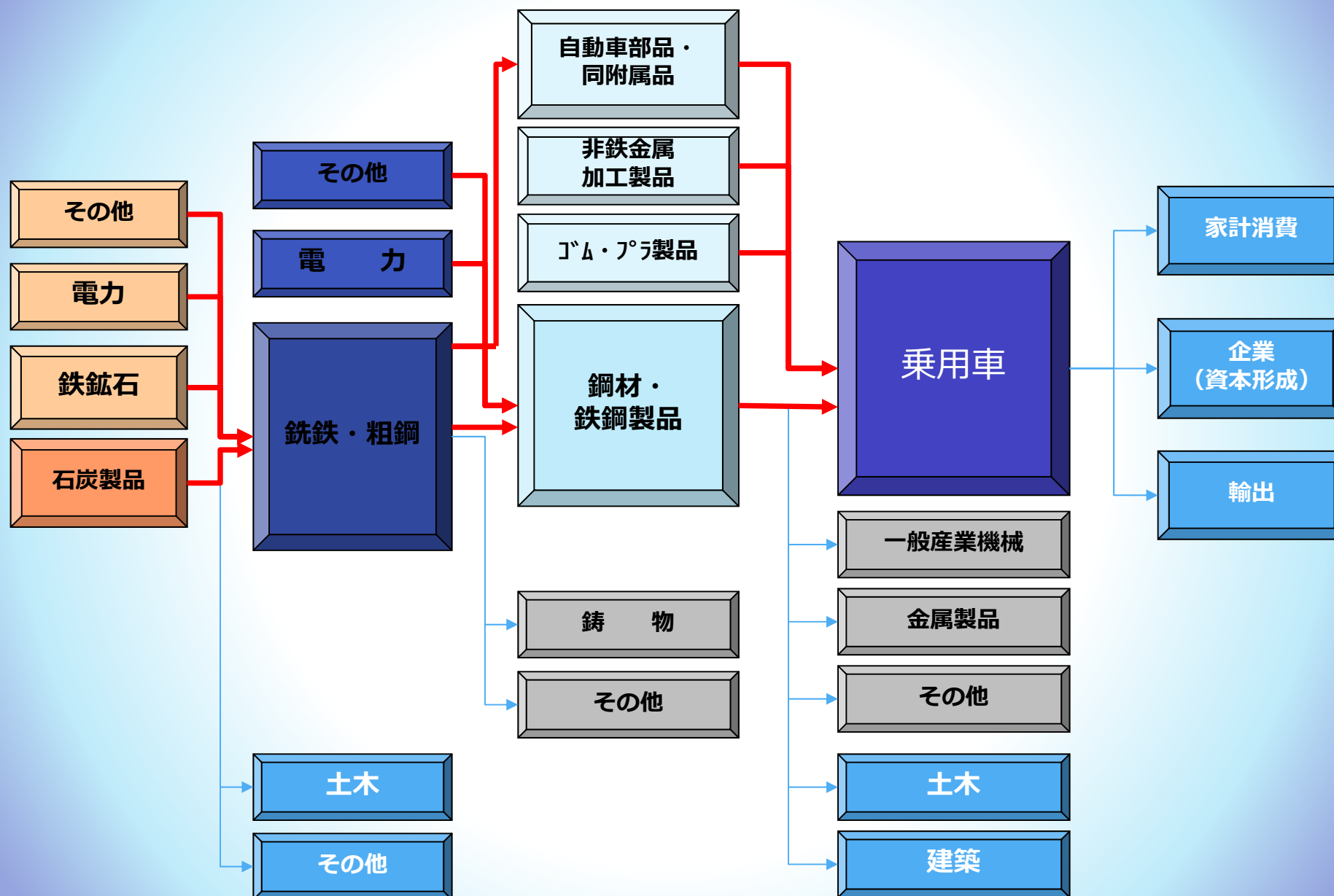


【参考】乗用車に使用(投入)されている部門（原材料）の例示

（上位10部門に使用されている原材料の例示）

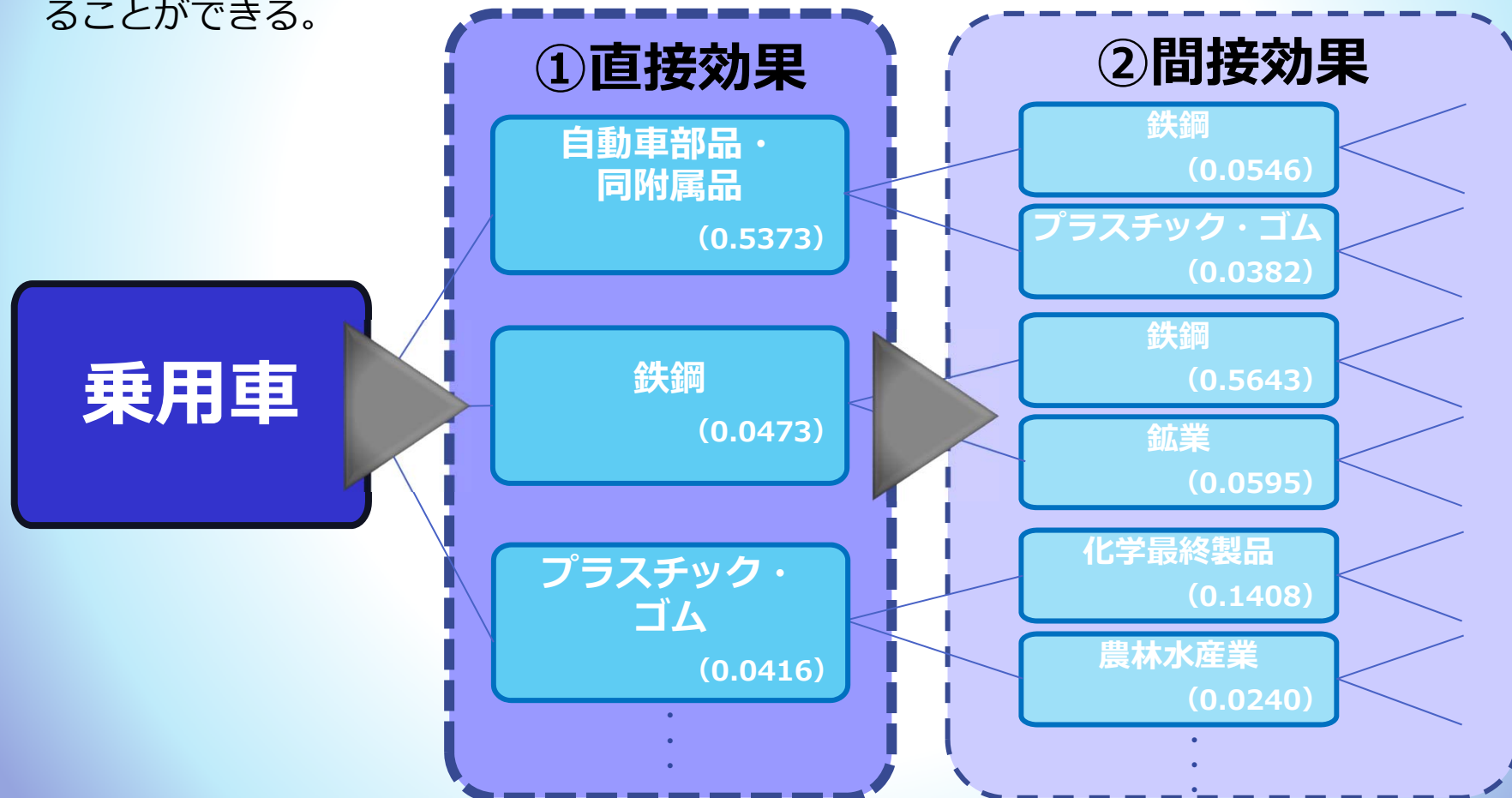
部門名	品目例示
自動車部品・同附属品	自動車用ガソリン機関、自動車用ディーゼル機関、自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品（ラジエータ、ピストン、吸気弁、排気弁、シリンダーライナ、キャブレタ、空気清浄器、燃料噴射装置等）、駆動・伝導・操縦装置部品、シャシー部品・車体部品、カーエアコン、カーヒータ、座席 等
鉄鋼	普通鋼、特殊鋼、鋳鉄品、鋳工品 等
プラスチック・ゴム	プラスチック製品、タイヤ・チューブ、ゴム 等
教育・研究	企業の研究所・研究部などで行われる本来的な活動研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告など、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動
商業	卸売、小売
産業用電気機器	発電機器、電動機、配線器具、内燃機関電装品 等
民生用電子機器	カーステレオ、スピーカシステム、ラジオ・テレビ受信機 等
窯業・土石製品	ガラス、ファインセラミック 等
運輸・郵便	貨物輸送 等
その他の電気機械	電球類、電池 等

乗用車を生産するには各種原材料が必要



乗用車部門(産業)の生産波及

- 「乗用車部門(産業)」の生産は①乗用車を生産するために直接使用する原材料の生産を誘発する直接効果、②その直接使用する原材料を生産するために誘発される間接効果（乗用車の生産活動から副次的に派生した他産業の生産活動が繰り返される）。このように生産は次々と波及する。
- 産業連関表では、ある部門に一定の最終需要が発生した場合、それを満たすための生産が各部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすのか、国内の生産活動への影響を分析することができる。

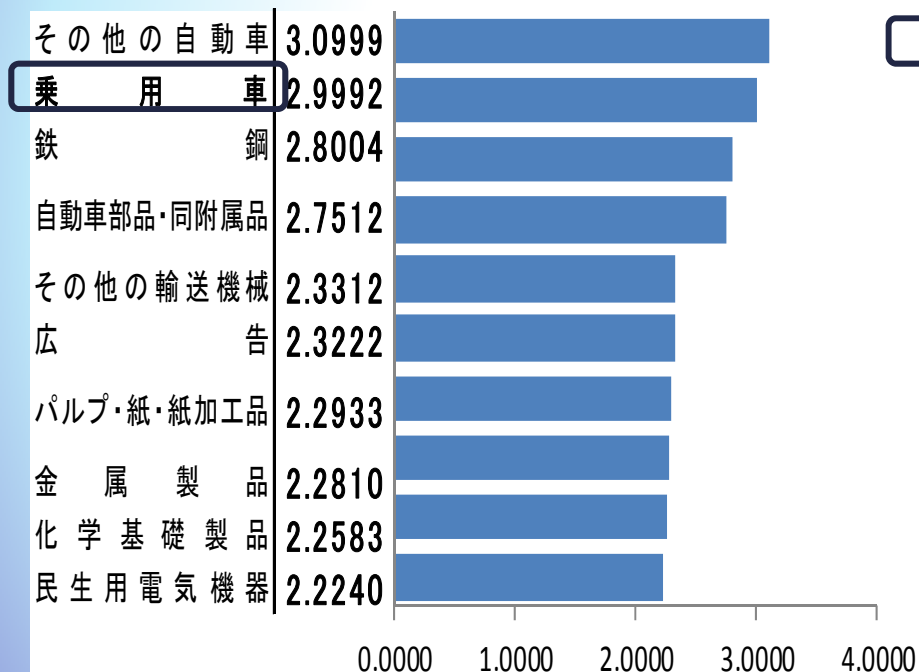


【注】 () 内の数値は、上位部門の投入係数

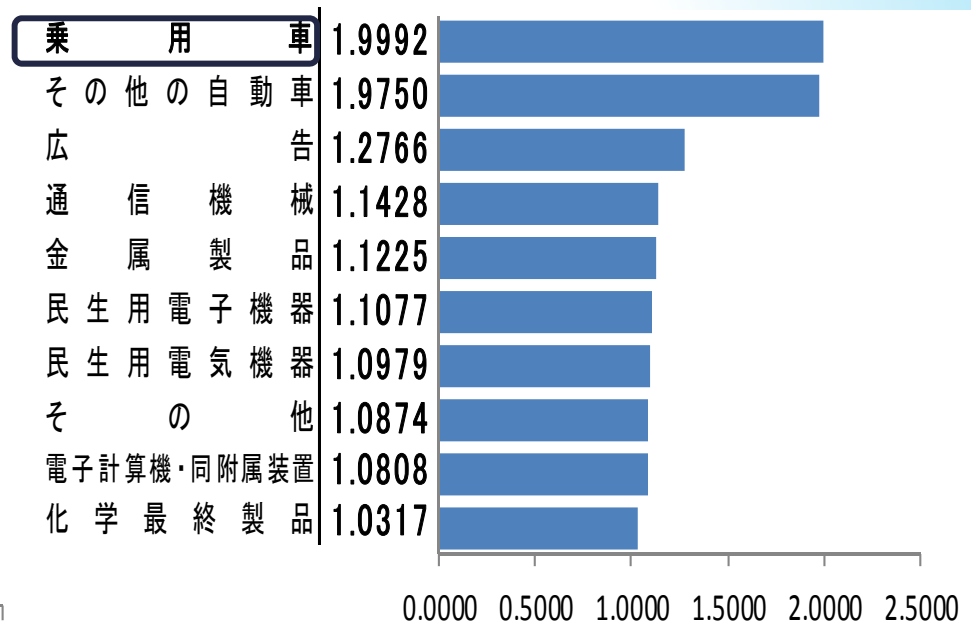
乗用車部門は他産業への生産波及が最も大きい

- 乗用車部門で1単位の最終需要（例えば消費）があると全体の産業には2.9992倍の生産波及があり54部門中第2位。自部門以外他産業部門への生産波及力は1.9992倍で最も大きい。
- それぞれの産業部門に新たな最終需要（例えば消費）が1単位発生した場合の生産波及とその大きさを比べてみた。

全体への生産波及（上位10部門）



他部門への生産波及（上位10部門）

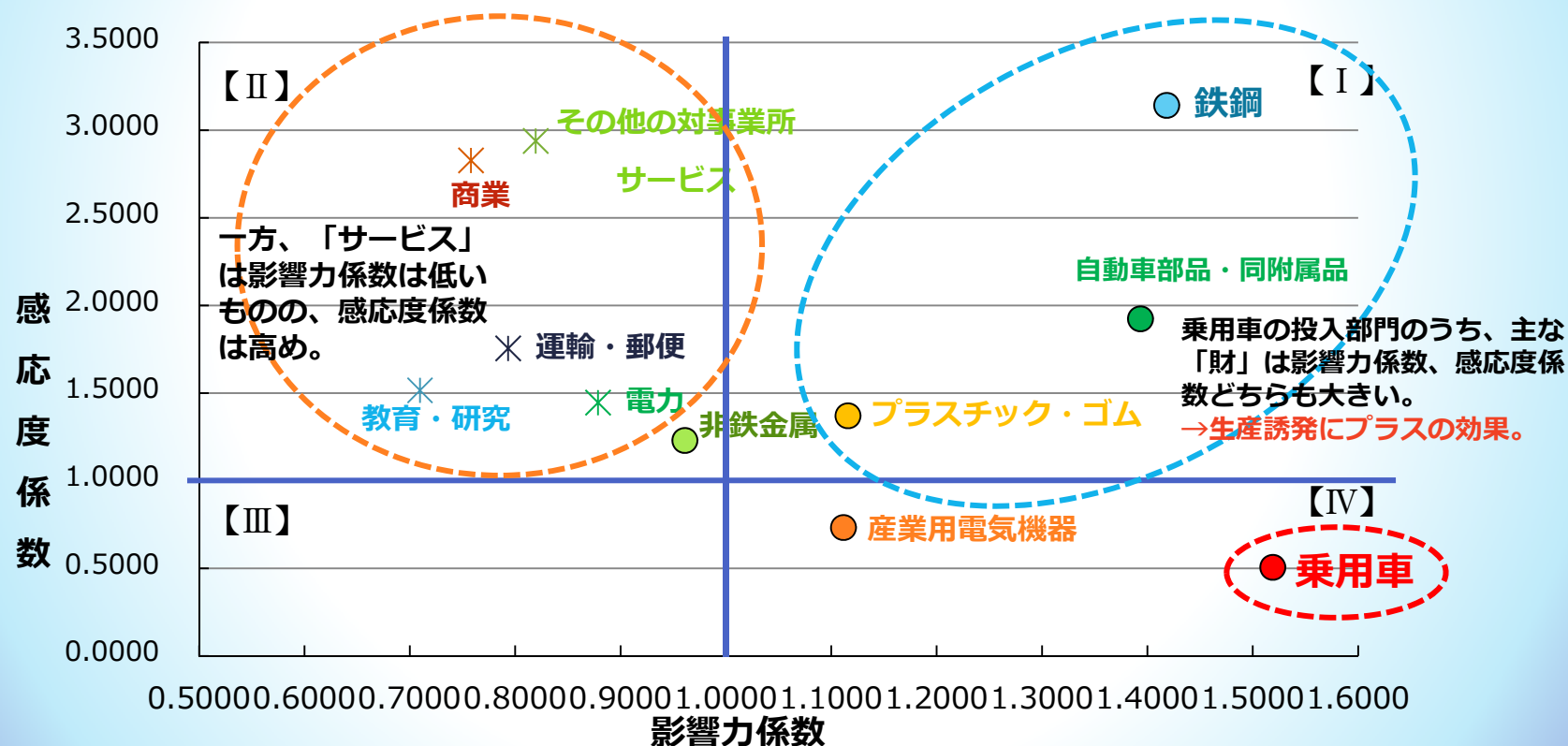


（注）他部門への波及は逆行列係数自部門交点を除した列和から、自交点分を除き合計した列和をいう。
逆行列係数とは、ある部門に一定の最終需要が発生した場合、それを満たすための生産が各部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすのかを究極的に求めるための係数。

乗用車の生産活動は他産業への影響力は大きく、 他産業からの影響は小さい

- 産業連関表（平成23年基本表、延長54部門表）の逆行列係数を使って、各部門の影響力係数、感応度係数を試算すると、乗用車部門の影響力係数は1.519、感応度係数は0.506となり、乗用車部門は他部門の生産活動に大きく影響を与えるものの、他部門の生産活動からの影響は受けにくい性質であることがわかる。

乗用車およびその投入部門における影響力係数と感応度係数



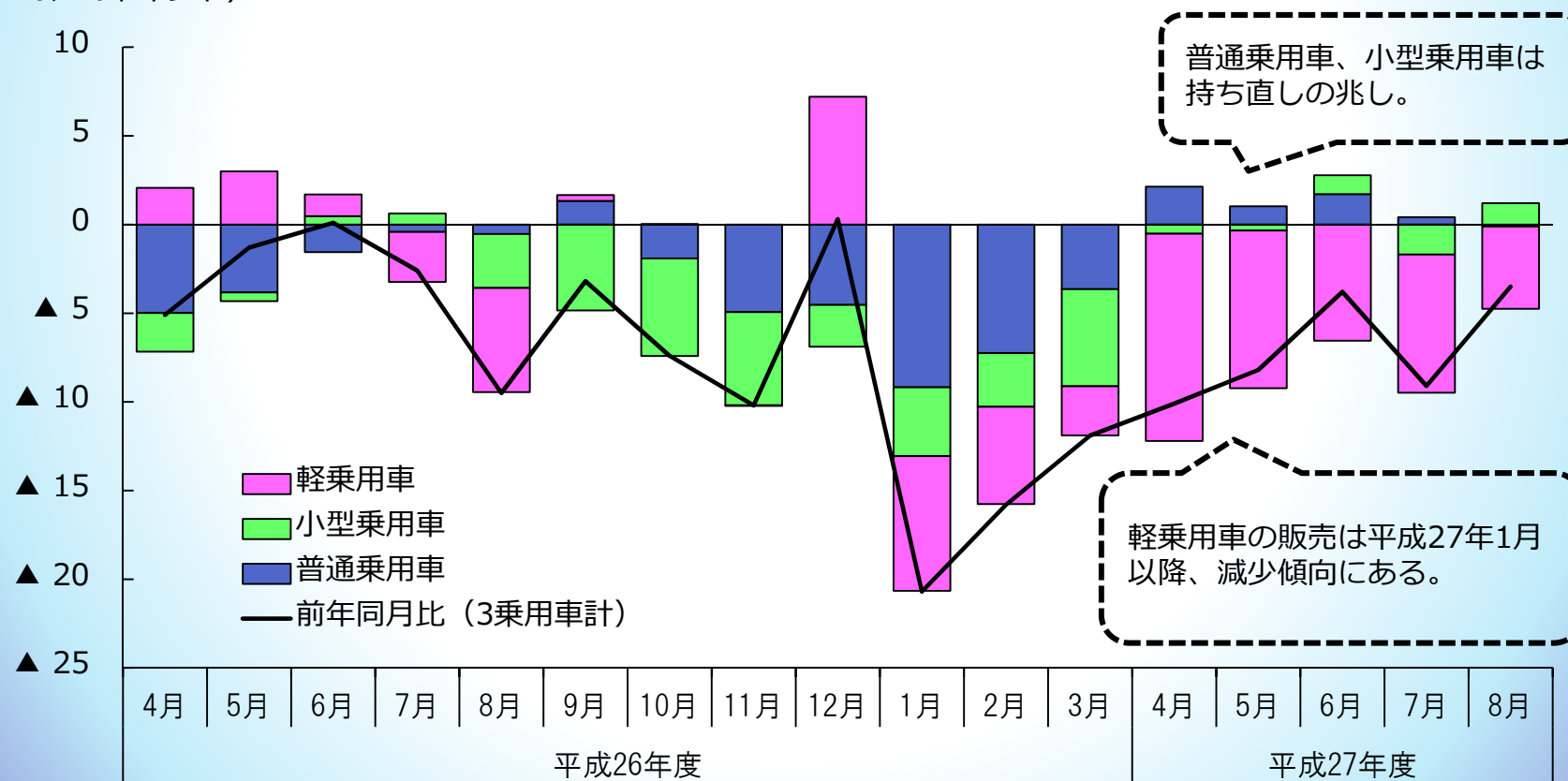
(注) 影響力係数とは、各産業の生産活動が他の全産業にもたらす波及効果の大きさを示した相対的指標。
 ※影響力係数 = 各部門の逆行列係数の列和 ÷ 全部門の逆行列係数の列和の平均
 感応度係数とは、各産業が他の全産業の生産活動から受ける波及効果の大きさを示した相対的指標。
 ※感応度係数 = 各部門の逆行列係数の行和 ÷ 全部門の逆行列係数の行和の平均

軽乗用車の販売台数は大幅に減少

- 軽乗用車の需要減に伴う国内生産への影響をみる前に、新車販売台数の状況を確認する。新車販売台数の下支えとなっていた軽乗用車は、平成27年1月以降販売台数は減少傾向となり、4月以降大幅に減少。
- 他方、平成26年度までは弱含みしていた普通乗用車や小型乗用車は、平成27年度に入り、持ち直しは始めている。

(前年同月比、
%、%ポイント)

新車販売台数 車種別・前年同月比寄与度

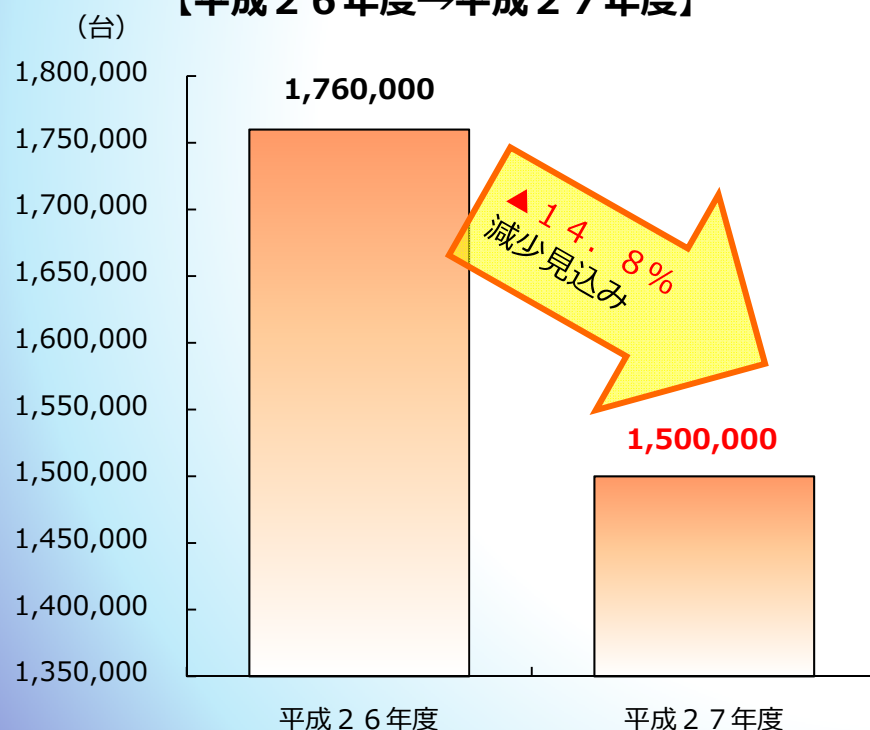


(資料) 日本自動車工業会「販売統計(四輪)」より作成。

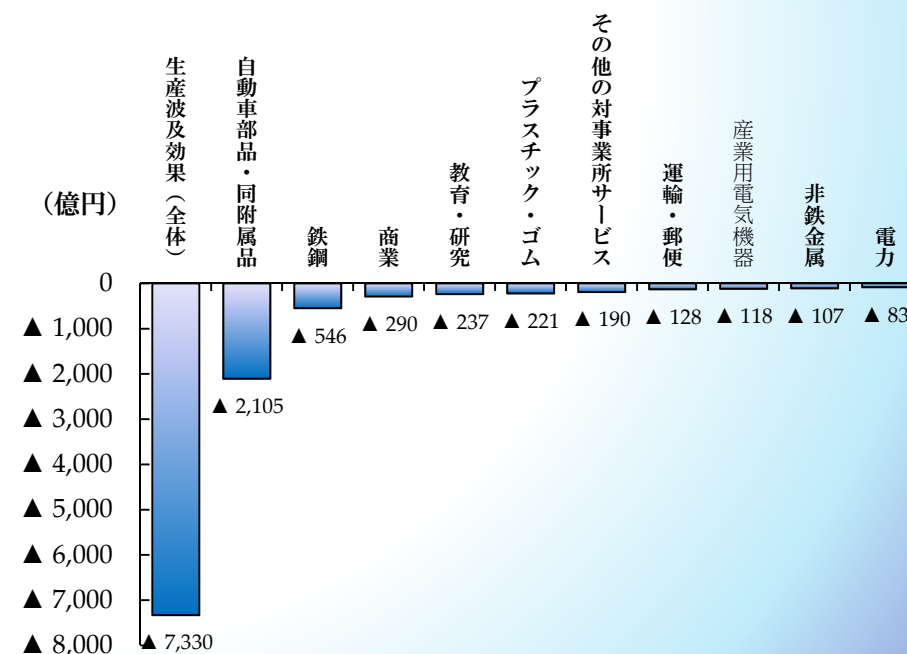
平成27年度・軽乗用車の国内需要見通しが実現した場合 負の生産波及効果は、約▲7,330億円

- 冒頭で記載したように、平成27年度軽乗用車の国内需要見通しでは、平成26年度比▲14.8%の減少が見込まれている。他産業の生産活動に影響を及ぼしやすい「乗用車」に属する軽乗用車の需要減が国内産業にどのような影響を与えるのか。
- 産業連関表（平成23年基本表、延長54部門表）を用いて試算すると、7,330億円の生産減となり、主に自動車部品・同附属品（▲2,105億円）や鉄鋼（▲546億円）などの生産活動にマイナスの影響を与えることが確認される。

軽乗用車 国内需要見通し
【平成26年度→平成27年度】



軽乗用車の需要減（平成26年度比▲26万台）による
負の生産波及効果 【上位10部門】



(注) 右図の生産波及効果（全体）には、「乗用車」も含む。

(資料) 日本自動車工業会「（平成27年度）自動車国内需要見通し」、経済産業省「産業連関表（平成23年基本表、延長54部門表）」より作成。

産業連関表から読み取れる

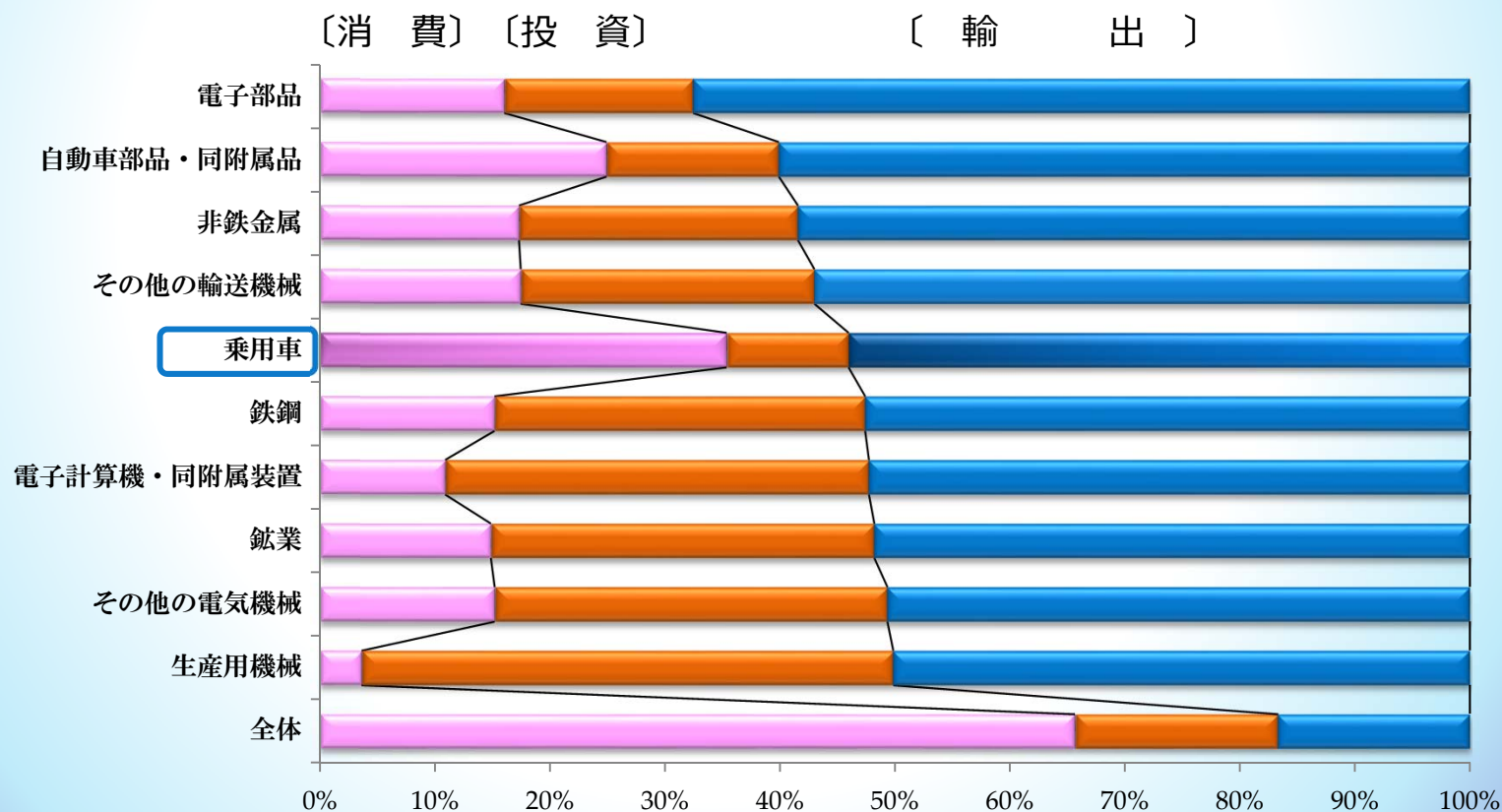
データを整理②：最終需要からみる生産誘発編

- 産業連関表では、前半部分で解説した「投入構造ならびに生産波及効果」を確認できるだけでなく、各産業が生産活動を誘発される最終需要項目（消費、投資、輸出など）とその依存度を確認することもできる。
- そこで、後述では「乗用車部門（産業）」を例に、産業連関表（平成23年基本表、延長54部門表）から読み取れる「最終需要項目別生産誘発」およびその「依存度」について確認していきたい。

乗用車部門の生産は輸出への依存が大きい

- 乗用車部門の生産は輸出によって誘発された割合が最も大きいことがわかる。ちなみに全部門では消費による誘発が最大。
- 各産業の生産が各最終需要（消費・投資・輸出）によってどのくらい誘発されたかを表す最終需要項目別生産誘発額がある。その割合をみるとどの最終需要項目によって生産が一番誘発されたかをみる事が出来る⇒最終需要項目別生産誘発依存度。

最終需要項目別生産誘発依存度（輸出依存度の大きい上位10部門と全部門計）



(注) 最終需要項目別生産誘発依存度を百分率にて表示。

最終需要項目『輸出』 1単位で誘発される国内生産 乗用車部門では0.0882倍、部門全体では2.1423倍

- 最終需要項目 1単位で生産がどのくらい(何倍) 誘発されたか、最終需要項目別生産誘発額を各最終需要額で除した生産誘発係数をみると、乗用車部門は輸出が0.0882倍と最も大きくなっている。
- これは、もし輸出に1兆円の需要が発生すると乗用車部門では882億円、全体では2兆1,423億円の国内生産が誘発されることを意味している。

最終需要項目別生産誘発（輸出依存度の大きい上位 10部門と全部門計）

54部門	最終需要項目別生産誘発係数			最終需要項目別生産誘発額（百万円）			生産誘発依存度(%)		
	消費	投資	輸出	消費	投資	輸出	消費	投資	輸出
電 子 部 品	0.0055	0.0238	0.1248	2,157,020	2,201,003	9,050,358	16.1	16.4	67.5
自 動 車 部 品 ・ 同 附 属 品	0.0147	0.0377	0.1925	5,801,590	3,484,692	13,955,774	25.0	15.0	60.0
非 鉄 金 属	0.0040	0.0238	0.0730	1,572,704	2,198,111	5,291,076	17.4	24.3	58.4
そ の 他 の 輸 送 機 械	0.0029	0.0183	0.0521	1,160,157	1,691,664	3,775,334	17.5	25.5	57.0
乗 用 車	0.0106	0.0136	0.0882	4,192,246	1,252,270	6,391,877	35.4	10.6	54.0
鉄 鋼	0.0117	0.1064	0.2210	4,642,161	9,823,127	16,021,929	15.2	32.2	52.6
電 子 計 算 機 ・ 同 附 属 装 置	0.0007	0.0105	0.0190	288,846	971,433	1,377,612	10.9	36.8	52.2
鋳 業	0.0002	0.0020	0.0040	84,139	187,958	291,994	14.9	33.3	51.8
そ の 他 の 電 気 機 械	0.0020	0.0196	0.0370	807,633	1,807,781	2,681,646	15.2	34.1	50.6
生 産 用 機 械	0.0013	0.0718	0.0993	528,781	6,633,538	7,196,803	3.7	46.2	50.1
全 体	1.5462	1.7794	2.1423	611,059,907	164,351,877	155,330,404	65.7	17.7	16.7

国内最終需要『民間消費』1単位で誘発される国内生産 乗用車部門は0.0141倍、部門全体では1.5432倍

- 国内生産額全体では最終需要項目の「消費」、そのうちでも『民間消費』による生産誘発（生産誘発依存度）が最大。
- 民間消費1単位の生産誘発は乗用車部門0.0141倍、部門全体で1.5432倍となっている。
- これは、新たに1兆円の民間消費が喚起されると乗用車部門で141億円、全体では1兆5,432億円の国内生産が誘発されることを意味している。

民間消費による生産誘発係数の上位10部門と乗用車部門

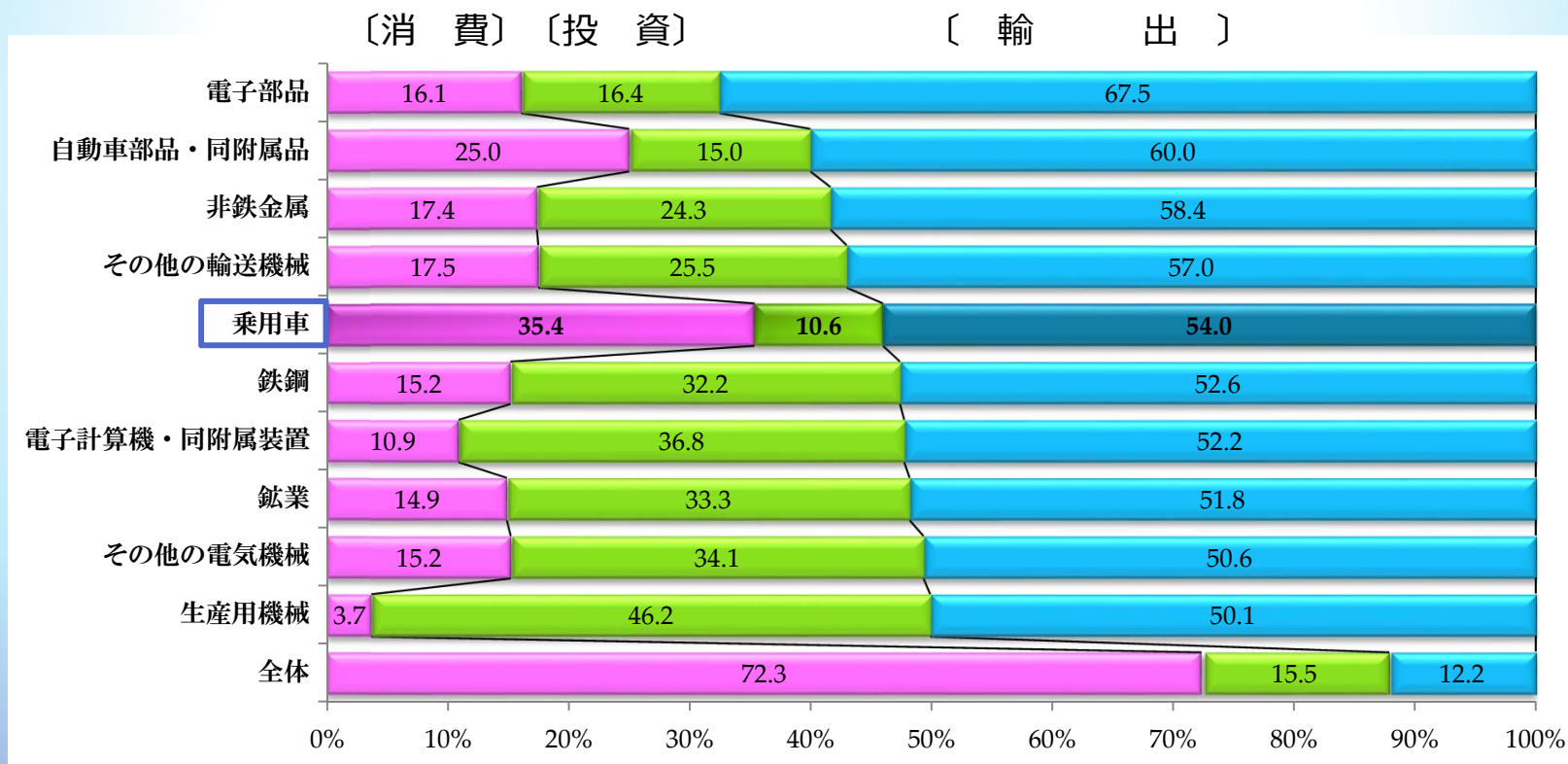
最終需要項目別生産誘発係数					最終需要項目別生産誘発額(百万円)				最終需要項目別生産誘発依存度(%)			
54部門	消費	うち民間消費支出	投資	輸出	消費	うち民間消費支出	投資	輸出	消費	うち民間消費支出	投資	輸出
1 金融・保険・不動産業	0.2431	0.3090	0.0395	0.0492	96,061,966	91,606,861	3,650,892	3,568,588	93.0	88.7	3.5	3.5
2 対個人サービス	0.1663	0.2047	0.1518	0.1917	65,732,784	60,687,788	14,019,917	13,903,112	70.2	64.8	15.0	14.8
3 飲食料品	0.1315	0.1719	0.0014	0.0089	51,980,091	50,955,351	126,014	648,017	98.5	96.6	0.2	1.2
4 その他の対事業所サービス	0.0877	0.1143	0.0032	0.0079	34,669,680	33,873,243	294,948	576,282	97.5	95.3	0.8	1.6
5 運輸・郵便	0.0816	0.0822	0.1279	0.0861	32,237,122	24,353,919	11,815,471	6,242,079	64.1	48.4	23.5	12.4
6 通信・放送	0.0653	0.0775	0.0460	0.1277	25,794,368	22,960,640	4,249,027	9,257,972	65.6	58.4	10.8	23.6
7 医療・福祉	0.0482	0.0598	0.0125	0.0144	19,031,439	17,732,008	1,150,589	1,047,309	89.6	83.5	5.4	4.9
8 石油・石炭製品	0.1525	0.0479	0.0001	0.0002	60,249,487	14,194,165	10,931	14,673	100.0	23.5	0.0	0.0
9 電力	0.0325	0.0375	0.0271	0.0620	12,861,700	11,122,862	2,501,869	4,493,638	64.8	56.0	12.6	22.6
10 乗用車	0.0324	0.0374	0.0200	0.0354	12,789,404	11,081,691	1,845,329	2,565,922	74.4	64.4	10.7	14.9
22 全体	0.0106	0.0141	0.0136	0.0882	4,192,246	4,192,246	1,252,270	6,391,877	35.4	35.4	10.6	54.0
全体	1.5462	1.5432	1.7794	2.1423	611,059,907	457,475,804	164,351,877	155,330,404	65.7	49.2	17.7	16.7

(注) 消費のうち一般政府消費支出を除いた家計外消費と家計消費を民間消費とみなしている。

乗用車部門の粗付加価値は輸出に依存 部門全体では消費に依存

- 乗用車部門の粗付加価値は輸出によって誘発された割合が最も大きく、全部門では消費による誘発が最大。
- 各産業の粗付加価値が最終需要項目によってどのくらい誘発されたかを示す最終需要項目別粗付加価値誘発額がある。これは最終需要項目の生産誘発額に粗付加価値率を乗じて求められるため、各産業の粗付加価値誘発依存度は生産誘発依存度に準じる。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（輸出依存度の大きい上位10部門と全部門計）



最終需要項目（1単位）で誘発される粗付加価値(≡国内総生産) 乗用車部門は『輸出』0.0117倍、部門全体は『消費』0.8727倍

- 最終需要項目1単位で粗付加価値がどのくらい(何倍)誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発係数をみると、乗用車部門は輸出0.0117倍、部門全体は消費0.8727倍が最大の誘発となった。
- これは、新たに1兆円の輸出が発生すると乗用車部門では117億円、新たに1兆円の消費が生じると部門全体で8,727億円の粗付加価値(≡国内総生産)が誘発されることを意味する。

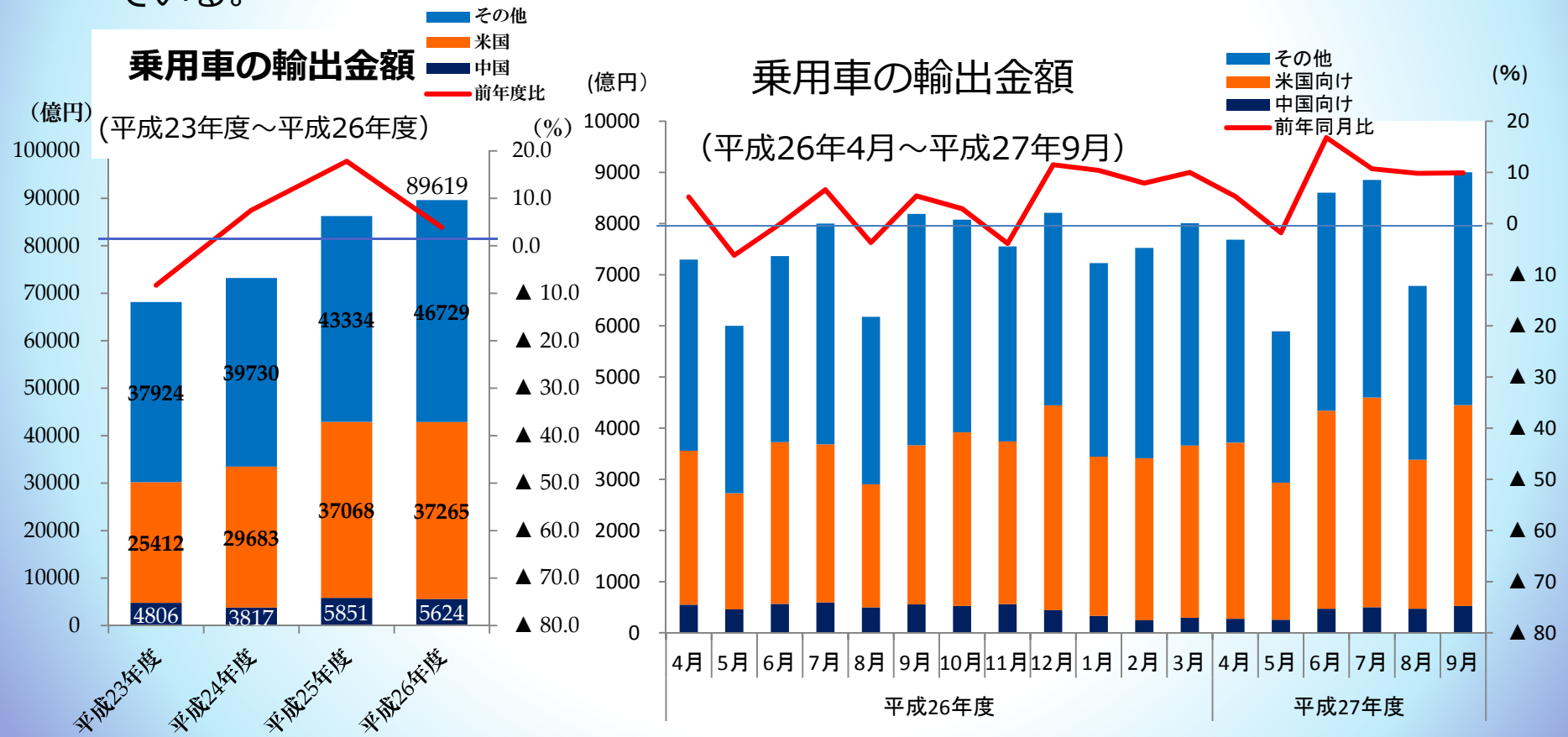
最終需要項目別粗付加価値誘発

(乗用車部門、輸出誘発・民間消費誘発係数の大きい各上位5部門と部門全体)

		最終需要項目別粗付加価値誘発係数				最終需要項目別粗付加価値誘発額(百万円)				粗付加価値誘発依存度(%)			
54部門		消費	うち民間消費支出	投資	輸出	消費	うち民間消費支出	投資	輸出	消費	うち民間消費支出	投資	輸出
乗 用 車		0.0014	0.0019	0.0018	0.0117	557,393	557,393	166,499	849,852	35.4	35.4	10.6	54.0
輸 出 上 位	商 業	0.1139	0.1401	0.1039	0.1313	44,997,774	41,544,191	9,597,419	9,517,459	70.2	64.8	15.0	14.8
	運 輸 ・ 郵 便	0.0403	0.0478	0.0284	0.0788	15,917,518	14,168,845	2,622,044	5,713,028	65.6	58.4	10.8	23.6
	その他の対事業所サービス	0.0528	0.0531	0.0827	0.0557	20,852,864	15,753,545	7,642,940	4,037,744	64.1	48.4	23.5	12.4
	教 育 ・ 研 究	0.0542	0.0281	0.0203	0.0419	21,416,121	8,319,490	1,874,874	3,034,633	81.4	31.6	7.1	11.5
	鉄 鋼	0.0022	0.0024	0.0199	0.0414	870,067	714,916	1,841,122	3,002,946	15.2	12.5	32.2	52.6
民 間 消 費 上 位	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	0.1847	0.2349	0.0300	0.0374	73,010,395	69,624,362	2,774,804	2,712,249	93.0	88.7	3.5	3.5
	商 業	0.1139	0.1401	0.1039	0.1313	44,997,774	41,544,191	9,597,419	9,517,459	70.2	64.8	15.0	14.8
	対 個 人 サ ー ビ ス	0.0724	0.0946	0.0008	0.0049	28,611,552	28,047,501	69,363	356,690	98.5	96.6	0.2	1.2
	その他の対事業所サービス	0.0528	0.0531	0.0827	0.0557	20,852,864	15,753,545	7,642,940	4,037,744	64.1	48.4	23.5	12.4
	運 輸 ・ 郵 便	0.0403	0.0478	0.0284	0.0788	15,917,518	14,168,845	2,622,044	5,713,028	65.6	58.4	10.8	23.6
全 体		0.8727	0.8535	0.7998	0.8019	344,889,160	253,023,901	73,870,526	58,145,570	72.3	53.1	15.5	12.2

〔参考 1〕 乗用車の輸出動向(金額)

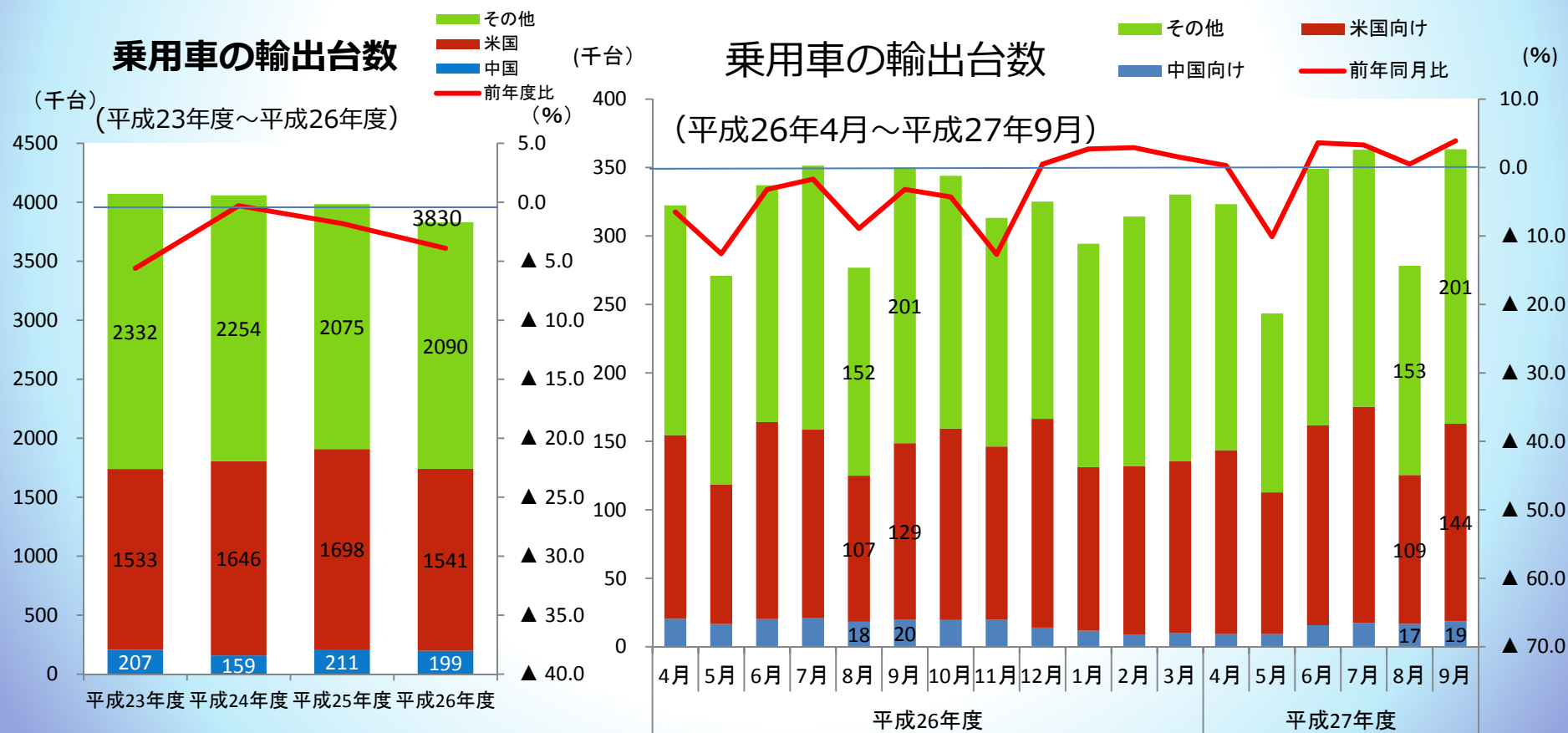
- 乗用車産業にとって国内の生産は輸出に依るところが大きいことから、乗用車の輸出動向をみることにする。
- 輸出金額では平成24年度以降増加しており、平成26年度は8兆9,619億円となった。
- 平成27年度に入り、5月は前年同月を下回ったものの6月以降上回って金額は推移している。



(資料) 財務省「貿易統計 中古車を除く乗用車の輸出」より作成。

〔参考2〕乗用車の輸出動向(台数)

- 一方、乗用車の輸出動向を台数からみると、平成25年度以降減少しており平成26年度は383万台であった。
- 平成27年度に入り、5月は前年同月を下回ったものの6月以降はほぼ上回って、台数は推移している。



(資料) 財務省「貿易統計 中古車を除く乗用車の輸出」より作成。

まとめ

- 産業連関表から、乗用車の生産1単位に投入される原材料や燃料、研究開発や広告活動などの比率（投入係数）、乗用車部門の粗付加価値率、労働分配率など基本構造がわかる。
- 乗用車部門は他部門への生産波及力が最も大きい反面、他部門の生産活動から受ける影響は小さい。
- 軽乗用車の平成27年度需要見通しによる需要減が国内の生産活動全体に及ぼす影響は軽乗用車の減産分を含み約▲7,330億円。
- 乗用車部門の生産は最終需要の輸出に最も依存しており、輸出動向が重要。
- 乗用車部門は最終需要項目「輸出」1単位による国内生産の誘発効果が「消費」、「投資」に比べ最も大きく0.0882倍。その際に誘発される粗付加価値（≡国内総生産相当分）は0.0117倍。

月次の産業別統計を通してみた GDP変化の要因

ー鉱工業指数、第3次産業活動指数、鉱工業
出荷内訳表・総供給表を用いてGDPを推計するー



平成27年11月24日

大臣官房調査統計グループ
経済解析室

ミニ経済分析URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

目的

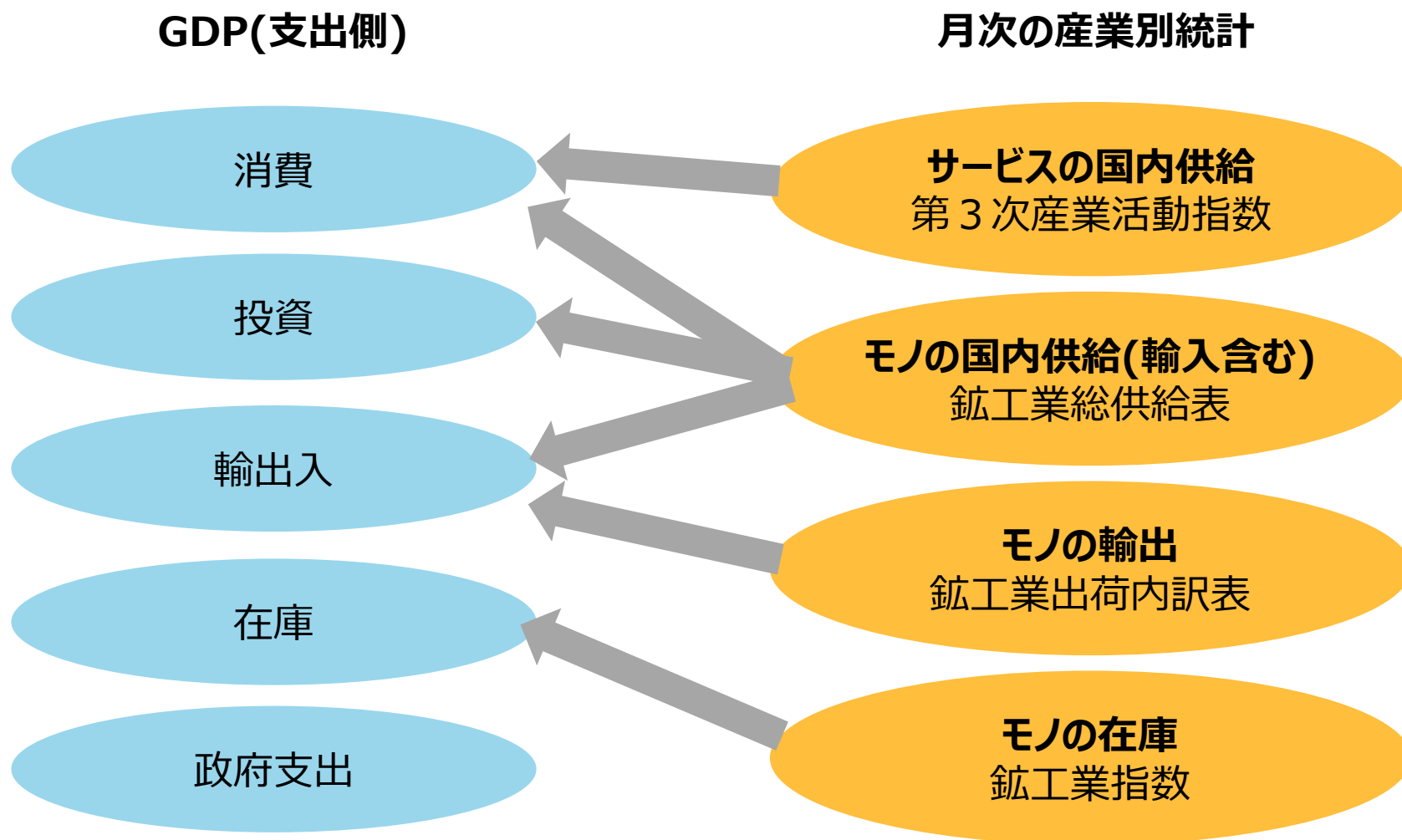
月次の産業別統計である鉱工業指数、第3次産業活動指数、鉱工業出荷内訳表・総供給表を用いて、産業別に国内総生産(GDP)変化の要因を確認する。

具体的には以下のとおり。

- ①月次の産業別統計（鉱工業指数、第3次産業活動指数、鉱工業出荷内訳表・総供給表）を用いてGDPを推計する。
- ②産業別活動指数の変動が、推計したGDPの変動にどれだけ寄与しているか確認する。
- ③推計したGDPの動きを月次で見ることで、足下の状況を確認する。また、景気との関連で注目度の高い鉱工業生産指数との比較を通じて、産業別活動指数と推計したGDPとの相関関係について評価する。

1.月次の産業別統計とGDPの関係

- 支出側から見たGDPは、消費、投資、政府支出、輸出入、在庫に大別される。これらの項目に対応する月次の産業別統計は以下のとおり。



1.GDPの推計に用いる産業別活動指数の選定

- 月次の産業別統計を用いたGDPの推計に当たり、GDPの需要項目に対応する産業別活動指数の選定を行った。選定基準は、財別(＝用途別)分類で代表性があると考えられるものとした。

GDPの推計に用いる産業別活動指数

被説明変数は四半期GDP(支出側)

国内総生産(支出側)	採用した産業別活動指数	選定理由
民間最終消費支出	耐久消費財の総供給(鉱工業総供給表)	モノの供給の代表的指標
	非耐久消費財の総供給(鉱工業総供給表)	モノの供給の代表的指標
	広義対個人サービス(除く小売業)(第3次産業活動指数)	サービスの供給の代表的指標
民間住宅	建設財の総供給(鉱工業総供給表)	建設材料の供給の代表的指標
公的固定資本形成	建設財の総供給(鉱工業総供給表)	建設材料の供給の代表的指標
民間企業設備	資本財(除く輸送機械)の総供給(1期先行)	設備投資に係る供給側の代表的指標 供給から設備投資に反映されるまでラグがあることを想定
民間在庫品増加	最終需要財の期末在庫の前期差	製品在庫を見る上での代表的指標
公的在庫品増加	最終需要財の期末在庫の前期差	製品在庫を見る上での代表的指標
財貨・サービスの純輸出	生産財の輸出	財別の輸出において最もウェイトが大きい指標(注1)
	生産財の輸入	財別の輸入において最もウェイトが大きい指標(注2)
政府最終消費支出	—	—

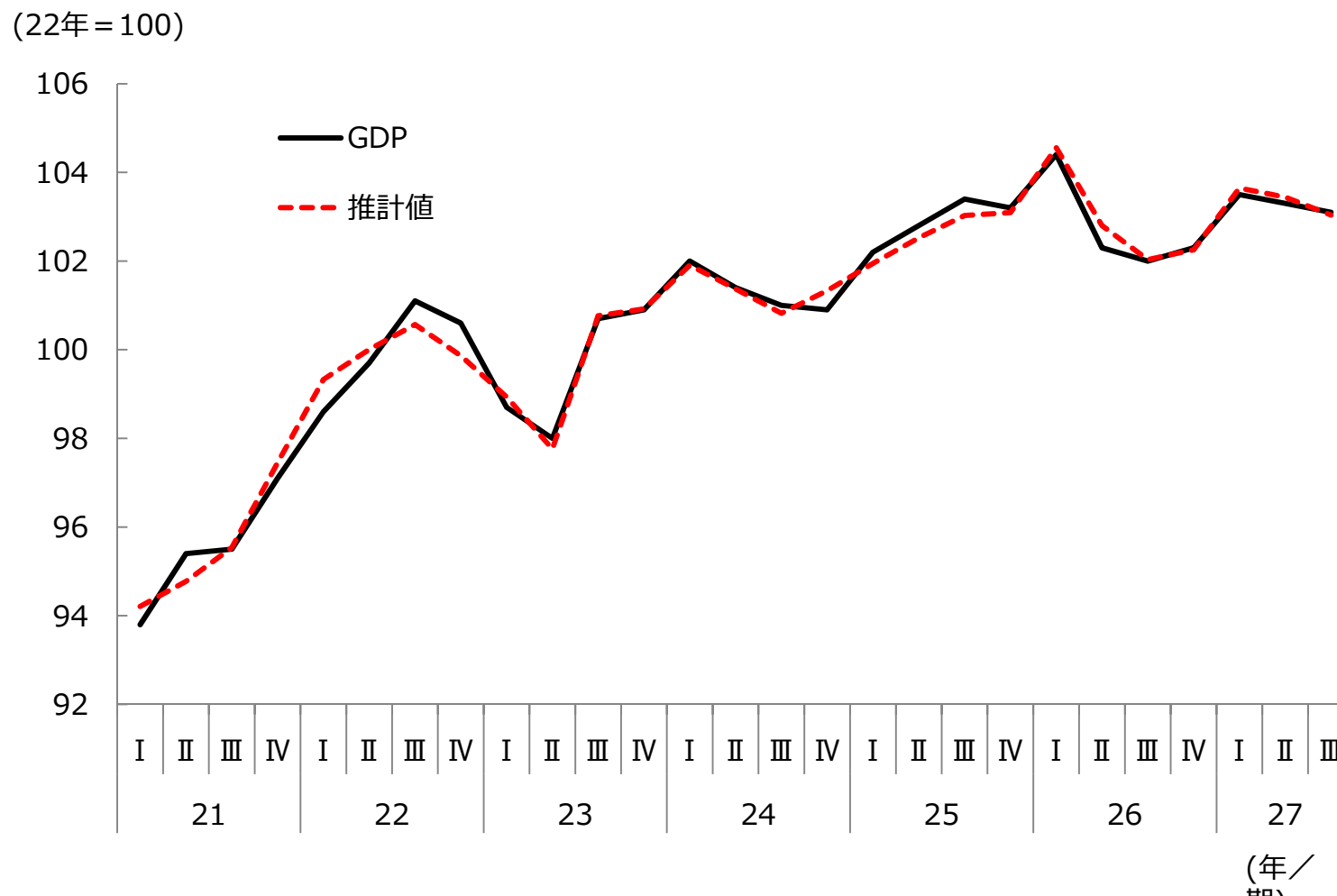
(注1) 鉱工業出荷内訳表の輸出全体のウェイトに占める生産財の輸出ウェイトの割合は60.7%。

(注2) 鉱工業総供給表の輸入全体のウェイトに占める生産財の輸入ウェイトの割合は67.6%。

2.産業別統計を用いたGDPの動き

- 産業別統計を用いたGDPの動きは、支出側からみたGDPの動きをほぼ再現している。

四半期GDPと推計値との比較

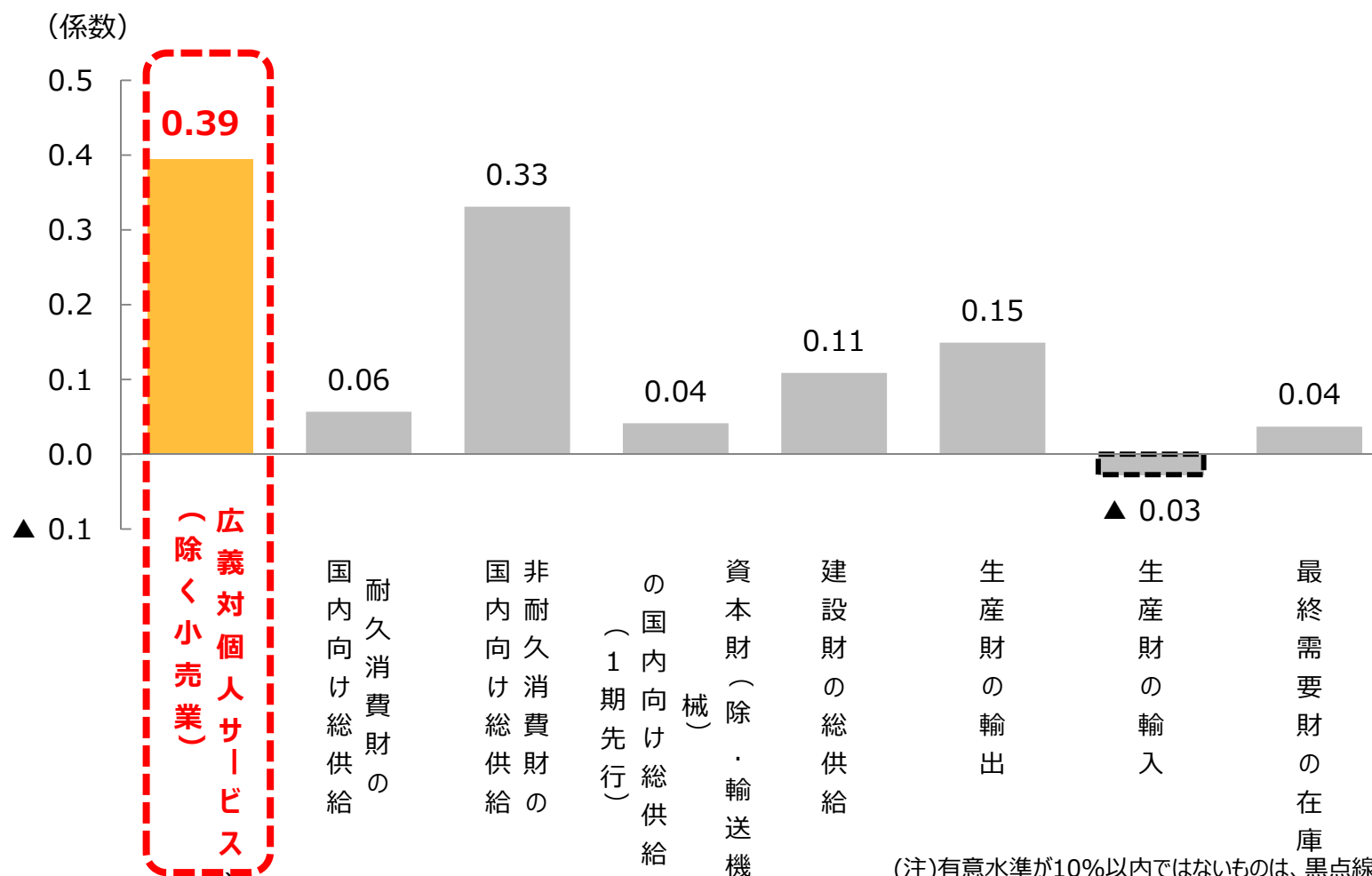


(注)平成27年7 - 9月期のGDPは1次速報値

2.GDPに対する産業別活動指数のウェイト

- GDPに対する産業別活動指数のウェイト（係数）を見ると、**広義対個人サービス（除く小売業）のウェイトが0.39と最も高い。**

GDPに対する産業別活動指数の寄与

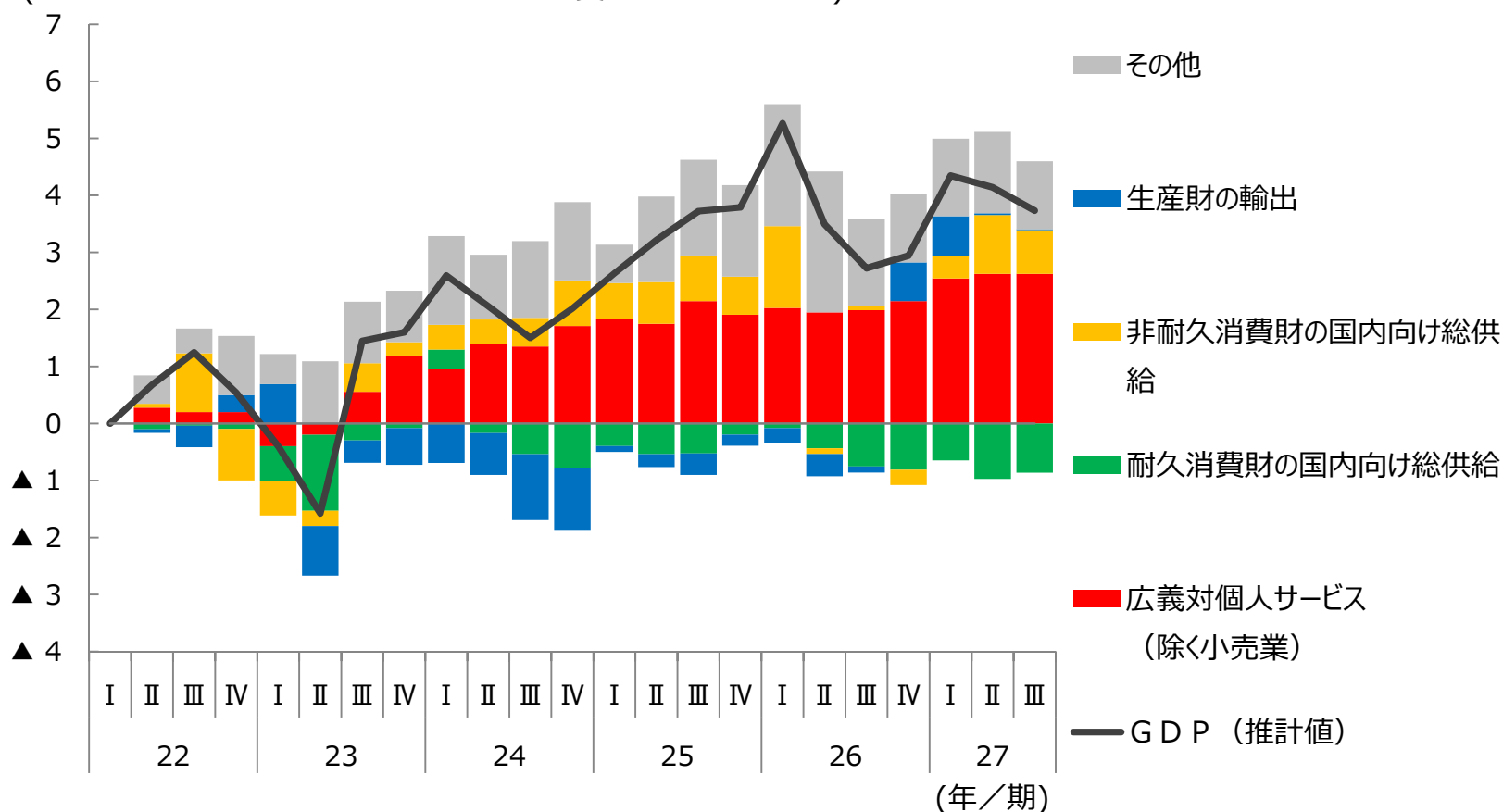


3.GDPに対する産業別活動指数の変動寄与

- 平成22年以降の局面において、GDPの増加に最も寄与した産業別活動指数は、**広義対個人サービス（除く小売業）**であり、**安定的に寄与**。

GDPに対する産業別活動指数の変動寄与 (平成22年第1－3月期の水準との比較)

(2010年第1四半期の水準と比較した各期の変動寄与、%ポイント)

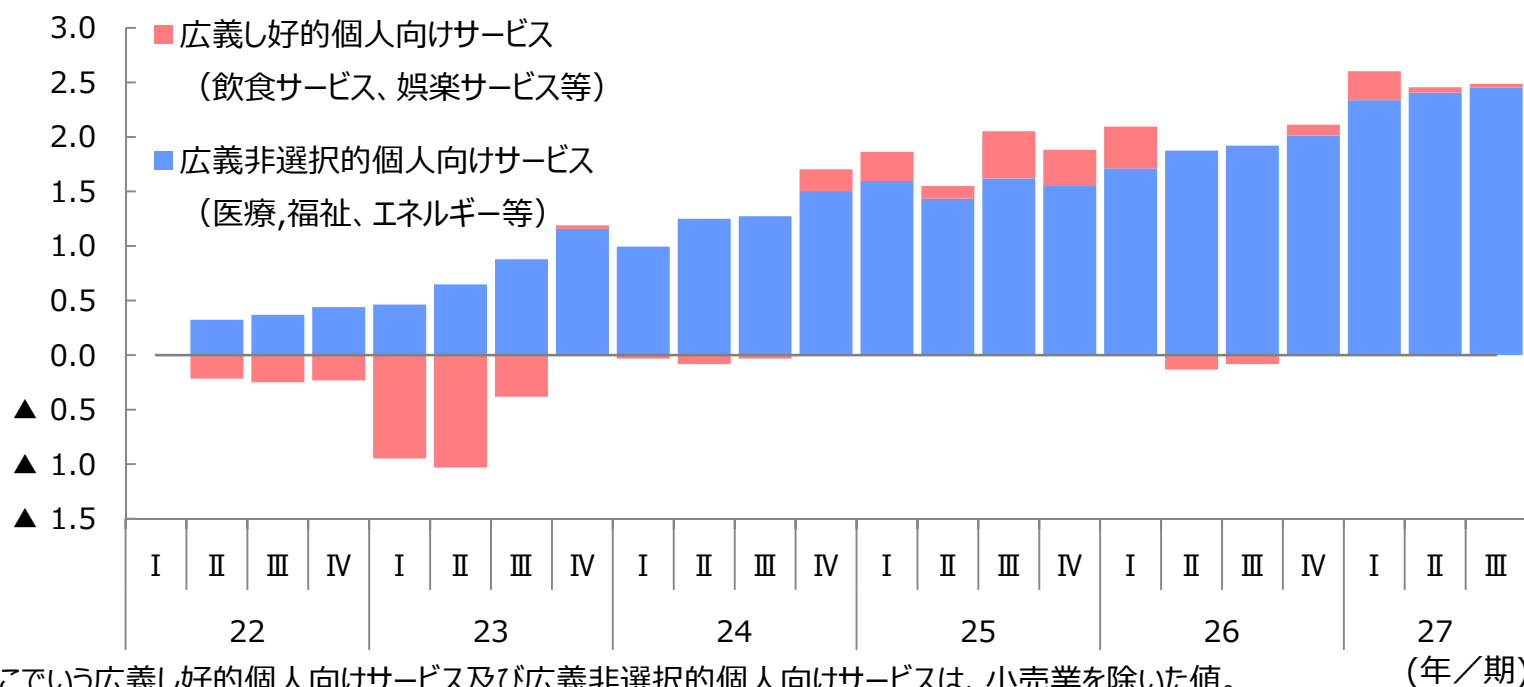


3.GDPに対する広義対個人サービスの変動寄与の内訳

- 医療、福祉やエネルギーといった**生活必需型サービス（広義非選択的個人向けサービス※）**の寄与が大きく、**安定的にプラスに寄与**。
- 他方、飲食、娯楽サービスといった**奢侈型サービス（広義し好的個人向けサービス※）**は、平成24年10－12月期以降プラスに寄与してきたが、消費増税後は剥落しマイナスに寄与。その後、徐々に持ち直し、足下では再びプラスに寄与。

GDPに対する広義対個人サービスの変動寄与の内訳 (平成22年1－3月期の水準との比較)

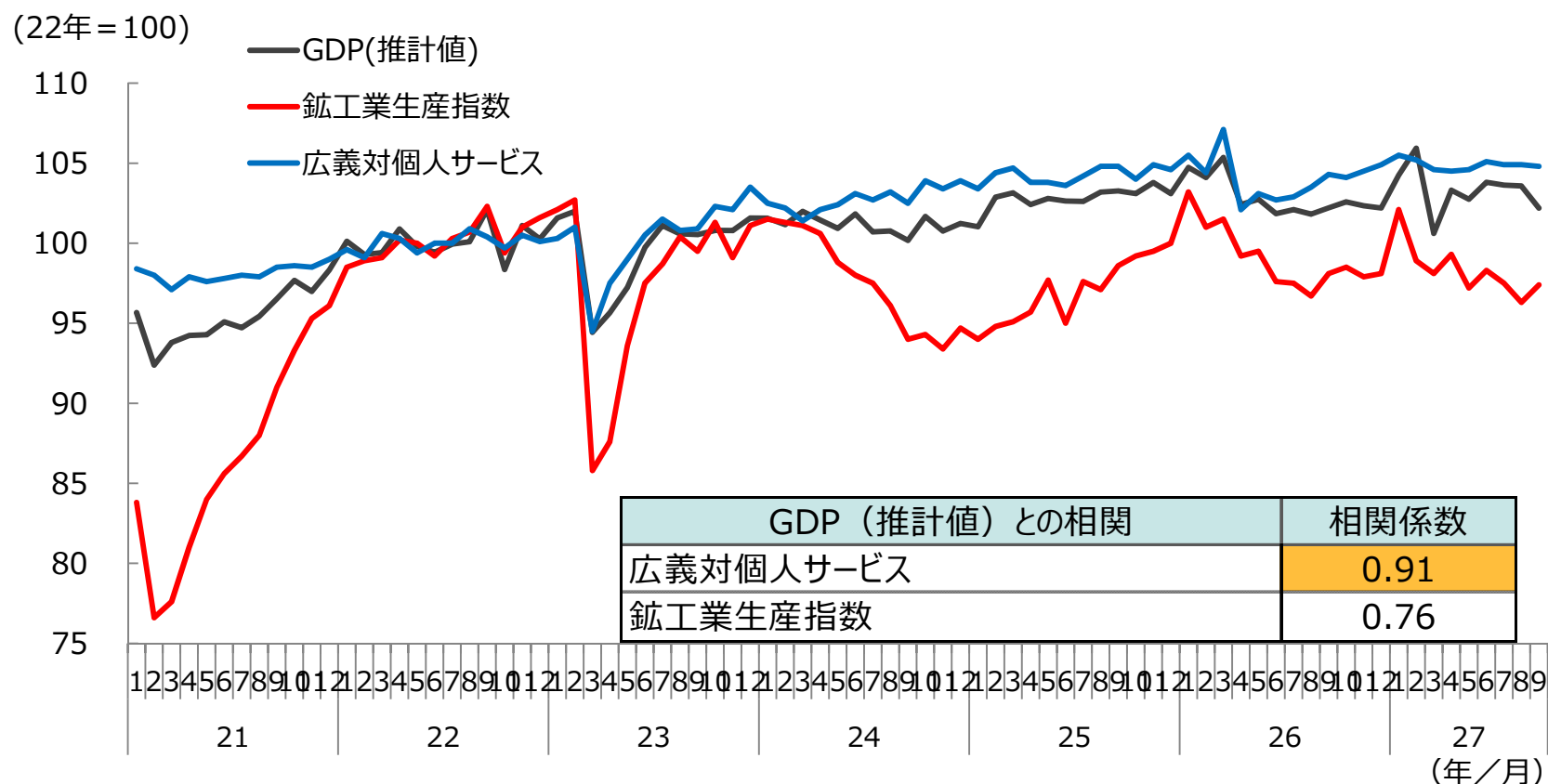
(22年第1－3月期の水準と比較した各期の変動寄与、%ポイント)



4.産業別統計を用いたGDPの月次推移

- 平成27年7－9月期のGDPの動きを月次で確認すると、7月は前月比▲0.2%、8月は同▲0.1%、9月は同▲1.3%の低下となり、足下の減速感が強い。
- また、ウェイトの大きい**広義対個人サービス※**の動きは、**景気との関連で注目度の高い鉱工業生産指数と比較しても、GDPとの相関が高いことが改めて確認された。**

産業別統計を用いたGDPの月次推移



※推計に際しては、モノの供給に相当する部分を取り除くため、広義対個人サービス（除く小売業）の系列を用いていたが、ここでは家計消費の代表的指標としての広義対個人サービスと月次GDPとの相関を確認するため、小売業を含んだ系列を採用している。

まとめ

- 四半期GDP（支出側）を、産業別統計を用いて推計した結果、高精度で再現することができた。推計結果によると、第3次産業活動指数の**広義対個人サービスの係数が突出して大きい結果となり、影響が大きい**ことが分かった。
- 平成22年以降の局面において、**GDPの増加に最も寄与した産業別活動指数は広義対個人サービス**であった。さらにその内訳を見てみると、医療、福祉やエネルギーといった**生活必需型サービスが安定的に増加に寄与**していることが分かった。
- 平成27年7－9月期のGDPを月次で確認すると、足下での減速感が強いことが分かった。
また、ウェイトの大きい**広義対個人サービスの動きは、景気との関連で注目度の高い鉱工業生産指数と比較しても、GDPとの相関が高い**ことが改めて確認された。

参考1：推計結果

- 自由度修正済み決定係数は0.98となっており、精度の高い推計結果となっている。
- 説明変数の係数を見ると、広義対個人サービスの係数が0.39と最も高く、続いて非耐久消費財の国内向け総供給の係数が0.33となっている。
- 生産財の輸入については、符号条件は整合的であるものの、有意ではない。

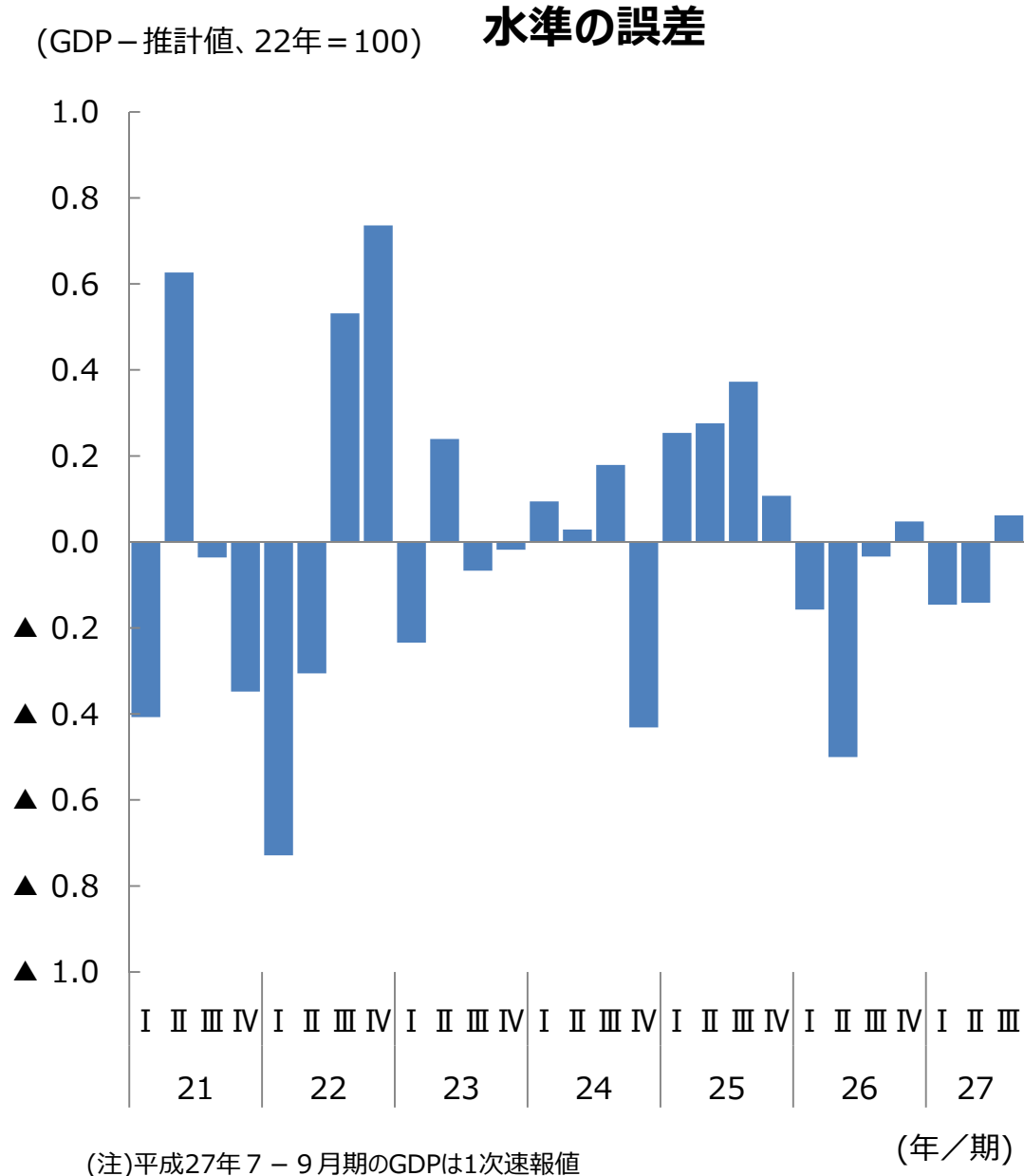
推計結果（推計期間：平成21年第1－3月期～27年7－9月期）

重相関係数	0.99
重決定係数	0.98
自由度修正済み決定係数	0.98
標準誤差	0.41
観測数	27

説明変数	係数	P値
切片	▲ 5.46	0.42
広義対個人サービス（除く小売業）	0.39	0.00
耐久消費財の国内向け総供給	0.06	0.00
非耐久消費財の国内向け総供給	0.33	0.00
資本財(除.輸送機械)の総供給（1期先行）	0.04	0.00
建設財の総供給	0.11	0.00
生産財の輸出	0.15	0.00
生産財の輸入	▲ 0.03	0.48
最終需要財の在庫	0.04	0.07

(注)平成27年7－9月期のGDPは1次速報値

参考2：GDPと推計値との誤差

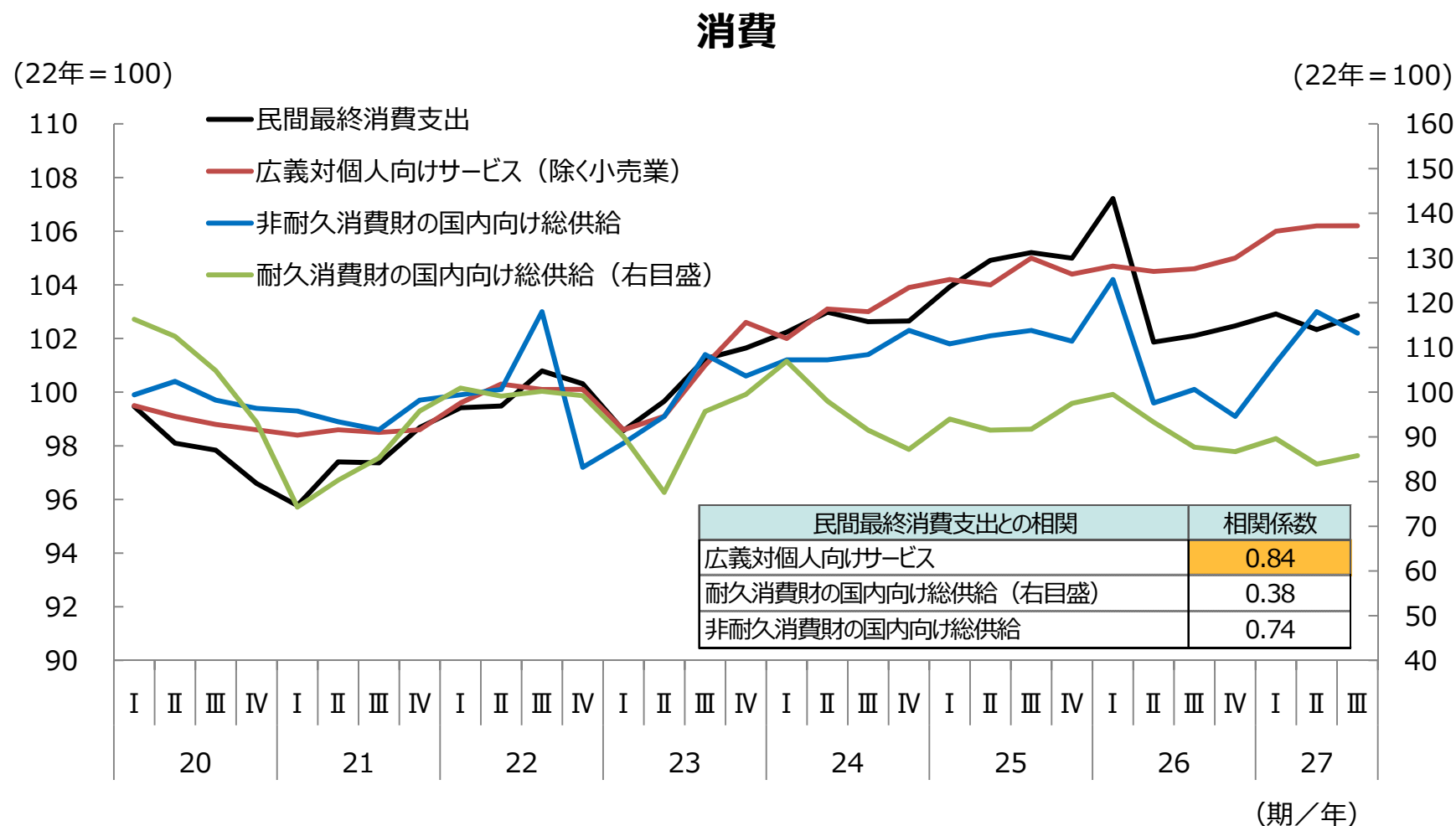


前期比の比較

		GDP	推計値
21	I	-	-
	II	1.71	0.60
	III	0.10	0.80
	IV	1.68	2.00
22	I	1.54	1.93
	II	1.12	0.68
	III	1.40	0.56
	IV	▲ 0.49	▲ 0.70
23	I	▲ 1.89	▲ 0.93
	II	▲ 0.71	▲ 1.19
	III	2.76	3.08
	IV	0.20	0.15
24	I	1.09	0.98
	II	▲ 0.59	▲ 0.52
	III	▲ 0.39	▲ 0.54
	IV	▲ 0.10	0.51
25	I	1.29	0.61
	II	0.59	0.57
	III	0.58	0.49
	IV	▲ 0.19	0.06
26	I	1.16	1.42
	II	▲ 2.01	▲ 1.68
	III	▲ 0.29	▲ 0.75
	IV	0.29	0.21
27	I	1.17	1.36
	II	▲ 0.19	▲ 0.20
	III	▲ 0.19	▲ 0.39

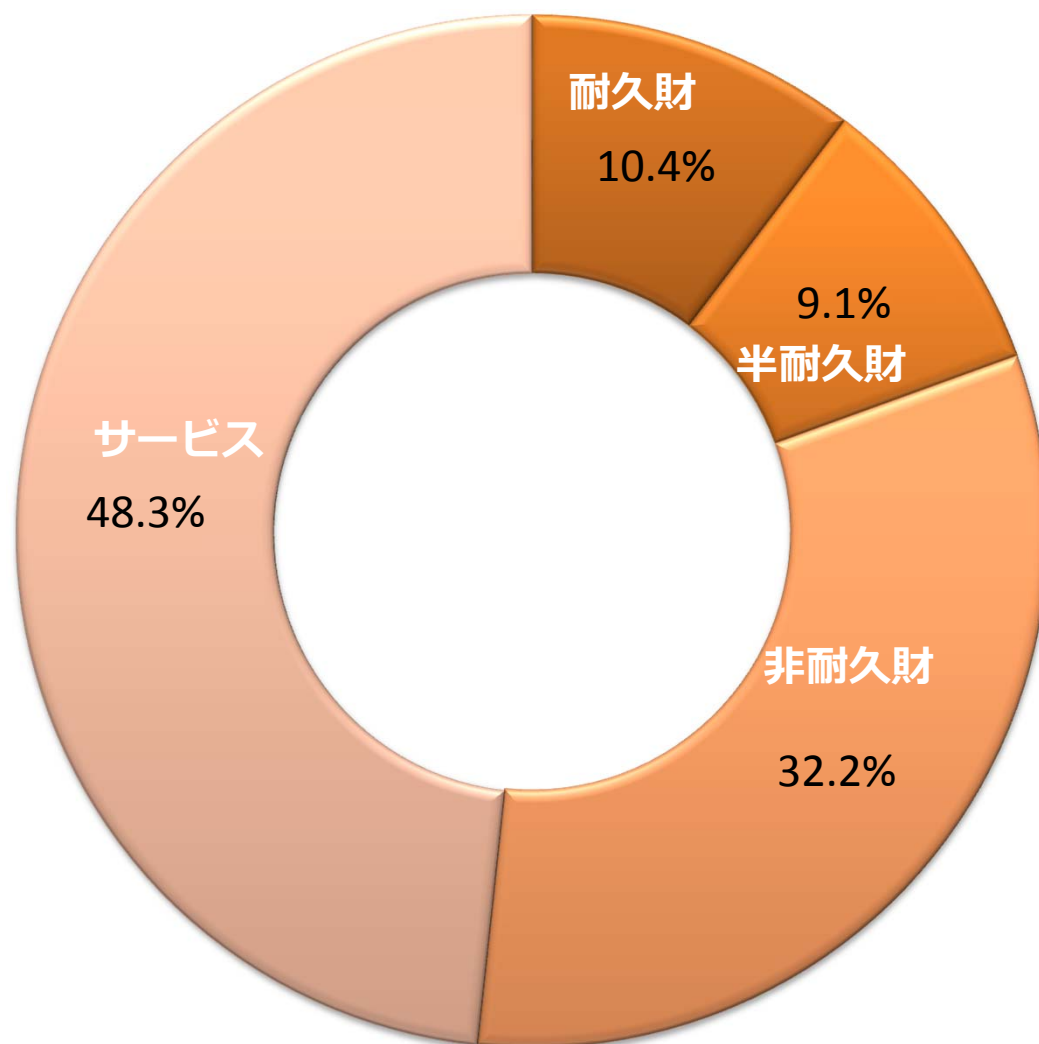
参考3：四半期GDPの需要項目及び対応する産業別活動指数の推移①

- GDPの民間最終消費支出と広義対個人サービス（除く小売業）との相関は高い。



(注)平成27年7－9月期のGDPは1次速報値

参考 3：需要側の支出ベースでみた家計消費の内訳（帰属家賃を除いた支出）



国民経済計算2013年確報に基づいて、帰属家賃を除外した名目家計最終消費支出を確認。

家計の消費支出のうち、サービスへの支出割合がほぼ5割。

財購入への支出割合も5割。

財購入のうち、非耐久消費財（非耐久＋半耐久）支出が4割、耐久消費財支出が1割。

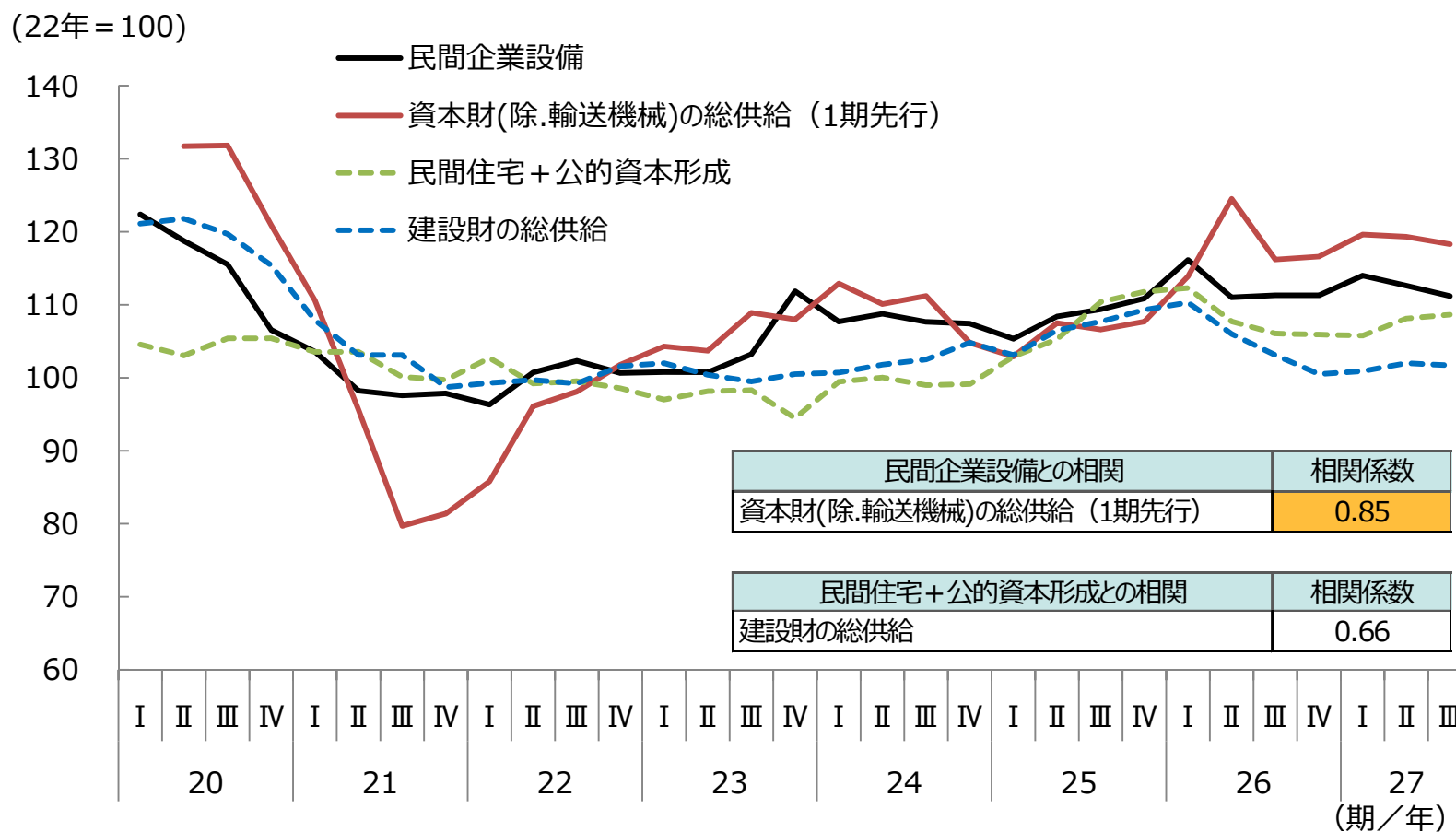
お役立ちミニ経済解説(by.経済解析室) 家計消費における財サービスの比較～家計消費の7割はサービス～（平成27年10月5日）より抜粋。

http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20151005hitokoto.html

参考3：四半期GDPの需要項目及び対応する産業別活動指数の推移②

- 民間企業設備と資本財(除.輸送機械)の総供給(1期先行)との相関は高い。

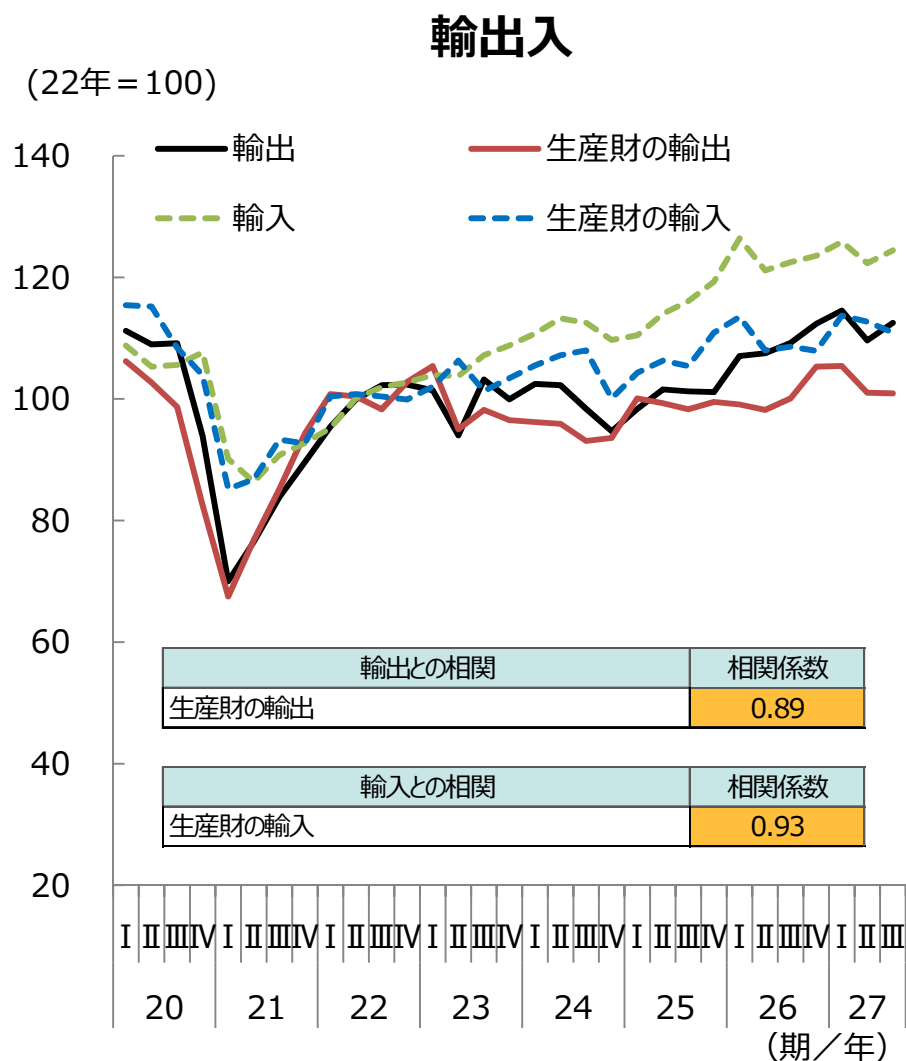
投資



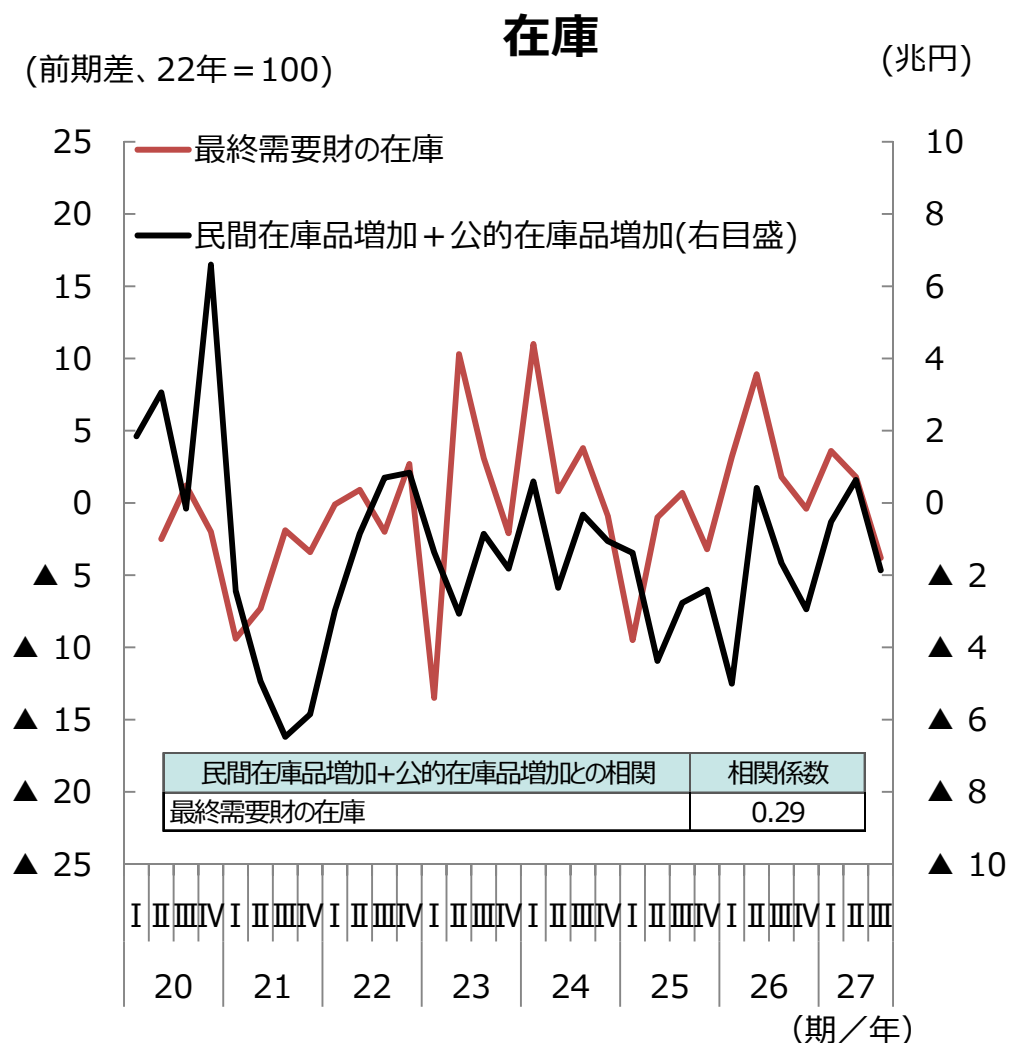
(注)平成27年7－9月期のGDPは1次速報値

参考3：四半期GDPの需要項目及び対応する産業別活動指数の推移③

- GDPの輸出入と生産財の輸出入の相関は高い。



(注)平成27年7 - 9月期のGDPは1次速報値



鋁工業指数 参考資料 （平成27年10月速報）

平成27年11月30日
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成27年10月(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

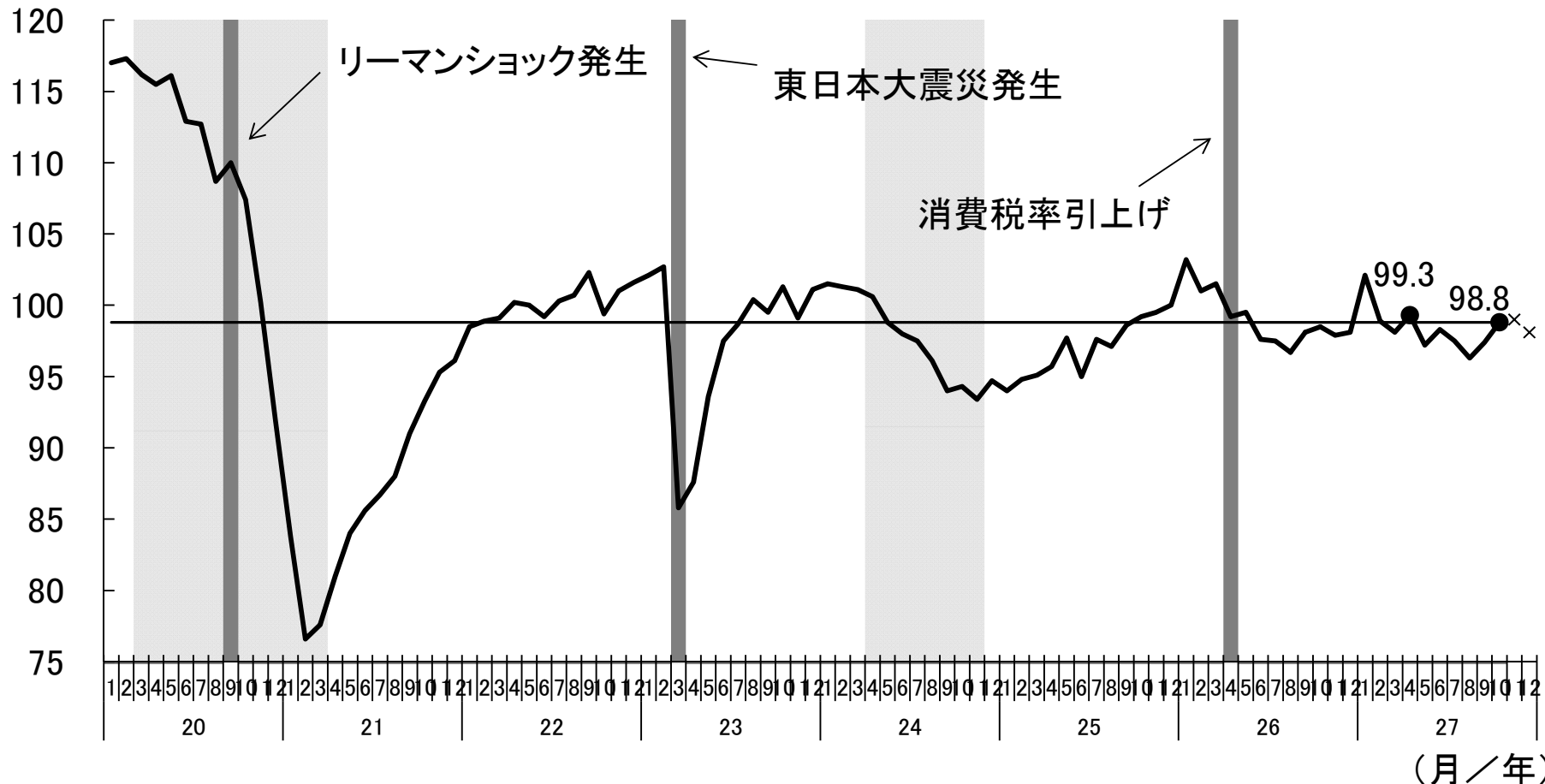
月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	98.8	98.8	111.4	112.0
前月比	1.4%	2.1%	▲ 1.9%	▲ 3.0%
指数水準	H27.4 99.3以来 I H20.2 117.3 II H20.1 117.0 III H20.3 116.2	H27.1 102.4以来 I H20.1,2 118.2 II H20.3 118.1 III H20.5 116.4	H26.10 111.2以来 ①H23.3 97.7 ②H22.8 98.3 ③H21.12,H22.9 99.1	H27.1 109.0以来 ①H20.2 94.6 ②H20.4 95.9 ③H20.5 97.0
前月比の動き	2か月連続＋ (H27.9～当月)	2か月連続＋ (H27.9～当月)	2か月連続▲ (H27.9～当月)	2か月連続▲ (H27.9～当月)
前月比幅	H27.1 4.1%以来 I H23.5 6.8% II H21.4 4.4% III H23.6 4.2%	H27.1 5.5%以来 I H23.6 8.0% II H23.5 5.6% III H27.1 5.5%	H23.3 ▲5.8%以来 ①H23.3 ▲5.8% ②H21.2 ▲3.9% ③H21.3 ▲3.1%	H27.9 ▲3.1%以来 ①H23.6 ▲11.7% ②H21.6 ▲6.7% ③H21.3 ▲6.0%
前年同月比(原指数)	▲ 1.4%	▲ 0.8%	0.2%	▲ 0.5%
前年同月比の動き	3か月連続▲ (H27.8～当月) ・直近で3か月以上連続▲ 6か月連続▲ (H26.10～H27.3)	2か月連続▲ (H27.9～当月) ・直近で2か月以上連続▲ 6か月連続▲ (H26.10～H27.3)	18か月連続＋ (H26.5～当月) ・直近で18か月以上連続＋ 22か月連続＋ (H23.5～H25.2)	18か月ぶり▲ (H26.4以来)
前年同月比幅	H27.5 ▲3.9%以来 ①H21.2 ▲37.2% ②H21.3 ▲32.7% ③H21.4 ▲30.0%	H27.9 ▲1.5%以来 ①H21.2 ▲36.1% ②H21.3 ▲32.1% ③H21.1 ▲30.9%	H27.9 2.1%以来 I H24.3, 4 12.1% II H23.8 9.0% III H23.9 8.1%	H26.4 ▲3.4以来 ①H22.2 ▲34.0 ②H22.3 ▲33.8 ③H22.1 ▲32.1

1) ▲はマイナス

2) I～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鋳工業生産指数の動向

- 平成27年10月の生産指数は98.8(前月比1.4%)と2か月連続の上昇。
 - 平成27年4月の99.3以来の指数水準。
- (22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. ×は「製造工業生産予測調査」における2か月の前月比の値を鋳工業生産指数にあてはめて計算した予測値。
3. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

平成27年10月 「生産は一進一退」

基調判断の推移

- ・平成25年9月～26年3月
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成26年4月～5月
「生産は横ばい傾向」
- ・平成26年6月～8月
「生産は弱含み」
- ・平成26年9月～11月
「生産は一進一退」
- ・平成26年12月～平成27年4月
「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- ・平成27年5月～7月
「生産は一進一退」
- ・平成27年8月
「生産は弱含み」
- ・平成27年9月～
「生産は一進一退」

鉱工業生産指数

四半期ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前期比 (%)
平成26年 Ⅲ期	97.4	▲ 1.4
Ⅳ期	98.2	0.8
平成27年 Ⅰ期	99.7	1.5
Ⅱ期	98.3	▲ 1.4
Ⅲ期	97.1	▲ 1.2
Ⅳ期	(98.6)	(1.5)

(注)

上記の平成27年Ⅳ期の()及び右表の平成27年10月、11月の()内の数字は、製造工業生産予測指数の伸び率をそのまま鉱工業生産指数の最新月に適用して、機械的に計算したものである。製造工業生産予測指数は、鉱工業指数の対象のうち一部の企業に対して、今後の生産計画を調査したもの。

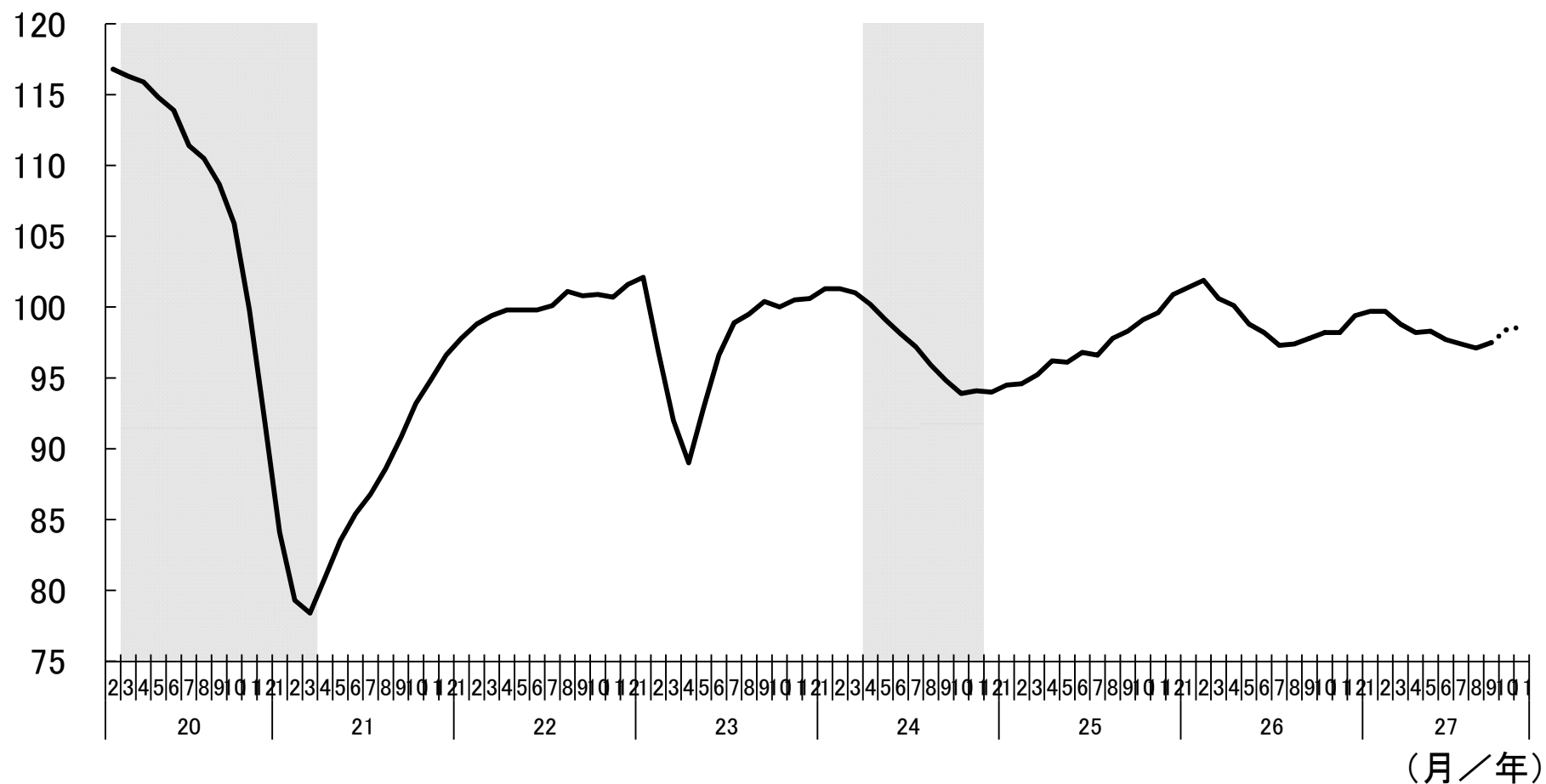
月次(3か月移動平均値)ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前月比 (%)
平成25年 11月	99.6	0.5
12月	100.9	1.3
平成26年 1月	101.4	0.5
2月	101.9	0.5
3月	100.6	▲ 1.3
4月	100.1	▲ 0.5
5月	98.8	▲ 1.3
6月	98.2	▲ 0.6
7月	97.3	▲ 0.9
8月	97.4	0.1
9月	97.8	0.4
10月	98.2	0.4
11月	98.2	0.0
12月	99.4	1.2
平成27年 1月	99.7	0.3
2月	99.7	0.0
3月	98.8	▲ 0.9
4月	98.2	▲ 0.6
5月	98.3	0.1
6月	97.7	▲ 0.6
7月	97.4	▲ 0.3
8月	97.1	▲ 0.3
9月	97.5	0.4
10月	(98.4)	(0.9)
11月	(98.6)	(0.2)

参考：鉱工業生産指数(3か月移動平均値)の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 薄色シャドー部分は景気後退局面。

鋳工業生産を大きく動かした品目

業種別

		業種・品目名	前月比	寄与率
○ 鋳工業生産を 上昇 方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	5.8%	56.4%
	品目	金属工作機械 生活関連産業用機械	17.0% 35.7%	13.8% 12.1%
	2位の業種	輸送機械工業	4.0%	53.3%
	品目	乗用車 自動車部品	10.3% 1.8%	50.7% 8.4%
	3位の業種	電子部品・デバイス工業	2.4%	14.0%
	品目	電子部品 半導体部品	5.0% 3.4%	15.1% 1.1%
○ 鋳工業生産を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	化学工業(除. 医薬品)	▲ 1.1%	▲ 7.9%
	品目	石油系芳香族 環式中間物	▲ 12.7% ▲ 16.0%	▲ 7.0% ▲ 6.1%
	2位の業種	情報通信機械工業	▲ 3.5%	▲ 6.2%
	品目	電子計算機 通信機械	▲ 18.0% ▲ 0.4%	▲ 15.3% ▲ 0.1%
	3位の業種	非鉄金属工業	▲ 2.8%	▲ 4.5%
	品目	非鉄金属地金 非鉄金属鋳物	▲ 7.9% ▲ 2.6%	▲ 2.9% ▲ 1.1%

寄与率: 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

※ **業種別** **全体** 内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した
分類によるもの。

全体

		品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	乗用車	10.3%	50.7%
	2位	電子部品	5.0%	15.1%
	3位	金属工作機械	17.0%	13.8%
○ 鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	電子計算機	▲ 18.0%	▲ 15.3%
	2位	集積回路	▲ 3.5%	▲ 8.1%
	3位	ファインセラミックス	▲ 13.0%	▲ 7.3%

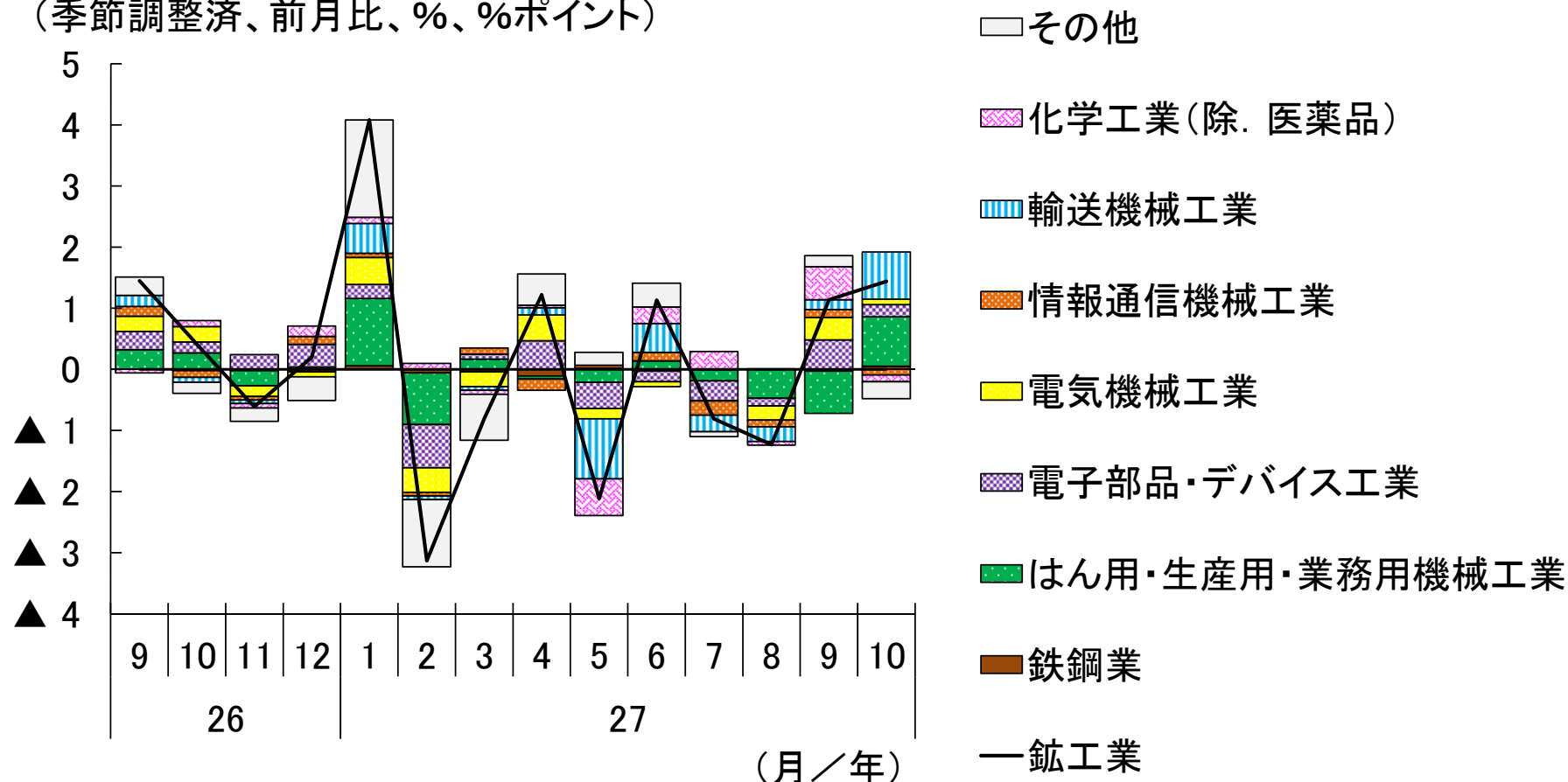
財別(=用途別)

	解説	品目名	前月比	寄与率
資本財	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財(除. 輸送機械)	6.0%	62.7%
		半導体製造装置	17.0%	14.8%
		一般用蒸気タービン	130.2%	12.2%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	6.9%	47.8%
		普通乗用車	13.0%	40.2%
		カーナビゲーションシステム	10.0%	3.3%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	1.8%	7.2%
		板ガラス	21.0%	1.7%
		橋りょう	5.3%	1.7%
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	▲ 0.1%	▲ 1.0%
		洗顔クリーム・フォーム	▲ 17.9%	▲ 2.6%
		クレンジングクリーム	▲ 9.5%	▲ 1.4%
生産財	原材料として投入される製品	生産財	▲ 0.4%	▲ 14.4%
		モス型半導体集積回路(メモリ)	▲ 13.9%	▲ 14.8%
		蒸気タービン部品	▲ 51.1%	▲ 5.9%

鋳工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年10月の生産指数(季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前月比1.4%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

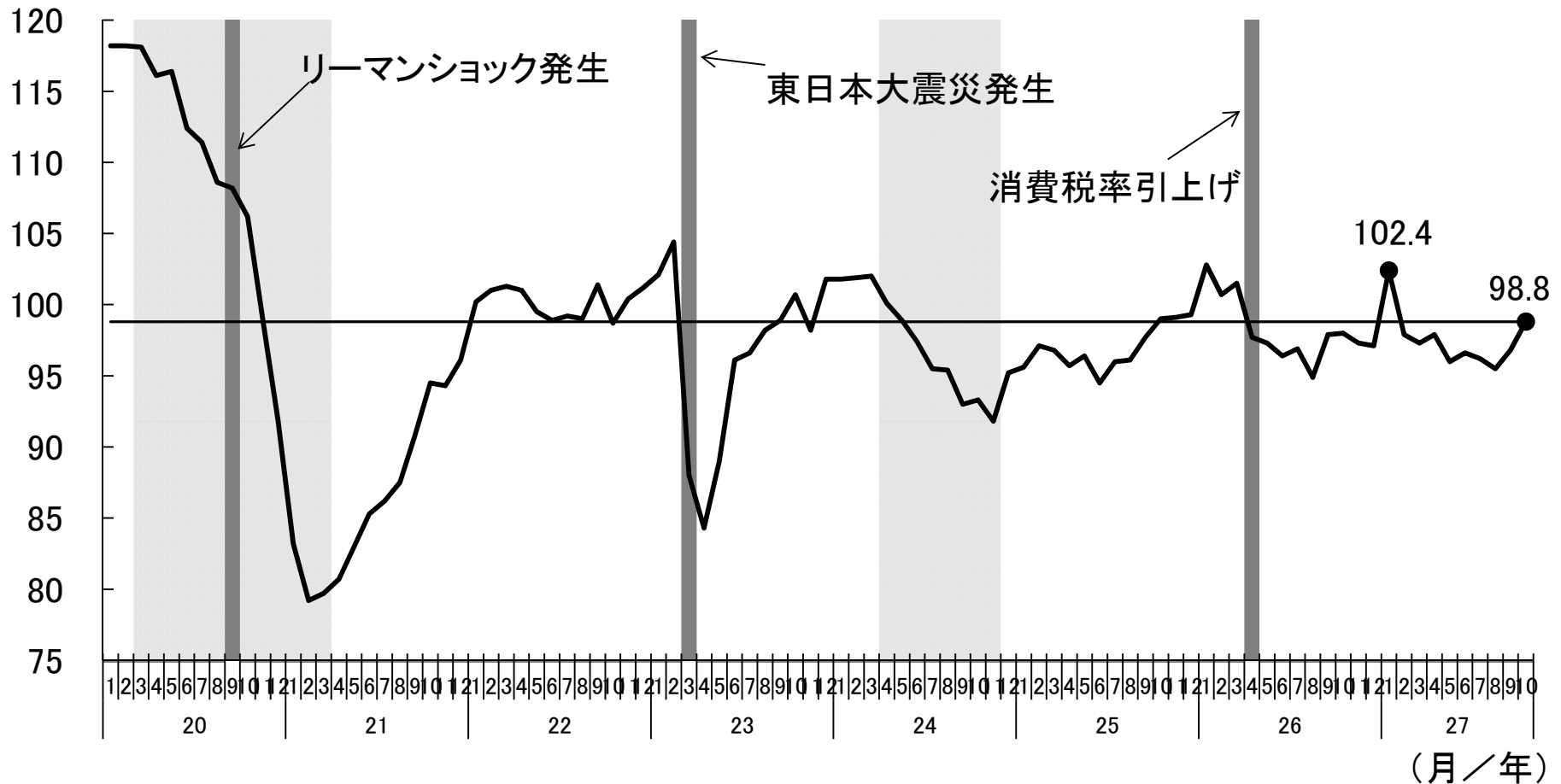


注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋳業が含まれる。

鉱工業出荷指数の動向

- 平成27年10月の出荷指数は98.8(前月比2.1%)と2か月連続の上昇。
- 平成27年1月の102.4以来の指数水準。

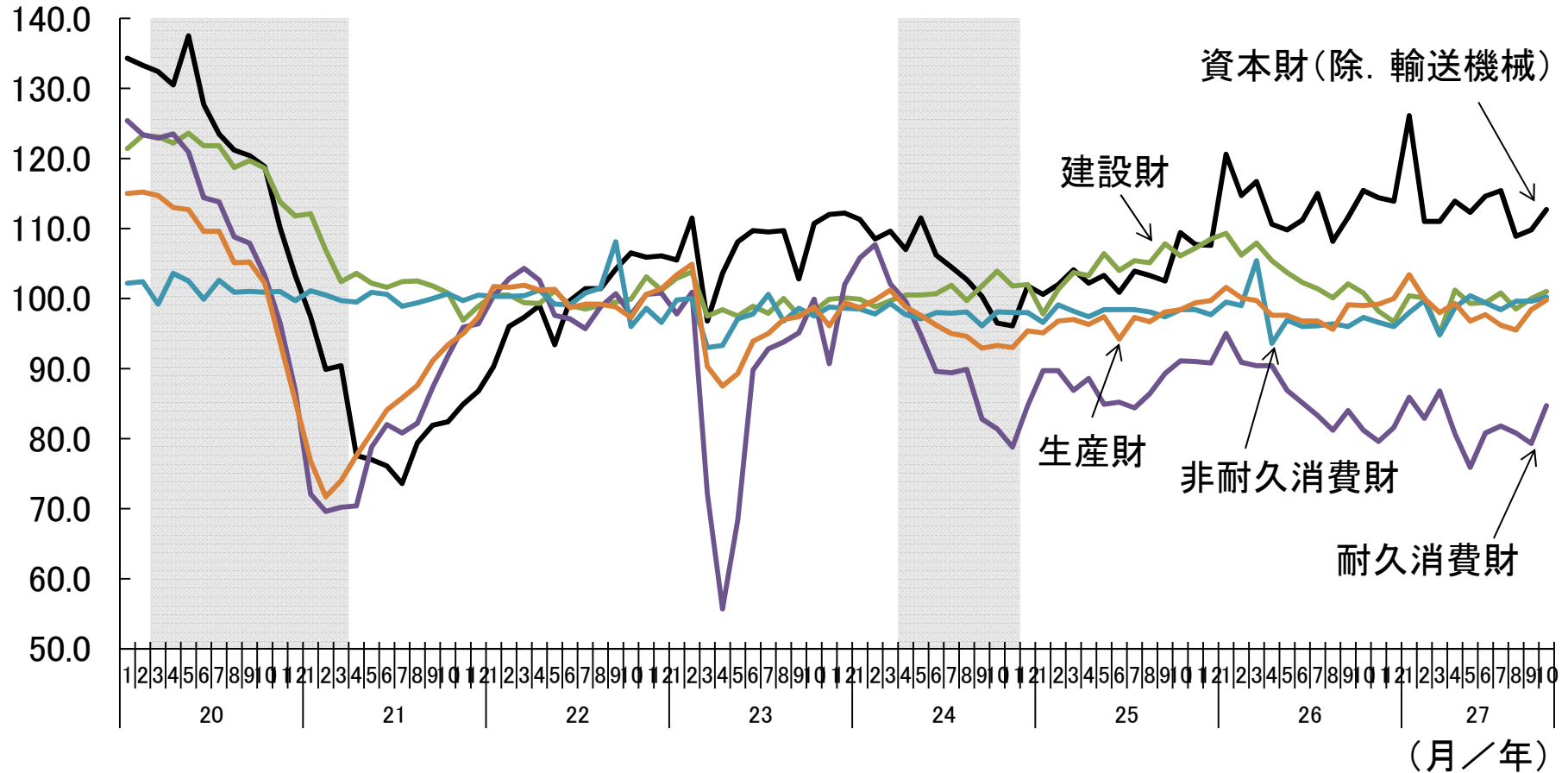
(22年=100、季節調整済)



(注)薄色シャド一部分は景気後退局面。

財別出荷指数の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 財の概要

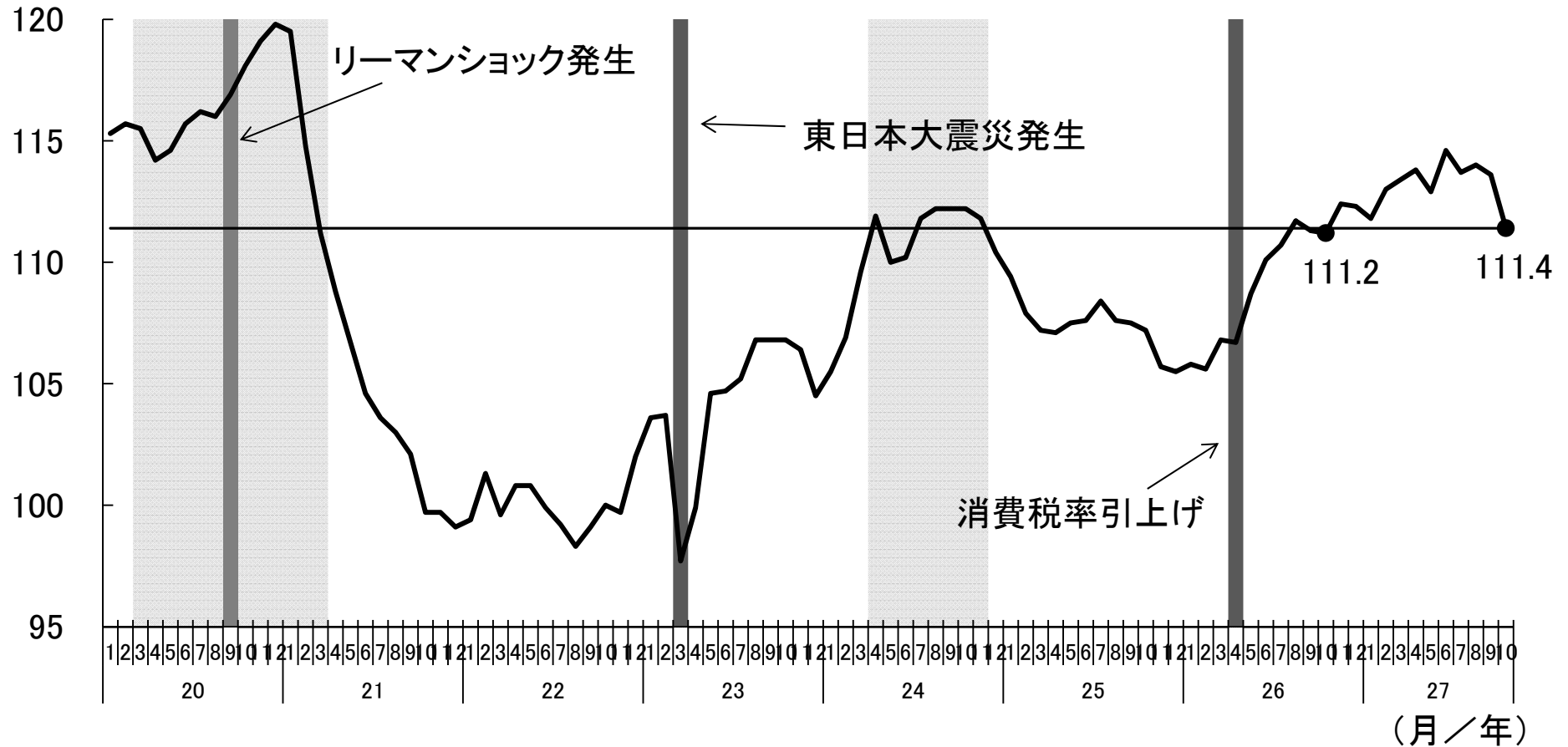
- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

2. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成27年10月の在庫指数は111.4(前月比▲1.9%)と2か月連続の低下。
- 平成26年10月の111.2以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

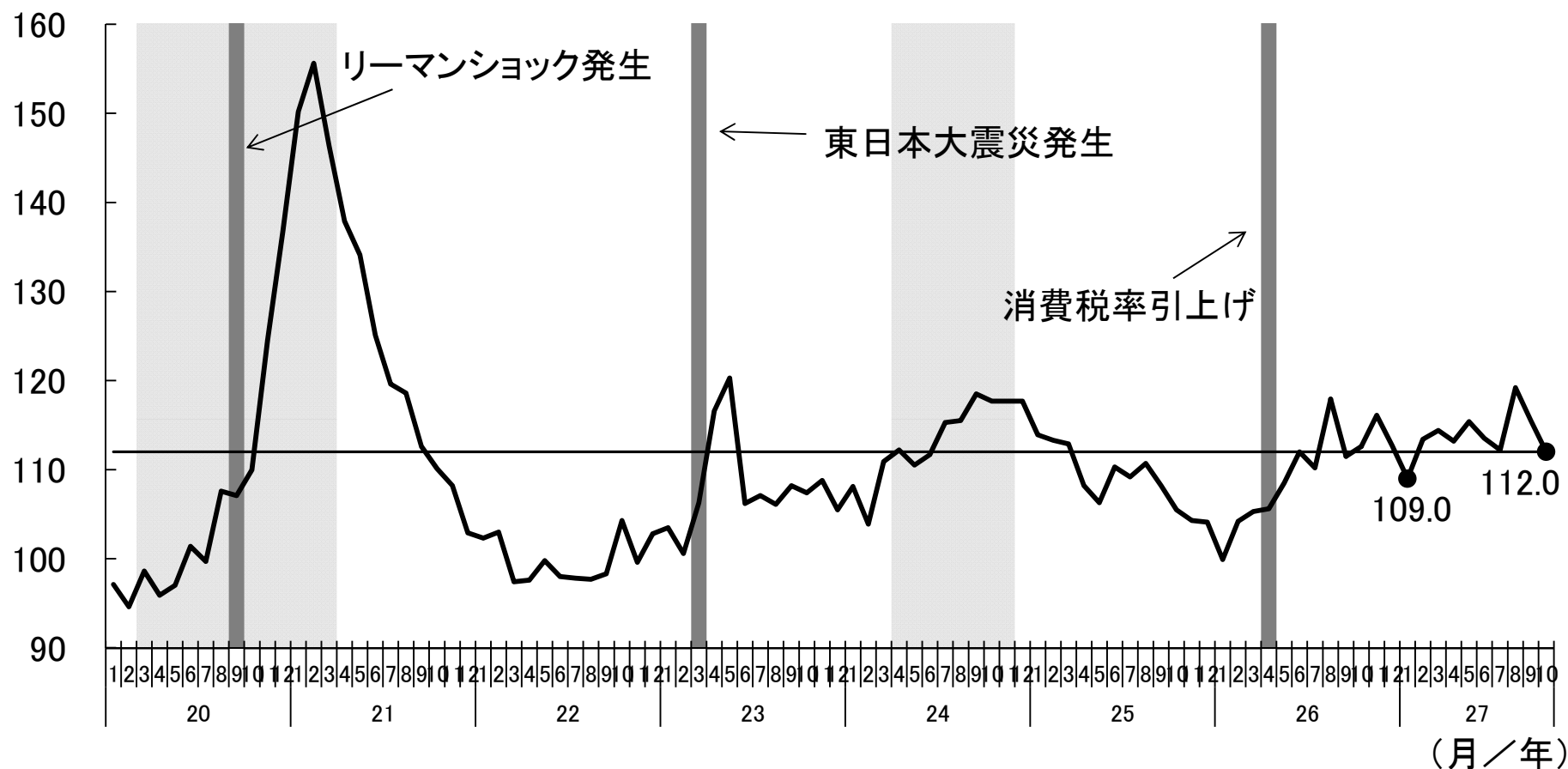


(注) 薄色シャドー部分は景気後退局面。

鉱工業在庫率指数の動向

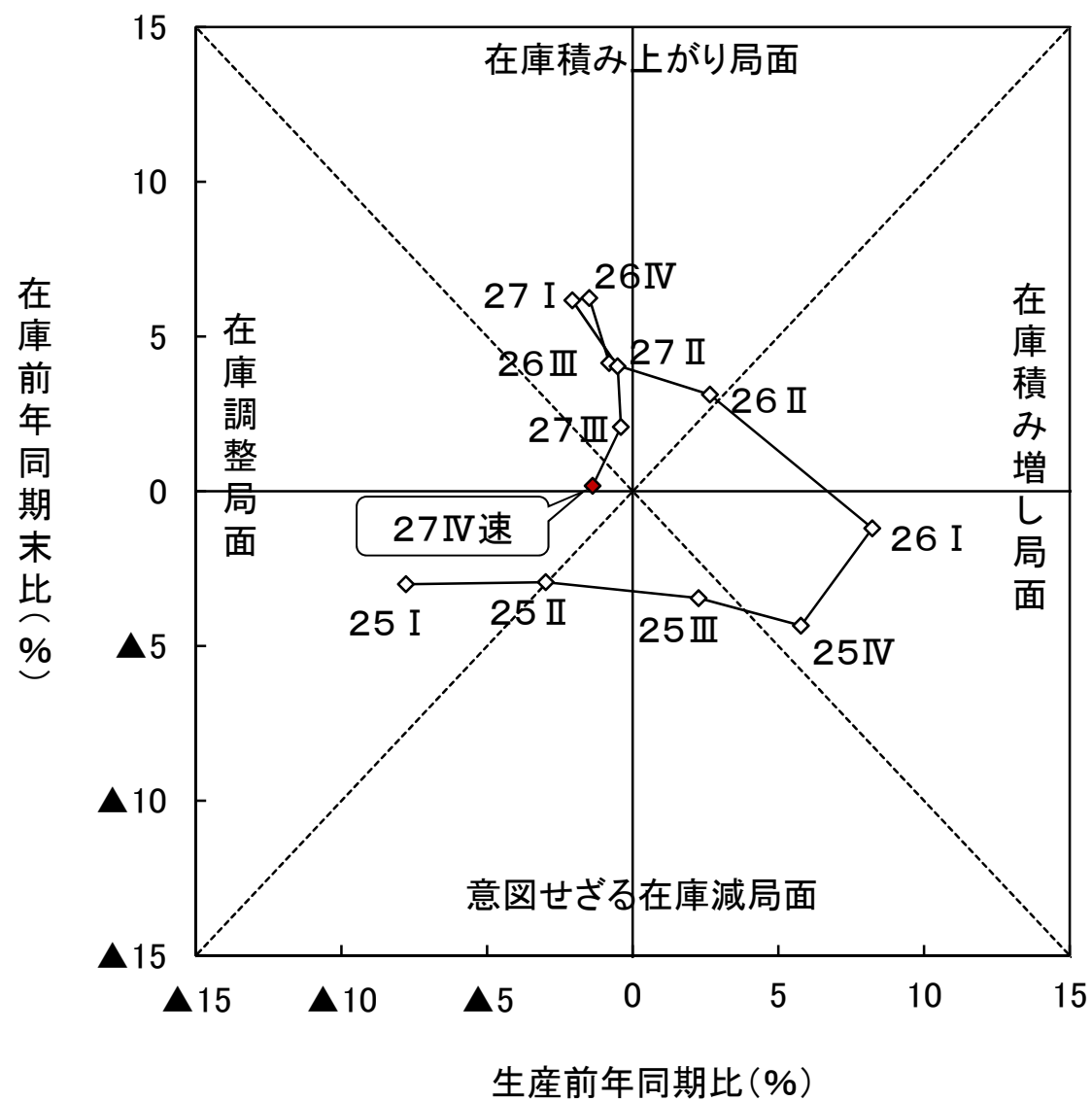
- 平成27年10月の在庫率指数は112.0(前月比▲3.0%)と2か月連続の低下。
- 平成27年1月の109.0以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 薄色シャドー部分は景気後退局面。

鋁工業の在庫循環図



(注)「27IV速」は10月値を使用。

製造工業生産予測調査 11、12月の2か月の生産予測伸び率

